平成１９年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　千葉県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
千葉市	2	富里市	32
銚子市	3	南房総市	33
市川市	4	匝瑳市	34
船橋市	5	香取市	35
館山市	6	山武市	36
木更津市	7	いすみ市	37
松戸市	8	酒々井町	38
野田市	9	印旛村	39
茂原市	10	本埜村	40
成田市	11	栄町	41
佐倉市	12	神崎町	42
東金市	13	多古町	43
旭市	14	東庄町	44
習志野市	15	大網白里町	45
柏市	16	九十九里町	46
勝浦市	17	芝山町	47
市原市	18	横芝光町	48
流山市	19	一宮町	49
八千代市	20	睦沢町	50
我孫子市	21	長生村	51
鴨川市	22	白子町	52
鎌ケ谷市	23	長柄町	53
君津市	24	長南町	54
富津市	25	大多喜町	55
浦安市	26	御宿町	56
四街道市	27	鋸南町	57
袖ケ浦市	28		
八街市	29		
印西市	30		
白井市	31		

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	924,319 人
	１２年国調	887,164 人
	増減率	4.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	917,854 人
	１９．３．３１	910,142 人
	増減率	0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,600	4,131
	0.8	1.0
第２次	82,697	91,955
	19.2	21.2
第３次	329,735	325,935
	76.4	75.0

面積(km²)	272.08
人口密度(人)	3,397

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
12 千葉県	1002 千葉市	地方交付税種地	1 - 8

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	177,785,472	48.9	165,491,778	86.9
地方譲与税	2,937,393	0.8	2,937,393	1.5
利子割交付金	618,738	0.2	618,738	0.3
配当割交付金	669,046	0.2	669,046	0.4
株式等譲渡所得割交付金	479,824	0.1	479,824	0.3
地方消費税交付金	9,176,748	2.5	9,176,748	4.8
ゴルフ場利用税交付金	169,427	0.0	169,427	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,234,040	0.6	2,234,040	1.2
軽油引取税交付金	5,070,000	1.4	5,070,000	2.7
地方特例交付金等	1,168,056	0.3	1,168,056	0.6
地方特例交付金	360,248	0.1	360,248	0.2
特別交付金	807,808	0.2	807,808	0.4
地方交付税	547,214	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	547,214	0.2	-	-
（一般財源計）	200,855,958	55.3	188,015,050	98.7
交通安全対策特別交付金	378,822	0.1	378,822	0.2
分担金・負担金	1,464,520	0.4	-	-
使用料	6,481,623	1.8	1,710,899	0.9
手数料	3,471,526	1.0	-	-
国庫支出金	39,796,040	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	34,613	0.0	34,613	0.0
都道府県支出金	7,250,539	2.0	-	-
財産収入	1,804,643	0.5	230,923	0.1
寄附金	11,742	0.0	-	-
繰入金	6,353,548	1.7	-	-
繰越金	2,471,343	0.7	-	-
諸収入	21,266,982	5.9	48,106	0.0
地方債	71,774,400	19.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	2,460,000	0.7	-	-
うち臨時財政対策債	9,482,700	2.6	-	-
歳入合計	363,416,299	100.0	190,418,413	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	161,043,613	90.6	2,681,955
法定普通税	161,043,613	90.6	2,681,955
市町村民税	89,049,826	50.1	2,681,955
個人均等割	1,290,077	0.7	-
所得割	64,008,112	36.0	-
法人均等割	3,260,775	1.8	-
法人税割	20,490,862	11.5	2,681,955
固定資産税	65,117,489	36.6	-
うち純固定資産税	64,298,617	36.2	-
軽自動車税	593,944	0.3	-
市町村たばこ税	6,265,750	3.5	-
鉱産税	436	0.0	-
特別土地保有税	16,168	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16,741,859	9.4	-
法定目的税	16,741,859	9.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	4,448,165	2.5	-
都市計画税	12,293,694	6.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	177,785,472	100.0	2,681,955

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	363,416,299	350,874,235
歳出総額	359,703,337	348,402,892
歳入歳出差引	3,712,962	2,471,343
翌年度に繰越すべき財源	3,409,132	2,642,511
実質収支	303,830	-171,168
単年度収支	474,998	-210,066
積立金	211,352	1,231,057
繰上償還金	95	-
積立金取崩し額	1,208,111	1,308,340
実質単年度収支	-521,666	-287,349

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	5,242	17,847,810	3,405
うち技能労務員	738	2,146,170	2,908
教育公務員	186	769,650	4,138
消防職員	950	3,466,070	3,648
臨時職員	-	-	-
合計	6,378	22,083,530	3,462

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.01.01	11,875
副市区町村長	3	18.07.01	9,600
収入役	-	-	-
教育長	1	15.01.01	7,030
議会議長	1	18.07.01	9,800
議会副議長	1	18.07.01	8,800
議会議員	54	18.07.01	8,100

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	64,611,588	18.0	56,180,271	54,982,870	27.2
うち職員給	45,654,851	12.7	41,737,285	-	-
扶助費	52,774,826	14.7	22,720,645	22,718,405	11.2
公債費	49,741,233	13.8	48,989,499	47,999,404	23.7
内訳 元利償還金	49,660,150	13.8	48,908,416	47,918,321	23.7
内訳 一時借入金利子	81,083	0.0	81,083	81,083	0.0
（義務的経費計）	167,127,647	46.5	127,890,415	125,700,679	62.1
物件費	43,238,734	12.0	34,601,104	32,771,461	16.2
維持補修費	8,599,192	2.4	7,333,389	7,333,389	3.6
補助費等	26,497,300	7.4	25,368,348	19,565,044	9.7
うち一部事務組合負担金	118,286	0.0	118,286	118,286	0.1
繰出金	17,740,562	4.9	16,611,144	9,897,728	4.9
積立金	534,525	0.1	212,707	-	-
投資・出資金・貸付金	14,712,974	4.1	2,115,533	83,749	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	81,252,403	22.6	14,619,792		
うち人件費	2,311,315	0.6	1,840,229		
内訳 普通建設事業費	81,252,403	22.6	14,619,792		
内訳 うち補助	25,700,284	7.1	948,677		
内訳 うち単独	52,993,769	14.7	13,252,336		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	359,703,337	100.0	228,752,432		

経常経費充当一般財源等計	195,352,050 千円
経常収支比率	96.5％ 102.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	232,344,515 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,278,752	0.4	-	1,278,731
総務費	30,115,302	8.4	304,903	22,218,640
民生費	91,380,176	25.4	5,062,268	52,644,948
衛生費	34,345,238	9.5	5,395,241	25,618,433
労働費	502,339	0.1	67,423	392,424
農林水産業費	2,523,833	0.7	726,144	2,018,696
商工費	18,231,409	5.1	2,055,566	4,203,131
土木費	69,156,339	19.2	41,591,125	32,589,200
消防費	11,784,897	3.3	871,373	10,968,468
教育費	50,234,643	14.0	25,178,360	27,421,086
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	50,150,409	13.9	-	49,398,675
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	359,703,337	100.0	81,252,403	228,752,432

公営事業等への繰出

合計	32,577,865
下水道	9,407,001
病院	4,681,821
上水道	1,106,327
観光施設	967,425
国民健康保険	6,733,665
その他	9,681,626

国民健康保険事業の状況

実質収支	-267,000
再差引収支	-4,086,842
加入世帯数（世帯）	180,537
被保険者数（人）	320,515
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	144,809,805	141,616,201
基準財政需要額	140,618,401	140,271,243
標準税収入額等	190,288,150	185,681,564
標準財政規模	190,288,150	185,681,564
財政力指数	1.00	0.99
実質収支比率(%)	0.2	-0.1
経常一般財源等比率(%)	95.3	102.6
公債費負担比率(%)	21.1	23.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.6	24.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	311.6	-
積立金現在高 財調	773,283	1,770,042
積立金現在高 減債	2,651	2,646
積立金現在高 特定目的	8,584,447	9,004,628
地方債現在高	734,599,040	700,831,536
うち政府資金	159,957,604	174,952,033
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,264,222	97,065,670
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	32,281,377	29,921,358
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	3,212,840	3,137,735
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年 合計	98.1	91.4
徴収率(%) 現年 市町村民税	97.9	92.6
徴収率(%) 現年 純固定資産税	98.2	89.4
徴収率(%) 計 合計	98.4	90.3
徴収率(%) 計 市町村民税	98.4	92.2
徴収率(%) 計 純固定資産税	98.2	87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	75,020 人
	１２年国調	78,697 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	72,786 人
	１９．３．３１	74,000 人
	増減率	-1.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,019 11.0	4,331 11.0
第２次	11,511 31.6	13,393 34.0
第３次	20,853 57.3	21,665 54.9

面積(km²)	83.91
人口密度(人)	894

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12	2025		
千葉県	銚子市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,667,076	37.0	8,195,917	56.6
地方譲与税	325,031	1.4	325,031	2.2
利子割交付金	32,524	0.1	32,524	0.2
配当割交付金	35,263	0.2	35,263	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,014	0.1	25,014	0.2
地方消費税交付金	780,220	3.3	780,220	5.4
ゴルフ場利用税交付金	33,051	0.1	33,051	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	217,929	0.9	217,929	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	51,177	0.2	51,177	0.4
地方特例交付金	30,677	0.1	30,677	0.2
特別交付金	20,500	0.1	20,500	0.1
地方交付税	4,999,649	21.3	4,720,603	32.6
普通交付税	4,720,603	20.1	4,720,603	32.6
特別交付税	279,046	1.2	-	-
（一般財源計）	15,166,934	64.7	14,416,729	99.5
交通安全対策特別交付金	14,811	0.1	14,811	0.1
分担金・負担金	207,322	0.9	-	-
使用料	480,265	2.0	45,173	0.3
手数料	347,763	1.5	-	-
国庫支出金	1,868,741	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	932,932	4.0	-	-
財産収入	34,433	0.1	10,723	0.1
寄附金	12,892	0.1	-	-
繰入金	1,025,236	4.4	-	-
繰越金	247,871	1.1	-	-
諸収入	932,408	4.0	-	-
地方債	2,159,200	9.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	30,200	0.1	-	-
うち臨時財政対策債	626,700	2.7	-	-
歳入合計	23,430,808	100.0	14,487,436	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,172,812	94.3	125,545
法定普通税	8,172,812	94.3	125,545
市町村民税	3,991,118	46.0	125,545
個人均等割	100,539	1.2	-
所得割	3,122,066	36.0	-
法人均等割	203,800	2.4	33,799
法人税割	564,713	6.5	91,746
固定資産税	3,558,451	41.1	-
うち純固定資産税	3,518,240	40.6	-
軽自動車税	129,386	1.5	-
市町村たばこ税	493,857	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	494,264	5.7	-
法定目的税	494,264	5.7	-
入湯税	23,105	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	471,159	5.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,667,076	100.0	125,545

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,430,808	22,341,611
	歳出総額	22,937,762	21,843,733
	歳入歳出差引	493,046	497,878
	翌年度に繰越すべき財源	53,119	19,730
	実質収支	439,927	478,148
	単年度収支	-38,221	-31,481
	積立金	1,540	449
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	900,000	100,000
	実質単年度収支	-936,681	-131,032

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	475	1,625,750	3,423
	うち技能労務員	88	265,820	3,021
	教育公務員	108	432,970	4,009
	消防職員	111	339,840	3,062
	臨時職員	-	-	-
	合計	694	2,398,560	3,456

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.07.01	8,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,720
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,200
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	4,840
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	4,370
伝染病	×	その他	○	議会議員	26	19.04.01	3,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,956,858	30.3	6,136,387	6,098,030	40.3
うち職員給	4,786,256	20.9	4,328,004	-	-
扶助費	2,865,338	12.5	1,112,603	1,111,903	7.3
公債費	2,516,842	11.0	2,460,849	2,460,849	16.2
内訳 元利償還金	2,516,842	11.0	2,460,849	2,460,849	16.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,339,038	53.8	9,709,839	9,670,782	63.9
物件費	2,754,830	12.0	1,869,459	1,745,137	11.5
維持補修費	208,546	0.9	118,701	118,701	0.8
補助費等	1,746,795	7.6	1,623,907	856,057	5.7
うち一部事務組合負担金	54,823	0.2	46,164	30,151	0.2
繰出金	2,566,265	11.2	2,395,149	2,058,056	13.6
積立金	39,528	0.2	1,024	-	-
投資・出資金・貸付金	854,199	3.7	508,639	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,428,561	10.6	523,208		
うち人件費	62,058	0.3	52,256		
内訳 普通建設事業費	2,364,006	10.3	458,653		
内訳 うち補助	1,214,738	5.3	11,459		
内訳 うち単独	973,754	4.2	419,280		
内訳 災害復旧事業費	64,555	0.3	64,555		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,937,762	100.0	16,749,926		

経常経費充当一般財源等計 14,448,733 千円

経常収支比率 95.4％ 99.7％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,233,572 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	265,616	1.2	-	265,616
総務費	2,765,771	12.1	9,777	2,119,768
民生費	5,584,588	24.3	11,811	3,333,475
衛生費	3,419,678	14.9	53,271	3,013,276
労働費	14,007	0.1	-	12,875
農林水産業費	622,012	2.7	189,478	279,262
商工費	466,415	2.0	5,754	301,269
土木費	1,787,975	7.8	639,336	1,290,007
消防費	949,554	4.1	51,787	900,388
教育費	4,480,749	19.5	1,402,792	2,708,586
災害復旧費	64,555	0.3	-	64,555
公債費	2,516,842	11.0	-	2,460,849
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,937,762	100.0	2,364,006	16,749,926

区分		区分	
公営事業等への繰出	合計	4,378,192	国民健康保険の状況 実質収支 12,811
	病院	1,500,000	再差引収支 -59,181
	下水道	750,644	加入世帯数(世帯) 17,276
	上水道	311,927	被保険者数(人) 35,857
	宅地造成	148,806	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 90
	国民健康保険	446,621	国庫支出金 65
	その他	1,220,194	保険給付費 155

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		7,634,958	7,476,733
基準財政需要額		12,376,728	12,464,361
標準税収入額等		9,870,722	9,666,885
標準財政規模		14,591,325	14,654,513
財政力指数		0.59	0.57
実質収支比率(%)		2.9	3.3
経常一般財源等比率(%)		95.2	101.3
公債費負担比率(%)		14.3	13.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.2	14.5
	将来負担比率(%)	151.7	-
積立金現在高	財調	544,815	1,193,275
	減債	100,234	100,021
	特定目的	891,003	903,523
地方債現在高		31,383,141	31,188,789
うち政府資金		15,260,196	15,080,636
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	7,061,209	18,513
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		678,400	686,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	94.9	81.5	95.5	81.3
市町村民税	95.8	89.9	97.0	89.9
純固定資産税	93.4	74.7	93.6	75.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	466,608 人
	１２年国調	448,642 人
	増減率	4.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	457,564 人
	１９．３．３１	454,923 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,550	1,646
	0.7	0.7
第２次	44,943	51,566
	19.2	21.5
第３次	179,830	179,773
	76.7	75.1

面積(km²)	57.40
人口密度(人)	8,129

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12	2033		
千葉県	市川市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	77,053,826	62.9	71,443,161	90.4
地方譲与税	963,337	0.8	963,337	1.2
利子割交付金	367,654	0.3	367,654	0.5
配当割交付金	397,463	0.3	397,463	0.5
株式等譲渡所得割交付金	285,292	0.2	285,292	0.4
地方消費税交付金	3,680,456	3.0	3,680,456	4.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	643,672	0.5	643,672	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	519,466	0.4	519,466	0.7
地方特例交付金	179,806	0.1	179,806	0.2
特別交付金	339,660	0.3	339,660	0.4
地方交付税	140,580	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	140,580	0.1	-	-
（一般財源計）	84,051,746	68.6	78,300,501	99.0
交通安全対策特別交付金	75,062	0.1	75,062	0.1
分担金・負担金	830,978	0.7	-	-
使用料	3,284,375	2.7	525,561	0.7
手数料	1,176,806	1.0	-	-
国庫支出金	13,176,663	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,347,621	4.4	-	-
財産収入	286,448	0.2	117,808	0.1
寄附金	320,914	0.3	-	-
繰入金	571,179	0.5	-	-
繰越金	4,225,696	3.5	-	-
諸収入	3,452,302	2.8	54,164	0.1
地方債	5,670,800	4.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,000,000	1.6	-	-
歳入合計	122,470,590	100.0	79,073,096	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	70,103,423	91.0	364,118
法定普通税	70,103,423	91.0	364,118
市町村民税	42,874,226	55.6	364,118
個人均等割	709,698	0.9	-
所得割	37,151,243	48.2	-
法人均等割	945,650	1.2	-
法人税割	4,067,635	5.3	364,118
固定資産税	24,631,966	32.0	-
うち純固定資産税	24,532,916	31.8	-
軽自動車税	192,271	0.2	-
市町村たばこ税	2,404,960	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,950,403	9.0	-
法定目的税	6,950,403	9.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,339,738	1.7	-
都市計画税	5,610,665	7.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	77,053,826	100.0	364,118

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	122,470,590	118,324,320
	歳出総額	118,213,291	114,098,624
	歳入歳出差引	4,257,299	4,225,696
	翌年度に繰越すべき財源	605,738	627,626
	実質収支	3,651,561	3,598,070
	単年度収支	53,491	-212,058
	積立金	607,436	1,025,559
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	35,000
	実質単年度収支	660,927	778,501

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,577	9,579,860	3,717
	うち技能労務員	384	1,365,380	3,556
	教育公務員	74	282,190	3,813
	消防職員	498	1,717,310	3,448
	臨時職員	-	-	-
	合計	3,149	11,579,360	3,677

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	10,160
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	8,370
退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	19.04.01	7,280
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	7,280
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	7,240
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	6,520
伝染病	×	その他	○	議会議員	40	19.04.01	6,040

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,074,410	27.1	29,476,102	28,701,906	35.4
うち職員給	24,027,461	20.3	21,493,528	-	-
扶助費	18,643,846	15.8	6,684,151	6,682,639	8.2
公債費	9,511,475	8.0	8,969,474	8,966,894	11.1
内訳 元利償還金	9,511,475	8.0	8,969,474	8,966,894	11.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	60,229,731	51.0	45,129,727	44,351,439	54.7
物件費	22,090,364	18.7	17,690,382	16,918,441	20.9
維持補修費	944,992	0.8	827,281	827,281	1.0
補助費等	4,399,103	3.7	4,124,170	2,852,356	3.5
うち一部事務組合負担金	57,374	0.0	57,374	57,374	0.1
繰出金	13,107,797	11.1	12,503,791	6,057,543	7.5
積立金	940,283	0.8	871,342	-	-
投資・出資金・貸付金	1,920,100	1.6	21,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,580,921	12.3	6,803,159		
うち人件費	656,773	0.6	647,653		
内訳 普通建設事業費	14,580,921	12.3	6,803,159		
内訳 うち補助	5,623,499	4.8	482,658		
内訳 うち単独	8,850,588	7.5	6,219,362		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	118,213,291	100.0	87,970,852		

経常経費充当一般財源等計 71,007,060 千円

経常収支比率 87.6％ 89.8％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 92,228,151 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	760,127	0.6	-	760,125
総務費	15,041,190	12.7	550,848	12,899,474
民生費	36,786,027	31.1	342,761	22,280,378
衛生費	13,906,374	11.8	610,993	11,366,034
労働費	151,149	0.1	-	142,453
農林水産業費	292,281	0.2	7,928	280,165
商工費	2,236,845	1.9	-	388,562
土木費	20,033,673	16.9	9,902,764	13,704,972
消防費	5,395,629	4.6	423,166	5,107,677
教育費	14,094,804	11.9	2,742,461	12,067,821
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	9,515,192	8.0	-	8,973,191
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	118,213,291	100.0	14,580,921	87,970,852

公営事業等への繰出	
合計	14,350,337
その他	2,560,750
下水道	2,000,000
病院	1,242,540
介護サービス	309,000
国民健康保険	3,863,941
その他	4,374,106

国民健康保険事業の状況	
実質収支	106,908
再差引収支	-2,313,140
加入世帯数(世帯)	87,669
被保険者数(人)	151,209
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	157

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	58,931,818	58,775,440
基準財政需要額	51,659,376	51,464,444
標準税収入額等	77,434,295	77,042,240
標準財政規模	77,434,295	77,042,240
財政力指数	1.12	1.10
実質収支比率(%)	4.5	4.7
経常一般財源等比率(%)	98.0	101.7
公債費負担比率(%)	9.7	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.3	8.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	32.0	-
積立金現在高 財調	8,135,073	7,527,637
積立金現在高 減債	210,243	209,236
積立金現在高 特定目的	5,703,451	5,442,790
地方債現在高	71,857,593	74,186,884
うち政府資金	62,878,248	66,643,753
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,252,856	15,327,103
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	12,640,685	11,318,134
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	5,520,749	5,511,192

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.9	92.3	98.1	92.8
市町村民税	95.8	91.1	97.9	92.5
純固定資産税	98.2	93.4	98.1	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	569,835 人
	１２年国調	550,074 人
	増減率	3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	584,152 人
	１９．３．３１	576,384 人
	増減率	1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,150 1.1	3,379 1.2
第２次	52,689 19.0	64,615 23.0
第３次	214,168 77.4	207,839 74.1

面積(km²)	85.64
人口密度(人)	6,654

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
12 千葉県	2041 船橋市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	94,596,633	61.7	87,473,972	90.3
地方譲与税	1,207,580	0.8	1,207,580	1.2
利子割交付金	393,986	0.3	393,986	0.4
配当割交付金	426,047	0.3	426,047	0.4
株式等譲渡所得割交付金	305,473	0.2	305,473	0.3
地方消費税交付金	4,918,026	3.2	4,918,026	5.1
ゴルフ場利用税交付金	4,772	0.0	4,772	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	781,440	0.5	781,440	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	541,489	0.4	541,489	0.6
地方特例交付金	222,833	0.1	222,833	0.2
特別交付金	318,656	0.2	318,656	0.3
地方交付税	328,268	0.2	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	328,268	0.2	-	-
（一般財源計）	103,503,714	67.5	96,052,785	99.1
交通安全対策特別交付金	92,306	0.1	92,306	0.1
分担金・負担金	1,238,597	0.8	-	-
使用料	3,182,693	2.1	504,574	0.5
手数料	1,815,341	1.2	-	-
国庫支出金	15,117,633	9.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	147,567	0.1	147,567	0.2
都道府県支出金	5,407,891	3.5	-	-
財産収入	278,995	0.2	107,832	0.1
寄附金	924,844	0.6	-	-
繰入金	5,869,402	3.8	-	-
繰越金	1,083,944	0.7	-	-
諸収入	3,203,700	2.1	10,223	0.0
地方債	11,415,500	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,073,600	2.7	-	-
歳入合計	153,282,127	100.0	96,915,287	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	85,739,614	90.6	663,080
法定普通税	85,739,614	90.6	663,080
市町村民税	49,126,697	51.9	663,080
個人均等割	839,034	0.9	-
所得割	41,077,847	43.4	-
法人均等割	1,390,161	1.5	-
法人税割	5,819,655	6.2	663,080
固定資産税	33,030,366	34.9	-
うち純固定資産税	32,839,657	34.7	-
軽自動車税	310,757	0.3	-
市町村たばこ税	3,271,265	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	529	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,857,019	9.4	-
法定目的税	8,857,019	9.4	-
入湯税	965	0.0	-
事業所税	1,733,393	1.8	-
都市計画税	7,122,661	7.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	94,596,633	100.0	663,080

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	153,282,127	147,935,027
歳出総額	148,818,082	144,130,132
歳入歳出差引	4,464,045	3,804,895
翌年度に繰越すべき財源	474,207	722,211
実質収支	3,989,838	3,082,684
単年度収支	907,154	74,903
積立金	25,195	9,049
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	4,500,000	6,500,000
実質単年度収支	-3,567,651	-6,416,048

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,951	10,683,980	3,620
うち技能労務員	433	1,535,290	3,546
教育公務員	144	595,390	4,135
消防職員	595	2,125,310	3,572
臨時職員	-	-	-
合計	3,690	13,404,680	3,633

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	10,760
副市区町村長	2	19.04.01	8,180
収入役	1	19.04.01	6,920
教育長	1	19.04.01	7,300
議会議長	1	19.04.01	7,590
議会副議長	1	19.04.01	6,860
議会議員	48	19.04.01	6,130

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	39,638,755	26.6	36,055,558	35,490,876	35.1
うち職員給	27,583,888	18.5	24,566,759	-	-
扶助費	25,832,775	17.4	10,520,795	10,509,957	10.4
公債費	12,061,983	8.1	12,061,983	12,061,983	11.9
内訳 元利償還金	12,054,722	8.1	12,054,722	12,054,722	11.9
内訳 一時借入金利子	7,261	0.0	7,261	7,261	0.0
（義務的経費計）	77,533,513	52.1	58,638,336	58,062,816	57.5
物件費	21,575,990	14.5	17,945,023	17,331,488	17.2
維持補修費	1,265,720	0.9	1,135,576	1,135,576	1.1
補助費等	8,981,223	6.0	8,703,260	7,148,404	7.1
うち一部事務組合負担金	263,474	0.2	263,474	250,954	0.2
繰出金	18,236,554	12.3	17,661,308	11,464,748	11.4
積立金	537,182	0.4	341,355	-	-
投資・出資金・貸付金	2,933,693	2.0	39,270	15,678	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	17,754,207	11.9	7,625,885		
うち人件費	1,170,264	0.8	1,169,723		
内訳 普通建設事業費	17,754,207	11.9	7,625,885		
内訳 うち補助	3,779,255	2.5	244,822		
内訳 うち単独	13,269,613	8.9	6,889,524		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	148,818,082	100.0	112,090,013		

経常経費充当一般財源等計 95,158,710 千円

経常収支比率 94.2％ 98.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 116,553,913 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	848,116	0.6	4,943	848,116
総務費	16,489,913	11.1	297,253	13,929,226
民生費	49,407,170	33.2	1,106,654	31,117,675
衛生費	19,813,230	13.3	4,371,027	14,045,186
労働費	249,407	0.2	13,593	184,007
農林水産業費	539,229	0.4	23,413	517,137
商工費	3,107,734	2.1	23,224	975,418
土木費	21,940,795	14.7	8,762,794	16,432,997
消防費	6,488,192	4.4	254,438	6,289,915
教育費	17,868,553	12.0	2,896,868	15,684,593
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	12,065,743	8.1	-	12,065,743
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	148,818,082	100.0	17,754,207	112,090,013

公営事業等への繰出	
合計	20,512,554
下水道	6,210,000
病院	2,014,000
宅地造成	932,582
市場	262,000
国民健康保険	5,162,389
その他	5,931,583

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,596
再差引収支	-3,582,115
加入世帯数(世帯)	110,174
被保険者数(人)	193,364
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	175

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	73,164,024	71,001,343
基準財政需要額	70,366,935	69,821,654
標準税収入額等	95,743,577	92,939,164
標準財政規模	95,743,577	92,939,164
財政力指数	1.02	0.99
実質収支比率(%)	4.0	3.3
経常一般財源等比率(%)	97.1	101.8
公債費負担比率(%)	10.3	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.4	11.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	31.0	-
積立金現在高 財調	4,345,195	6,099,049
積立金現在高 減債	220,000	220,000
積立金現在高 特定目的	4,304,032	4,837,651
地方債現在高	113,391,090	112,013,538
うち政府資金	86,657,965	89,869,196
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,175,142	3,949,947
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,608,786	6,881,626
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	8,000,000	8,000,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.2	94.0	98.2	92.8
市町村民税	97.9	93.8	98.2	93.0
純固定資産税	98.4	93.9	98.2	92.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	50,527 人
	１２年国調	51,412 人
	増減率	-1.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	50,461 人
	１９．３．３１	50,744 人
	増減率	-0.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,372	2,730
	9.8	10.8
第２次	4,307	4,992
	17.8	19.8
第３次	17,284	17,420
	71.5	69.1

面積(km²)	110.21
人口密度(人)	458

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2050 館山市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,315,633	40.7	5,815,743	60.2
地方譲与税	172,626	1.1	172,626	1.8
利子割交付金	22,149	0.1	22,149	0.2
配当割交付金	23,993	0.2	23,993	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,084	0.1	17,084	0.2
地方消費税交付金	551,518	3.6	551,518	5.7
ゴルフ場利用税交付金	50,182	0.3	50,182	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	115,858	0.7	115,858	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	33,143	0.2	33,143	0.3
地方特例交付金	19,971	0.1	19,971	0.2
特別交付金	13,172	0.1	13,172	0.1
地方交付税	3,024,431	19.5	2,757,330	28.5
普通交付税	2,757,330	17.8	2,757,330	28.5
特別交付税	267,101	1.7	-	-
（一般財源計）	10,326,617	66.6	9,559,626	98.9
交通安全対策特別交付金	9,446	0.1	9,446	0.1
分担金・負担金	128,298	0.8	-	-
使用料	194,635	1.3	17,198	0.2
手数料	258,270	1.7	-	-
国庫支出金	1,547,369	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	76,296	0.5	76,296	0.8
都道府県支出金	777,529	5.0	-	-
財産収入	66,619	0.4	-	-
寄附金	5,969	0.0	-	-
繰入金	737,545	4.8	-	-
繰越金	422,941	2.7	-	-
諸収入	172,865	1.1	956	0.0
地方債	786,000	5.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	435,600	2.8	-	-
歳入合計	15,510,399	100.0	9,663,522	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,787,571	91.6	42,569
法定普通税	5,787,571	91.6	42,569
市町村民税	2,717,841	43.0	42,569
個人均等割	71,585	1.1	-
所得割	2,143,259	33.9	-
法人均等割	146,867	2.3	-
法人税割	356,130	5.6	42,569
固定資産税	2,560,504	40.5	-
うち純固定資産税	2,541,869	40.2	-
軽自動車税	96,885	1.5	-
市町村たばこ税	412,341	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	528,062	8.4	-
法定目的税	528,062	8.4	-
入湯税	28,172	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	499,890	7.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,315,633	100.0	42,569

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	15,510,399	14,799,378
	歳出総額	14,853,191	14,376,437
	歳入歳出差引	657,208	422,941
	翌年度に繰越すべき財源	87,909	55,752
	実質収支	569,299	367,189
	単年度収支	202,110	45,978
	積立金	734	334
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	605,696	125,973
	実質単年度収支	-402,852	-79,661

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	346	1,161,210	3,356
	うち技能労務員	40	122,180	3,055
	教育公務員	36	124,200	3,450
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	382	1,285,410	3,365

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,180
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,950
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	6,430
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	4,050
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,660
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	18.04.01	3,420

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,535,498	23.8	3,122,902	3,094,836	30.6
うち職員給	2,438,919	16.4	2,115,865	-	-
扶助費	2,329,269	15.7	770,984	769,079	7.6
公債費	1,959,090	13.2	1,874,769	1,874,769	18.6
内訳 元利償還金	1,959,090	13.2	1,874,769	1,874,769	18.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,823,857	52.7	5,768,655	5,738,684	56.8
物件費	1,744,616	11.7	1,434,849	1,251,517	12.4
維持補修費	72,591	0.5	66,373	66,373	0.7
補助費等	1,817,731	12.2	1,774,446	1,540,668	15.3
うち一部事務組合負担金	1,114,215	7.5	1,114,215	1,071,177	10.6
繰出金	1,896,938	12.8	1,749,310	1,401,235	13.9
積立金	18,654	0.1	15,106	-	-
投資・出資金・貸付金	107,789	0.7	77,789	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,371,015	9.2	568,424		
うち人件費	52,597	0.4	50,162		
内訳 普通建設事業費	1,314,528	8.9	558,090		
内訳 うち補助	449,898	3.0	32,159		
内訳 うち単独	793,165	5.3	518,966		
内訳 災害復旧事業費	56,487	0.4	10,334		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,853,191	100.0	11,454,952		

経常経費充当一般財源等計	
	9,998,477 千円
経常収支比率	99.0％ 103.5％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	12,112,160 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	170,630	1.1	-	170,630
総務費	1,756,510	11.8	48,693	1,547,088
民生費	4,668,024	31.4	48,604	2,808,282
衛生費	1,749,176	11.8	163,658	1,436,159
労働費	5,134	0.0	-	134
農林水産業費	366,525	2.5	181,773	213,415
商工費	298,188	2.0	7,686	265,383
土木費	1,350,555	9.1	558,756	961,640
消防費	977,730	6.6	108,854	881,674
教育費	1,495,142	10.1	196,504	1,285,444
災害復旧費	56,487	0.4	-	10,334
公債費	1,959,090	13.2	-	1,874,769
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,853,191	100.0	1,314,528	11,454,952

公営事業等への繰出	
合計	2,300,970
下水道	410,050
上水道	404,032
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	408,436
その他	1,078,452

国民健康保険事業の状況	
実質収支	162,940
再差引収支	36,753
加入世帯数（世帯）	13,659
被保険者数（人）	25,143
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	64
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,304,405	5,191,304
基準財政需要額	8,075,546	8,130,197
標準税収入額等	6,895,887	6,742,829
標準財政規模	9,653,217	9,681,722
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率(%)	5.6	3.8
経常一般財源等比率(%)	95.8	101.9
公債費負担比率(%)	15.5	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.5	13.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	79.2	-
積立金現在高 財調	1,277	606,239
積立金現在高 減債	400	18,381
積立金現在高 特定目的	2,104,285	2,098,306
地方債現在高	17,629,548	18,353,275
うち政府資金	10,341,465	10,448,822
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	915,657	823,995
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	501,677	500,698

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.2	83.4	96.3	82.4
市町村民税	96.4	88.5	96.9	87.8
純固定資産税	95.6	79.3	95.3	78.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	122,234 人
	１２年国調	122,768 人
	増減率	-0.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	125,556 人
	１９．３．３１	124,398 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,677 4.6	3,320 5.4
第２次	14,599 25.0	16,718 27.4
第３次	40,458 69.2	41,029 67.1

面積(km²)	138.73
人口密度(人)	881

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
12 千葉県	2068 木更津市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,607,141	52.7	16,327,604	77.6
地方譲与税	526,452	1.6	526,452	2.5
利子割交付金	62,951	0.2	62,951	0.3
配当割交付金	68,009	0.2	68,009	0.3
株式等譲渡所得割交付金	48,947	0.1	48,947	0.2
地方消費税交付金	1,191,796	3.6	1,191,796	5.7
ゴルフ場利用税交付金	70,351	0.2	70,351	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	323,666	1.0	323,666	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	93,295	0.3	93,295	0.4
地方特例交付金	48,559	0.1	48,559	0.2
特別交付金	44,736	0.1	44,736	0.2
地方交付税	2,283,624	6.8	1,930,362	9.2
普通交付税	1,930,362	5.8	1,930,362	9.2
特別交付税	353,262	1.1	-	-
（一般財源計）	22,276,232	66.7	20,643,433	98.2
交通安全対策特別交付金	28,477	0.1	28,477	0.1
分担金・負担金	299,469	0.9	-	-
使用料	461,314	1.4	114,062	0.5
手数料	534,172	1.6	-	-
国庫支出金	3,202,955	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	202,690	0.6	202,690	1.0
都道府県支出金	1,609,097	4.8	-	-
財産収入	171,313	0.5	33,976	0.2
寄附金	7,895	0.0	-	-
繰入金	2,186,896	6.5	-	-
繰越金	321,169	1.0	-	-
諸収入	384,689	1.2	7,657	0.0
地方債	1,715,100	5.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,003,200	3.0	-	-
歳入合計	33,401,468	100.0	21,030,295	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,475,478	93.6	177,447
法定普通税	16,475,478	93.6	177,447
市町村民税	8,543,936	48.5	177,447
個人均等割	171,721	1.0	-
所得割	6,570,172	37.3	-
法人均等割	386,112	2.2	-
法人税割	1,415,931	8.0	177,447
固定資産税	6,855,304	38.9	-
うち純固定資産税	6,815,104	38.7	-
軽自動車税	185,724	1.1	-
市町村たばこ税	888,219	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	2,295	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,131,663	6.4	-
法定目的税	1,131,663	6.4	-
入湯税	29,573	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,102,090	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,607,141	100.0	177,447

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	33,401,468	31,354,515
	歳出総額	31,812,706	30,259,975
	歳入歳出差引	1,588,762	1,094,540
	翌年度に繰越すべき財源	292,939	21,169
	実質収支	1,295,823	1,073,371
	単年度収支	222,452	68,659
	積立金	6,545	2,603
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,952,586	705,076
	実質単年度収支	-1,723,589	-633,814

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	712	2,587,200	3,634
	うち技能労務員	123	401,460	3,264
	教育公務員	15	61,970	4,131
	消防職員	168	577,410	3,437
	臨時職員	-	-	-
	合計	895	3,226,580	3,605

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.04.01	9,600
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	8,200
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	5.04.01	7,500
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	5,300
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	4,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	5.04.01	4,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,591,162	27.0	7,826,333	7,784,894	35.3
うち職員給	6,157,540	19.4	5,426,562	-	-
扶助費	5,553,579	17.5	1,888,990	1,888,990	8.6
公債費	3,142,644	9.9	3,142,516	3,142,516	14.3
内訳 元利償還金	3,142,644	9.9	3,142,516	3,142,516	14.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	17,287,385	54.3	12,857,839	12,816,400	58.2
物件費	5,069,783	15.9	4,294,871	3,998,047	18.1
維持補修費	401,305	1.3	375,790	375,790	1.7
補助費等	1,839,516	5.8	1,682,577	804,222	3.6
うち一部事務組合負担金	195,178	0.6	195,178	195,178	0.9
繰出金	4,091,615	12.9	3,831,923	2,279,242	10.3
積立金	136,709	0.4	50,001	-	-
投資・出資金・貸付金	357,460	1.1	97,190	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,628,933	8.3	1,267,058		
うち人件費	158,669	0.5	158,444		
内訳 普通建設事業費	2,610,765	8.2	1,248,890		
内訳 うち補助	914,942	2.9	13,402		
内訳 うち単独	1,632,747	5.1	1,213,975		
内訳 災害復旧事業費	18,168	0.1	18,168		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,812,706	100.0	24,457,249		

経常経費充当一般財源等計	
	20,273,701 千円
経常収支比率	92.0 % 96.4 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	26,046,011 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	327,288	1.0	-	327,288
総務費	4,389,995	13.8	537,041	3,774,608
民生費	9,474,169	29.8	68,041	5,244,156
衛生費	4,371,635	13.7	43,682	3,654,755
労働費	499	0.0	-	499
農林水産業費	363,300	1.1	104,826	285,317
商工費	515,393	1.6	1,000	265,658
土木費	3,547,925	11.2	621,247	3,138,638
消防費	1,587,629	5.0	92,481	1,533,784
教育費	4,071,252	12.8	1,142,447	3,069,053
災害復旧費	18,168	0.1	-	18,168
公債費	3,145,453	9.9	-	3,145,325
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,812,706	100.0	2,610,765	24,457,249

公営事業等への繰出	
合計	4,911,638
下水道	1,294,000
病院	664,111
駐車場整備	288,437
上水道	155,912
国民健康保険	1,061,561
その他	1,447,617

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,573
再差引収支	-482,695
加入世帯数（世帯）	27,230
被保険者数（人）	52,017
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		14,511,887	13,949,930
基準財政需要額		16,470,417	16,657,906
標準税収入額等		18,839,319	18,100,131
標準財政規模		20,769,681	20,808,107
財政力指数		0.85	0.83
実質収支比率(%)		6.0	5.2
経常一般財源等比率(%)		96.6	102.1
公債費負担比率(%)		12.1	11.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.1	16.8
	将来負担比率(%)	172.7	-
積立金現在高	財調	1,111,782	2,284,452
	減債	1,263,972	1,260,498
	特定目的	1,223,157	1,329,070
地方債現在高		26,570,480	27,465,800
うち政府資金		18,366,721	18,562,663
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	12,823,233	9,799,667
	保証・補償	-	-
	その他	178,802	810,424
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率(%) 現年	合計	96.5	86.2
	市町村民税	96.3	88.8
	純固定資産税	96.4	82.5
徴収率(%) 計	合計	96.9	84.8
	市町村民税	97.2	87.4
	純固定資産税	96.4	81.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	472,579 人
	１２年国調	464,841 人
	増減率	1.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	473,727 人
	１９．３．３１	470,765 人
	増減率	0.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,100 0.9	2,236 0.9
第２次	47,932 20.6	57,530 24.4
第３次	173,222 74.5	168,244 71.3

面積(km²)	61.33
人口密度(人)	7,706

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2076 松戸市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	70,361,199	60.4	65,583,335	87.1
地方譲与税	1,118,823	1.0	1,118,823	1.5
利子割交付金	327,157	0.3	327,157	0.4
配当割交付金	354,057	0.3	354,057	0.5
株式等譲渡所得割交付金	253,057	0.2	253,057	0.3
地方消費税交付金	3,814,879	3.3	3,814,879	5.1
ゴルフ場利用税交付金	11,660	0.0	11,660	0.0
特別地方消費税交付金	102	0.0	102	0.0
自動車取得税交付金	751,263	0.6	751,263	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	464,150	0.4	464,150	0.6
地方特例交付金	189,323	0.2	189,323	0.3
特別交付金	274,827	0.2	274,827	0.4
地方交付税	2,391,989	2.1	2,007,978	2.7
普通交付税	2,007,978	1.7	2,007,978	2.7
特別交付税	384,011	0.3	-	-
（一般財源計）	79,848,336	68.5	74,686,461	99.2
交通安全対策特別交付金	77,275	0.1	77,275	0.1
分担金・負担金	718,039	0.6	-	-
使用料	2,813,297	2.4	518,383	0.7
手数料	1,115,694	1.0	-	-
国庫支出金	12,809,703	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,049,084	4.3	-	-
財産収入	1,044,296	0.9	-	-
寄附金	32,264	0.0	-	-
繰入金	1,296,967	1.1	-	-
繰越金	5,418,446	4.6	-	-
諸収入	1,873,761	1.6	27,939	0.0
地方債	4,428,600	3.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,100,000	2.7	-	-
歳入合計	116,525,762	100.0	75,310,058	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	65,232,702	92.7	611,707
法定普通税	65,232,702	92.7	611,707
市町村民税	39,021,425	55.5	611,707
個人均等割	683,142	1.0	-
所得割	33,403,094	47.5	-
法人均等割	965,893	1.4	-
法人税割	3,969,296	5.6	611,707
固定資産税	23,190,883	33.0	-
うち純固定資産税	23,055,789	32.8	-
軽自動車税	243,061	0.3	-
市町村たばこ税	2,772,550	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	4,783	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,128,497	7.3	-
法定目的税	5,128,497	7.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	962,340	1.4	-
都市計画税	4,166,157	5.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	70,361,199	100.0	611,707

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況 歳入総額	116,525,762	114,106,775
歳出総額	112,188,502	108,688,329
歳入歳出差引	4,337,260	5,418,446
翌年度に繰越すべき財源	319,756	234,268
実質収支	4,017,504	5,184,178
単年度収支	-1,166,674	73,414
積立金	11,144	-
繰上償還金	58,295	-
積立金取崩し額	500,000	-
実質単年度収支	-1,597,235	73,414

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,283	8,290,020	3,631
うち技能労務員	330	1,030,420	3,122
教育公務員	81	339,260	4,188
消防職員	501	1,814,150	3,621
臨時職員	-	-	-
合計	2,865	10,443,430	3,645

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.04.01	10,500
副市区町村長	2	19.04.01	8,600
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	7,600
議会議長	1	5.01.01	7,200
議会副議長	1	5.01.01	6,600
議会議員	44	5.01.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	30,767,872	27.4	28,042,856	26,428,306	33.7
うち職員給	21,944,665	19.6	19,262,714	-	-
扶助費	21,194,055	18.9	6,997,347	6,994,187	8.9
公債費	13,833,241	12.3	13,730,777	13,672,482	17.4
内訳 元利償還金	13,833,241	12.3	13,730,777	13,672,482	17.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	65,795,168	58.6	48,770,980	47,094,975	60.1
物件費	17,187,934	15.3	13,906,887	13,013,355	16.6
維持補修費	1,362,141	1.2	1,300,300	1,300,300	1.7
補助費等	6,145,429	5.5	5,797,135	3,968,162	5.1
うち一部事務組合負担金	60,571	0.1	60,571	55,786	0.1
繰出金	12,760,451	11.4	12,020,305	6,859,152	8.7
積立金	185,999	0.2	104,675	-	-
投資・出資金・貸付金	992,307	0.9	605,674	27	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,759,073	6.9	5,062,464		
うち人件費	726,919	0.6	720,181		
内訳 普通建設事業費	7,759,073	6.9	5,062,464		
内訳 うち補助	2,665,037	2.4	873,731		
内訳 うち単独	5,014,385	4.5	4,141,082		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	112,188,502	100.0	87,568,420		

経常経費充当一般財源等計	72,235,971 千円
経常収支比率	92.1％ 95.9％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	91,905,680 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	778,538	0.7	-	778,538
総務費	13,295,112	11.9	178,780	11,106,415
民生費	38,331,318	34.2	423,690	21,727,495
衛生費	13,630,883	12.1	896,478	11,836,171
労働費	57,754	0.1	1,670	53,458
農林水産業費	358,130	0.3	1,499	219,162
商工費	601,806	0.5	6,337	488,944
土木費	13,491,001	12.0	5,317,585	11,012,600
消防費	5,512,558	4.9	229,786	5,303,825
教育費	12,298,161	11.0	703,248	11,311,035
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,833,241	12.3	-	13,730,777
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	112,188,502	100.0	7,759,073	87,568,420

公営事業等への繰出	
合計	16,274,410
下水道	4,369,204
病院	3,332,780
上水道	181,179
市場	109,184
国民健康保険	3,458,396
その他	4,823,667

国民健康保険事業の状況	
実質収支	770,566
再差引収支	392,339
加入世帯数（世帯）	96,222
被保険者数（人）	170,173
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	165

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	54,881,125	54,320,354
基準財政需要額	56,986,564	57,169,359
標準税収入額等	71,952,935	70,995,997
標準財政規模	73,960,913	73,845,002
財政力指数	0.95	0.93
実質収支比率(%)	5.2	7.0
経常一般財源等比率(%)	97.5	102.1
公債費負担比率(%)	14.9	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.4	13.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	30.1	-
積立金現在高 財調	5,101,423	5,590,279
積立金現在高 減債	25,000	25,000
積立金現在高 特定目的	2,076,006	2,173,349
地方債現在高	96,899,582	104,089,566
うち政府資金	73,934,121	78,471,644
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,533,709	5,533,709
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,807,190	5,924,611
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	200,000	320,000
土地開発基金現在高	4,800,000	4,800,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.0	92.6	98.1	91.4
市町村民税	97.7	93.6	97.9	92.4
純固定資産税	98.2	91.4	98.2	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	151,240 人
	１２年国調	151,197 人
	増減率	0.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	154,302 人
	１９．３．３１	152,968 人
	増減率	0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,259	2,415
	3.0	3.2
第２次	22,448	26,332
	29.6	34.9
第３次	48,939	46,201
	64.6	61.3

面積(km²)	103.54
人口密度(人)	1,461

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
12 千葉県	2084 野田市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,650,508	51.9	21,637,097	80.9
地方譲与税	512,175	1.2	512,175	1.9
利子割交付金	81,878	0.2	81,878	0.3
配当割交付金	88,737	0.2	88,737	0.3
株式等譲渡所得割交付金	63,059	0.1	63,059	0.2
地方消費税交付金	1,396,117	3.2	1,396,117	5.2
ゴルフ場利用税交付金	215,361	0.5	215,361	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	343,642	0.8	343,642	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	128,115	0.3	128,115	0.5
地方特例交付金	67,292	0.2	67,292	0.3
特別交付金	60,823	0.1	60,823	0.2
地方交付税	2,773,922	6.4	2,139,629	8.0
普通交付税	2,139,629	4.9	2,139,629	8.0
特別交付税	634,293	1.5	-	-
（一般財源計）	28,253,514	64.7	26,605,810	99.5
交通安全対策特別交付金	27,744	0.1	27,744	0.1
分担金・負担金	73,971	0.2	-	-
使用料	1,223,000	2.8	93,264	0.3
手数料	415,001	1.0	-	-
国庫支出金	4,054,101	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,774,926	4.1	-	-
財産収入	189,205	0.4	8,965	0.0
寄附金	95,307	0.2	-	-
繰入金	1,197,001	2.7	-	-
繰越金	1,375,677	3.2	-	-
諸収入	1,072,755	2.5	232	0.0
地方債	3,885,700	8.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,290,400	3.0	-	-
歳入合計	43,637,902	100.0	26,736,015	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,637,097	95.5	379,295
法定普通税	21,637,097	95.5	379,295
市町村民税	10,625,785	46.9	379,295
個人均等割	213,167	0.9	-
所得割	8,088,953	35.7	-
法人均等割	456,729	2.0	75,795
法人税割	1,866,936	8.2	303,500
固定資産税	9,790,128	43.2	-
うち純固定資産税	9,757,324	43.1	-
軽自動車税	193,163	0.9	-
市町村たばこ税	1,010,476	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	17,545	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,013,411	4.5	-
法定目的税	1,013,411	4.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,013,411	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,650,508	100.0	379,295

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	43,637,902	44,217,438
	歳出総額	42,160,305	42,841,761
	歳入歳出差引	1,477,597	1,375,677
	翌年度に繰越すべき財源	114,553	182,563
	実質収支	1,363,044	1,193,114
	単年度収支	169,930	179,113
	積立金	558,579	477,136
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	613,500	848,000
	実質単年度収支	115,009	-191,751

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	877	3,101,760	3,537
	うち技能労務員	100	344,650	3,447
	教育公務員	35	127,430	3,641
	消防職員	163	548,680	3,366
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,075	3,777,870	3,514

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	9,720
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	8,310
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	17.01.01	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.01.01	7,500
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	5,470
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	4,920
伝染病	×	その他	○	議会議員	30	17.01.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,353,670	24.6	8,859,958	8,859,418	31.6
うち職員給	7,582,194	18.0	6,368,681	-	-
扶助費	5,984,922	14.2	2,653,413	2,653,342	9.5
公債費	4,700,069	11.1	4,587,520	4,587,520	16.4
内訳 元利償還金	4,700,069	11.1	4,587,520	4,587,520	16.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,038,661	49.9	16,100,891	16,100,280	57.4
物件費	7,971,285	18.9	6,129,563	4,875,432	17.4
維持補修費	144,909	0.3	130,245	130,245	0.5
補助費等	1,256,691	3.0	1,139,867	990,020	3.5
うち一部事務組合負担金	42,089	0.1	42,089	42,089	0.2
繰出金	4,228,816	10.0	4,001,264	3,032,834	10.8
積立金	901,125	2.1	885,974	-	-
投資・出資金・貸付金	333,677	0.8	265,477	5,760	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,285,141	14.9	2,194,570		
うち人件費	212,337	0.5	212,337		
内訳 普通建設事業費	6,285,141	14.9	2,194,570		
内訳 うち補助	2,585,799	6.1	278,964		
内訳 うち単独	3,628,154	8.6	1,894,029		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	42,160,305	100.0	30,847,851		

経常経費充当一般財源等計	25,134,571 千円
経常収支比率	89.7 % 94.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	32,325,448 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	381,213	0.9	-	381,079
総務費	5,451,428	12.9	197,967	4,576,035
民生費	11,541,775	27.4	118,026	7,016,367
衛生費	4,106,497	9.7	354,151	3,387,590
労働費	99,557	0.2	-	93,219
農林水産業費	787,728	1.9	340,299	664,772
商工費	347,323	0.8	-	346,806
土木費	8,546,771	20.3	4,716,130	4,568,700
消防費	1,670,488	4.0	100,714	1,557,208
教育費	4,527,456	10.7	457,854	3,668,555
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,700,069	11.1	-	4,587,520
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	42,160,305	100.0	6,285,141	30,847,851

公営事業等への繰出	
合計	4,517,047
下水道	1,748,000
上水道	288,231
宅地造成	68,642
介護サービス	3,950
国民健康保険	797,912
その他	1,610,312

国民健康保険事業の状況	
実質収支	81,980
再差引収支	20,499
加入世帯数（世帯）	30,952
被保険者数（人）	60,822
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	18,810,811	17,987,657
基準財政需要額	19,620,220	19,365,167
標準税収入額等	24,474,704	23,433,771
標準財政規模	26,614,333	25,781,778
財政力指数	0.93	0.92
実質収支比率(%)	4.9	4.6
経常一般財源等比率(%)	95.8	103.0
公債費負担比率(%)	14.2	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.5	15.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	127.5	-
積立金現在高 財調	1,076,452	1,131,373
積立金現在高 減債	210,438	209,956
積立金現在高 特定目的	1,685,096	1,922,451
地方債現在高	44,849,858	44,779,845
うち政府資金	29,349,444	30,380,125
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,573,606	5,303,250
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,279,509	2,945,345
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,115,019	1,114,661

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.5	90.9	97.9	90.6
市町村民税	97.0	91.2	97.9	91.0
純固定資産税	97.7	90.4	97.7	89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	93,260 人
	１２年国調	93,779 人
	増減率	-0.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	94,230 人
	１９．３．３１	94,258 人
	増減率	-0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,880 4.2	2,058 4.4
第２次	13,209 29.5	15,701 33.7
第３次	29,309 65.4	28,592 61.4

面積(km²)	100.01
人口密度(人)	933

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2106 茂原市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,276,041	58.6	13,798,371	81.7
地方譲与税	410,503	1.7	410,503	2.4
利子割交付金	48,940	0.2	48,940	0.3
配当割交付金	53,049	0.2	53,049	0.3
株式等譲渡所得割交付金	37,670	0.2	37,670	0.2
地方消費税交付金	955,195	3.9	955,195	5.7
ゴルフ場利用税交付金	77,770	0.3	77,770	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	275,629	1.1	275,629	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	71,286	0.3	71,286	0.4
地方特例交付金	39,129	0.2	39,129	0.2
特別交付金	32,157	0.1	32,157	0.2
地方交付税	1,245,949	5.1	871,734	5.2
普通交付税	871,734	3.6	871,734	5.2
特別交付税	374,215	1.5	-	-
（一般財源計）	17,452,032	71.6	16,600,147	98.3
交通安全対策特別交付金	22,761	0.1	22,761	0.1
分担金・負担金	167,351	0.7	-	-
使用料	675,870	2.8	233,285	1.4
手数料	58,369	0.2	7,646	0.0
国庫支出金	1,589,023	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,026,090	4.2	-	-
財産収入	149,519	0.6	7,445	0.0
寄附金	10,584	0.0	-	-
繰入金	341	0.0	-	-
繰越金	679,345	2.8	-	-
諸収入	1,153,281	4.7	8,552	0.1
地方債	1,375,400	5.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	769,200	3.2	-	-
歳入合計	24,359,966	100.0	16,879,836	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,798,371	96.7	165,071
法定普通税	13,798,371	96.7	165,071
市町村民税	6,226,876	43.6	165,071
個人均等割	131,747	0.9	-
所得割	4,807,778	33.7	-
法人均等割	273,319	1.9	-
法人税割	1,014,032	7.1	165,071
固定資産税	6,783,692	47.5	-
うち純固定資産税	6,777,704	47.5	-
軽自動車税	135,389	0.9	-
市町村たばこ税	638,031	4.5	-
鉱産税	14,383	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	477,670	3.3	-
法定目的税	477,670	3.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	477,670	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,276,041	100.0	165,071

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	24,359,966	24,342,658
歳出総額	24,003,097	23,663,313
歳入歳出差引	356,869	679,345
翌年度に繰越すべき財源	14,467	13,402
実質収支	342,402	665,943
単年度収支	-323,541	-1,389
積立金	-	200,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-323,541	198,611

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	577	1,947,320	3,375
うち技能労務員	50	147,980	2,960
教育公務員	17	63,590	3,741
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	594	2,010,910	3,385

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	6,750
副市区町村長	1	19.04.01	6,200
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,600
議会議長	1	18.04.01	4,365
議会副議長	1	18.04.01	3,915
議会議員	24	18.04.01	3,645

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,326,772	22.2	4,745,379	4,744,750	26.9
うち職員給	3,869,827	16.1	3,302,027	-	-
扶助費	3,241,895	13.5	1,154,203	1,153,923	6.5
公債費	3,169,931	13.2	3,169,931	3,169,931	18.0
内訳 元利償還金	3,169,931	13.2	3,169,931	3,169,931	18.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,738,598	48.9	9,069,513	9,068,604	51.4
物件費	2,478,915	10.3	1,869,247	1,689,355	9.6
維持補修費	66,236	0.3	52,907	52,907	0.3
補助費等	4,573,207	19.1	4,496,949	3,440,682	19.5
うち一部事務組合負担金	2,939,048	12.2	2,938,827	2,865,765	16.2
繰出金	2,249,484	9.4	2,025,480	1,846,542	10.5
積立金	3,289	0.0	14	-	-
投資・出資金・貸付金	1,349,835	5.6	389,823	199,768	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,543,533	6.4	1,223,939		
うち人件費	114,231	0.5	113,391		
内訳 普通建設事業費	1,525,529	6.4	1,210,335		
内訳 うち補助	134,314	0.6	27,240		
内訳 うち単独	1,302,749	5.4	1,156,709		
内訳 災害復旧事業費	18,004	0.1	13,604		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,003,097	100.0	19,127,872		

経常経費充当一般財源等計	16,297,858 千円
経常収支比率	92.3％ 96.6％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	19,484,741 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	232,327	1.0	-	232,327
総務費	2,624,222	10.9	45,443	2,219,285
民生費	6,309,354	26.3	16,306	3,676,409
衛生費	3,446,196	14.4	35,910	3,345,910
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	418,194	1.7	90,413	363,036
商工費	1,163,203	4.8	-	625,028
土木費	2,849,178	11.9	1,282,143	2,170,673
消防費	1,237,271	5.2	2,385	1,237,271
教育費	2,535,217	10.6	52,929	2,074,398
災害復旧費	18,004	0.1	-	13,604
公債費	3,169,931	13.2	-	3,169,931
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,003,097	100.0	1,525,529	19,127,872

公営事業等への繰出	
合計	3,401,644
病院	622,852
上水道	529,308
下水道	455,000
駐車場整備	125,000
国民健康保険	439,650
その他	1,229,834

国民健康保険事業の状況	
実質収支	423,301
再差引収支	352,162
加入世帯数（世帯）	19,544
被保険者数（人）	36,746
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	166

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	12,209,228	11,124,998
基準財政需要額	13,103,372	12,971,828
標準税収入額等	15,874,273	14,455,720
標準財政規模	16,746,007	16,304,128
財政力指数	0.87	0.84
実質収支比率(%)	2.0	4.1
経常一般財源等比率(%)	96.4	101.7
公債費負担比率(%)	16.3	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.4	21.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	218.9	-
積立金現在高 財調	306,458	306,458
積立金現在高 減債	20,000	20,000
積立金現在高 特定目的	141,044	138,096
地方債現在高	28,960,341	30,150,842
うち政府資金	18,817,575	19,538,507
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,510,390	15,080,416
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	176,796	220,655
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	420,000	420,000

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.1	86.1	97.0	83.9
市町村民税	96.9	88.9	97.3	87.9
純固定資産税	97.1	83.9	96.4	80.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	121,139 人
	１２年国調	116,898 人
	増減率	3.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	123,742 人
	１９．３．３１	122,231 人
	増減率	1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,742 6.0	4,032 6.6
第２次	10,352 16.6	10,553 17.2
第３次	46,999 75.5	45,588 74.3

面積(km²)	213.84
人口密度(人)	566

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
12 千葉県	2114 成田市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	29,297,169	55.5	29,102,951	85.0
地方譲与税	580,630	1.1	580,630	1.7
利子割交付金	72,337	0.1	72,337	0.2
配当割交付金	78,263	0.1	78,263	0.2
株式等譲渡所得割交付金	55,998	0.1	55,998	0.2
地方消費税交付金	1,729,587	3.3	1,729,587	5.1
ゴルフ場利用税交付金	255,315	0.5	255,315	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	357,363	0.7	357,363	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	204,893	0.4	204,893	0.6
地方特例交付金	55,571	0.1	55,571	0.2
特別交付金	149,322	0.3	149,322	0.4
地方交付税	2,100,347	4.0	1,638,512	4.8
普通交付税	1,638,512	3.1	1,638,512	4.8
特別交付税	461,835	0.9	-	-
（一般財源計）	34,731,902	65.9	34,075,849	99.6
交通安全対策特別交付金	30,164	0.1	30,164	0.1
分担金・負担金	604,314	1.1	-	-
使用料	711,675	1.3	73,412	0.2
手数料	506,252	1.0	-	-
国庫支出金	4,858,874	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,642,273	3.1	-	-
財産収入	170,142	0.3	34,053	0.1
寄附金	6,050	0.0	-	-
繰入金	611,553	1.2	-	-
繰越金	2,738,352	5.2	-	-
諸収入	3,482,819	6.6	8,974	0.0
地方債	2,648,700	5.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	52,743,070	100.0	34,222,452	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,102,951	99.3	387,918
法定普通税	29,102,951	99.3	387,918
市町村民税	11,247,332	38.4	387,918
個人均等割	184,772	0.6	-
所得割	7,355,157	25.1	-
法人均等割	556,528	1.9	-
法人税割	3,150,875	10.8	387,918
固定資産税	16,487,915	56.3	-
うち純固定資産税	16,412,865	56.0	-
軽自動車税	156,068	0.5	-
市町村たばこ税	1,183,235	4.0	-
鉱産税	465	0.0	-
特別土地保有税	27,936	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	194,218	0.7	-
法定目的税	194,218	0.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	194,218	0.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,297,169	100.0	387,918

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳入状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	52,743,070	53,226,764
歳出総額	50,526,994	50,488,412
歳入歳出差引	2,216,076	2,738,352
翌年度に繰越すべき財源	540,099	263,002
実質収支	1,675,977	2,475,350
単年度収支	-799,373	741,647
積立金	1,164,515	1,096,848
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	602,700
実質単年度収支	365,142	1,235,795

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	861	2,994,540	3,478
うち技能労務員	37	101,270	2,737
教育公務員	22	88,560	4,025
消防職員	232	779,040	3,358
臨時職員	-	-	-
合計	1,115	3,862,140	3,464

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.07.01	8,835
副市区町村長	1	19.04.01	7,600
収入役	-	-	-
教育長	1	17.07.01	7,030
議会議長	1	10.04.01	5,300
議会副議長	1	10.04.01	4,900
議会議員	28	10.04.01	4,700

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,956,857	21.7	10,239,066	10,209,331	29.8
うち職員給	8,025,411	15.9	7,363,475	-	-
扶助費	5,853,547	11.6	2,358,816	2,355,990	6.9
公債費	4,203,163	8.3	4,191,963	4,191,963	12.2
内訳 元利償還金	4,203,163	8.3	4,191,963	4,191,963	12.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,013,567	41.6	16,789,845	16,757,284	49.0
物件費	8,973,223	17.8	6,943,158	6,346,780	18.5
維持補修費	628,225	1.2	592,113	592,113	1.7
補助費等	2,664,313	5.3	2,522,667	2,056,099	6.0
うち一部事務組合負担金	467,330	0.9	467,330	428,744	1.3
繰出金	3,111,345	6.2	2,955,845	1,943,608	5.7
積立金	1,681,774	3.3	1,641,265	-	-
投資・出資金・貸付金	2,083,084	4.1	315,384	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,371,463	20.5	5,658,372		
うち人件費	468,094	0.9	468,094		
内訳 普通建設事業費	10,371,463	20.5	5,658,372		
内訳 うち補助	3,579,291	7.1	287,537		
内訳 うち単独	6,687,271	13.2	5,283,734		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,526,994	100.0	37,418,649		

経常経費充当一般財源等計	
	27,695,884 千円
経常収支比率	80.9 % 80.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	39,634,725 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	459,307	0.9	42,522	459,305
総務費	10,956,236	21.7	2,708,984	7,150,394
民生費	10,621,080	21.0	139,564	6,378,411
衛生費	5,832,369	11.5	1,099,826	4,699,104
労働費	35,730	0.1	-	35,472
農林水産業費	1,269,017	2.5	537,255	1,238,813
商工費	1,556,751	3.1	2,906	520,133
土木費	6,910,309	13.7	4,580,810	5,019,662
消防費	2,771,696	5.5	363,417	2,586,698
教育費	5,911,336	11.7	896,179	5,138,694
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,203,163	8.3	-	4,191,963
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,526,994	100.0	10,371,463	37,418,649

公営事業等への繰出	
合計	3,423,753
下水道	732,231
上水道	192,865
簡易水道	119,543
市場	104,019
国民健康保険	1,117,447
その他	1,157,648

国民健康保険事業の状況	
実質収支	163,260
再差引収支	123,964
加入世帯数（世帯）	21,268
被保険者数（人）	41,602
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	24,752,977	26,638,503
基準財政需要額	16,591,249	16,368,408
標準税収入額等	32,444,418	35,005,459
標準財政規模	34,082,930	36,387,747
財政力指数	1.49	1.46
実質収支比率(%)	4.8	6.8
経常一般財源等比率(%)	97.0	93.9
公債費負担比率(%)	10.6	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.8	8.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	49.7	-
積立金現在高 財調	7,530,074	6,365,559
積立金現在高 減債	1,322,460	1,263,972
積立金現在高 特定目的	2,988,492	3,141,274
地方債現在高	40,575,206	41,310,195
うち政府資金	25,936,541	26,920,245
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,434,496	1,785,483
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	570,798	778,809
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	8,077,445	8,076,333

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	90.5	98.7	89.1
市町村民税	98.0	93.7	98.6	93.4
純固定資産税	98.8	92.3	98.7	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	171,246 人
	１２年国調	170,934 人
	増減率	0.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	175,134 人
	１９．３．３１	175,126 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,721 2.1	1,902 2.3
第２次	16,878 20.4	19,351 23.1
第３次	62,259 75.2	60,708 72.5

面積(km²)	103.59
人口密度(人)	1,653

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2122 佐倉市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,035,151	63.9	23,416,064	88.1
地方譲与税	577,704	1.5	577,704	2.2
利子割交付金	122,524	0.3	122,524	0.5
配当割交付金	132,745	0.3	132,745	0.5
株式等譲渡所得割交付金	94,456	0.2	94,456	0.4
地方消費税交付金	1,386,011	3.5	1,386,011	5.2
ゴルフ場利用税交付金	23,400	0.1	23,400	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	388,070	1.0	388,070	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	164,595	0.4	164,595	0.6
地方特例交付金	60,695	0.2	60,695	0.2
特別交付金	103,900	0.3	103,900	0.4
地方交付税	182,036	0.5	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	182,036	0.5	-	-
（一般財源計）	28,106,692	71.8	26,305,569	99.0
交通安全対策特別交付金	32,440	0.1	32,440	0.1
分担金・負担金	158,792	0.4	-	-
使用料	783,034	2.0	207,773	0.8
手数料	144,809	0.4	-	-
国庫支出金	2,904,276	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,717,459	4.4	-	-
財産収入	163,260	0.4	7,365	0.0
寄附金	118,673	0.3	-	-
繰入金	900,277	2.3	-	-
繰越金	1,604,902	4.1	-	-
諸収入	402,726	1.0	17,318	0.1
地方債	2,125,700	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,310,000	3.3	-	-
歳入合計	39,163,040	100.0	26,570,465	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,416,064	93.5	-
法定普通税	23,416,064	93.5	-
市町村民税	13,920,388	55.6	-
個人均等割	245,498	1.0	-
所得割	12,201,360	48.7	-
法人均等割	355,109	1.4	-
法人税割	1,118,421	4.5	-
固定資産税	8,590,727	34.3	-
うち純固定資産税	8,560,598	34.2	-
軽自動車税	140,270	0.6	-
市町村たばこ税	762,842	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,837	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,619,087	6.5	-
法定目的税	1,619,087	6.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,619,087	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,035,151	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	39,163,040	38,545,110
歳出総額	37,885,218	36,938,092
歳入歳出差引	1,277,822	1,607,018
翌年度に繰越すべき財源	183,445	30,842
実質収支	1,094,377	1,576,176
単年度収支	-481,799	-167,087
積立金	1,599,312	1,101,027
繰上償還金	64,168	-
積立金取崩し額	900,000	-
実質単年度収支	281,681	933,940

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	905	3,074,770	3,398
うち技能労務員	38	108,980	2,868
教育公務員	29	104,270	3,596
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	934	3,179,040	3,404

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	収入役	
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	9,400
副市区町村長	1	19.04.01	8,000
収入役	1	18.04.01	7,200
教育長	1	18.04.01	7,200
議会議長	1	13.04.01	5,400
議会副議長	1	13.04.01	5,000
議会議員	28	13.04.01	4,800

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,227,673	24.4	8,438,410	8,421,941	30.2
うち職員給	6,740,511	17.8	5,969,608	-	-
扶助費	5,493,774	14.5	1,976,097	1,972,949	7.1
公債費	4,311,876	11.4	4,261,668	4,197,500	15.1
内訳 元利償還金	4,311,876	11.4	4,261,668	4,197,500	15.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	19,033,323	50.2	14,676,175	14,592,390	52.3
物件費	6,215,425	16.4	5,570,731	4,960,384	17.8
維持補修費	631,863	1.7	399,734	399,734	1.4
補助費等	4,659,150	12.3	4,579,394	4,135,803	14.8
うち一部事務組合負担金	3,607,561	9.5	3,607,561	3,584,992	12.9
繰出金	3,527,138	9.3	3,261,596	2,716,956	9.7
積立金	1,643,635	4.3	1,593,256	-	-
投資・出資金・貸付金	196,316	0.5	160,916	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,978,368	5.2	1,047,718		
うち人件費	54,008	0.1	54,008		
内訳 普通建設事業費	1,978,368	5.2	1,047,718		
内訳 うち補助	172,693	0.5	38,557		
内訳 うち単独	1,737,441	4.6	940,927		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,885,218	100.0	31,289,520		

経常経費充当一般財源等計	26,805,267 千円
経常収支比率	96.1％　100.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	32,567,342 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	386,579	1.0	-	386,579
総務費	6,600,157	17.4	35,993	5,955,703
民生費	10,890,635	28.7	77,071	6,648,926
衛生費	3,550,358	9.4	42,898	3,195,029
労働費	23,677	0.1	-	23,677
農林水産業費	379,982	1.0	26,257	369,302
商工費	326,197	0.9	-	311,232
土木費	3,388,977	8.9	785,699	2,915,924
消防費	2,714,765	7.2	36,644	2,687,413
教育費	5,312,015	14.0	973,806	4,534,067
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,311,876	11.4	-	4,261,668
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,885,218	100.0	1,978,368	31,289,520

公営事業等への繰出	
合計	3,771,683
下水道	373,562
上水道	244,545
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	961,576
その他	2,192,000

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,312
再差引収支	-78,919
加入世帯数（世帯）	31,802
被保険者数（人）	59,447
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	171

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	20,456,299	20,289,407
基準財政需要額	20,271,926	20,052,743
標準税収入額等	26,816,518	26,511,521
標準財政規模	26,816,518	26,511,521
財政力指数	1.00	0.99
実質収支比率(%)	3.9	5.9
経常一般財源等比率(%)	94.4	101.4
公債費負担比率(%)	13.1	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.3	10.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	23.8	-
積立金現在高 財調	2,717,164	2,017,852
積立金現在高 減債	359,438	358,614
積立金現在高 特定目的	7,033,454	6,988,116
地方債現在高	37,485,616	38,851,151
うち政府資金	27,217,542	28,256,479
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,310,489	924,596
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,644,356	1,811,290
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,229,446	2,225,257

徴収率(%) 現年・計		
合計	97.8　90.4	98.0　90.0
市町村民税	97.9　93.3	98.3　93.1
純固定資産税	97.4　86.6	97.5　86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	61,701 人	
12年国調	59,605 人	
増減率	3.5 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	60,116 人	
19.3.31	60,182 人	
増減率	-0.1 %	

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
12	2131		
千葉県	東金市	地方交付税種地	2 - 4

面積(km²)	89.34
人口密度(人)	691

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第1次	2,046 7.1	2,400 8.4
第2次	6,963 24.0	7,526 26.3
第3次	19,466 67.2	18,397 64.3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,902,408	45.4	7,479,755	64.6
地方譲与税	324,910	1.9	324,910	2.8
利子割交付金	28,307	0.2	28,307	0.2
配当割交付金	30,619	0.2	30,619	0.3
株式等譲渡所得割交付金	21,929	0.1	21,929	0.2
地方消費税交付金	577,021	3.3	577,021	5.0
ゴルフ場利用税交付金	104,423	0.6	104,423	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	217,783	1.3	217,783	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	46,191	0.3	46,191	0.4
地方特例交付金	25,330	0.1	25,330	0.2
特別交付金	20,861	0.1	20,861	0.2
地方交付税	2,965,983	17.1	2,660,704	23.0
普通交付税	2,660,704	15.3	2,660,704	23.0
特別交付税	305,279	1.8	-	-
（一般財源計）	12,219,574	70.3	11,491,642	99.2
交通安全対策特別交付金	14,913	0.1	14,913	0.1
分担金・負担金	9,440	0.1	-	-
使用料	284,519	1.6	61,705	0.5
手数料	37,379	0.2	-	-
国庫支出金	1,184,760	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	740,179	4.3	-	-
財産収入	13,328	0.1	8,673	0.1
寄附金	5,049	0.0	-	-
繰入金	891,689	5.1	-	-
繰越金	214,780	1.2	-	-
諸収入	850,820	4.9	2,851	0.0
地方債	926,100	5.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	527,400	3.0	-	-
歳入合計	17,392,530	100.0	11,579,784	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,479,755	94.7	-
法定普通税	7,479,755	94.7	-
市町村民税	3,705,595	46.9	-
個人均等割	73,905	0.9	-
所得割	2,805,054	35.5	-
法人均等割	167,154	2.1	-
法人税割	659,482	8.3	-
固定資産税	3,214,030	40.7	-
うち純固定資産税	3,202,387	40.5	-
軽自動車税	89,789	1.1	-
市町村たばこ税	464,483	5.9	-
鉱産税	2,658	0.0	-
特別土地保有税	3,200	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	422,653	5.3	-
法定目的税	422,653	5.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	422,653	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,902,408	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	17,392,530	16,919,066
歳出総額	16,930,698	16,474,286
歳入歳出差引	461,832	444,780
翌年度に繰越すべき財源	4,967	4,774
実質収支	456,865	440,006
単年度収支	16,859	2,587
積立金	3,899	932
繰上償還金	114	-
積立金取崩し額	870,000	80,000
実質単年度収支	-849,128	-76,481

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	368	1,203,860	3,271
うち技能労務員	20	55,810	2,791
教育公務員	44	124,850	2,838
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	412	1,328,710	3,225

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	収入役	
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	
伝染病	○	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	7,225
副市区町村長	1	19.04.01	6,570
収入役	-	-	-
教育長	1	18.04.01	5,850
議会議長	1	7.04.01	4,150
議会副議長	1	7.04.01	3,820
議会議員	20	7.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,552,369	21.0	3,146,933	3,146,933	26.0
うち職員給	2,425,213	14.3	2,025,600	-	-
扶助費	1,905,896	11.3	583,112	583,112	4.8
公債費	2,251,170	13.3	2,231,951	2,231,837	18.4
内訳 元利償還金	2,251,170	13.3	2,231,951	2,231,837	18.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,709,435	45.5	5,961,996	5,961,882	49.2
物件費	1,818,155	10.7	1,668,014	1,588,826	13.1
維持補修費	181,740	1.1	174,016	174,016	1.4
補助費等	2,809,409	16.6	2,720,188	2,472,564	20.4
うち一部事務組合負担金	1,725,282	10.2	1,717,560	1,692,618	14.0
繰出金	2,270,769	13.4	2,072,927	1,546,650	12.8
積立金	9,484	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	790,741	4.7	170,741	46,750	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,340,965	7.9	767,070		
うち人件費	130,317	0.8	130,317		
内訳 普通建設事業費	1,332,175	7.9	758,280		
内訳 うち補助	278,698	1.6	72,437		
内訳 うち単独	943,109	5.6	650,615		
内訳 災害復旧事業費	8,790	0.1	8,790		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,930,698	100.0	13,534,952		

経常経費充当一般財源等計 11,790,688 千円

経常収支比率 97.4 % 101.8 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,996,784 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	224,359	1.3	-	224,359
総務費	2,554,709	15.1	79,775	1,813,976
民生費	4,114,266	24.3	29,974	2,332,835
衛生費	2,196,590	13.0	7,622	2,135,266
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	582,989	3.4	169,779	477,378
商工費	292,851	1.7	-	165,550
土木費	1,616,811	9.5	338,771	1,561,190
消防費	761,267	4.5	7,627	761,139
教育費	2,031,656	12.0	403,387	1,727,678
災害復旧費	8,790	0.1	-	8,790
公債費	2,251,170	13.3	-	2,231,951
諸支出費	295,240	1.7	295,240	94,840
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,930,698	100.0	1,332,175	13,534,952

公営事業等への繰出

合計	2,994,514
下水道	1,141,000
上水道	427,190
病院	296,555
工業用水道	-
国民健康保険	416,196
その他	713,573

国民健康保険事業の状況

実質収支	219,513
再差引収支	177,826
加入世帯数(世帯)	12,836
被保険者数(人)	25,597
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	148

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	7,001,232	6,750,031
基準財政需要額	9,678,489	9,704,832
標準税収入額等	9,068,127	8,739,577
標準財政規模	11,728,831	11,745,046
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率(%)	3.7	3.7
経常一般財源等比率(%)	94.5	101.7
公債費負担比率(%)	15.9	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.9	20.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	75.4	-
積立金現在高 財調	2,061,103	2,697,204
積立金現在高 減債	98	8,082
積立金現在高 特定目的	614,795	622,915
地方債現在高	16,571,396	17,529,241
うち政府資金	10,918,170	11,171,385
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	852,057	1,165,104
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	368,790	203,444
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	411,573	411,364

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.8	82.5	96.2	79.6
市町村民税	96.3	90.3	97.0	88.2
純固定資産税	94.7	74.4	95.0	71.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	70,643 人
	１２年国調	71,176 人
	増減率	-0.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	69,536 人
	１９．３．３１	69,972 人
	増減率	-0.6 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	7,125 19.7	7,454 20.0
第２次	9,034 25.0	10,393 27.9
第３次	19,852 54.9	19,376 52.0

面積(km²)	129.91
人口密度(人)	544

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
12 千葉県	2157 旭市	地方交付税種地	1 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,149,056	27.2	6,905,039	47.1
地方譲与税	431,404	1.6	431,404	2.9
利子割交付金	28,283	0.1	28,283	0.2
配当割交付金	30,640	0.1	30,640	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,812	0.1	21,812	0.1
地方消費税交付金	673,119	2.6	673,119	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	289,170	1.1	289,170	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	46,740	0.2	46,740	0.3
地方特例交付金	33,502	0.1	33,502	0.2
特別交付金	13,238	0.1	13,238	0.1
地方交付税	7,093,389	26.9	6,192,366	42.2
普通交付税	6,192,366	23.5	6,192,366	42.2
特別交付税	901,023	3.4	-	-
（一般財源計）	15,763,613	59.9	14,618,573	99.7
交通安全対策特別交付金	14,908	0.1	14,908	0.1
分担金・負担金	161,840	0.6	-	-
使用料	383,235	1.5	16,165	0.1
手数料	310,631	1.2	-	-
国庫支出金	2,449,466	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,198,036	4.6	-	-
財産収入	54,234	0.2	7,404	0.1
寄附金	5,153	0.0	-	-
繰入金	408,407	1.6	-	-
繰越金	1,892,503	7.2	-	-
諸収入	595,419	2.3	7,153	0.0
地方債	3,089,900	11.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	810,400	3.1	-	-
歳入合計	26,327,345	100.0	14,664,203	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,893,749	96.4	29,269
法定普通税	6,893,749	96.4	29,269
市町村民税	3,383,474	47.3	29,269
個人均等割	93,638	1.3	-
所得割	2,752,361	38.5	-
法人均等割	146,411	2.0	-
法人税割	391,064	5.5	29,269
固定資産税	2,892,234	40.5	-
うち純固定資産税	2,885,090	40.4	-
軽自動車税	131,470	1.8	-
市町村たばこ税	486,291	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	280	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	255,307	3.6	-
法定目的税	255,307	3.6	-
入湯税	11,290	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	244,017	3.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,149,056	100.0	29,269

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	26,327,345	25,816,494
	歳出総額	25,443,944	23,923,991
	歳入歳出差引	883,401	1,892,503
	翌年度に繰越すべき財源	79,273	88,731
	実質収支	804,128	1,803,772
	単年度収支	-999,644	510,234
	積立金	912,229	650,000
	繰上償還金	16,517	-
	積立金取崩し額	340,000	618,000
	実質単年度収支	-410,898	542,234

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	587	1,914,000	3,261
	うち技能労務員	58	147,810	2,548
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	128	356,560	2,786
	臨時職員	-	-	-
	合計	715	2,270,560	3,176

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,740
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,400
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	6,000
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.07.01	3,950
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.07.01	3,650
伝染病	×	その他	○	議会議員	24	17.07.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,837,711	22.9	5,490,430	5,412,081	35.0
うち職員給	4,110,435	16.2	3,778,476	-	-
扶助費	2,614,230	10.3	876,314	875,984	5.7
公債費	2,784,887	10.9	2,780,296	2,763,779	17.9
内訳 元利償還金	2,784,887	10.9	2,780,296	2,763,779	17.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,236,828	44.2	9,147,040	9,051,844	58.5
物件費	3,141,898	12.3	2,202,250	1,988,128	12.8
維持補修費	97,038	0.4	89,496	89,496	0.6
補助費等	2,572,916	10.1	2,510,724	1,879,619	12.1
うち一部事務組合負担金	261,955	1.0	261,955	261,955	1.7
繰出金	1,843,494	7.2	1,716,228	1,416,546	9.2
積立金	1,547,147	6.1	941,100	-	-
投資・出資金・貸付金	164,873	0.6	94,873	94,873	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,839,750	19.0	1,346,412		
うち人件費	94,959	0.4	88,141		
内訳 普通建設事業費	4,831,455	19.0	1,338,117		
内訳 うち補助	3,263,021	12.8	168,198		
内訳 うち単独	1,269,259	5.0	979,825		
内訳 災害復旧事業費	8,295	0.0	8,295		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,443,944	100.0	18,048,123		

経常経費充当一般財源等計 14,520,506 千円

経常収支比率 93.8％ 99.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,913,043 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	235,281	0.9	-	235,281
総務費	4,529,799	17.8	26,528	3,610,471
民生費	5,309,661	20.9	36,426	3,260,310
衛生費	3,376,829	13.3	196,148	2,952,465
労働費	29,542	0.1	-	29,542
農林水産業費	952,134	3.7	476,120	624,582
商工費	352,257	1.4	48,518	266,945
土木費	2,220,602	8.7	1,300,851	1,494,013
消防費	1,245,954	4.9	206,045	1,068,295
教育費	4,398,703	17.3	2,540,819	1,717,628
災害復旧費	8,295	0.0	-	8,295
公債費	2,784,887	10.9	-	2,780,296
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,443,944	100.0	4,831,455	18,048,123

公営事業等への繰出	
合計	3,571,129
病院	1,457,618
下水道	446,978
上水道	269,197
観光施設	820
国民健康保険	443,048
その他	953,468

国民健康保険事業の状況	
実質収支	437,876
再差引収支	366,261
加入世帯数（世帯）	15,227
被保険者数（人）	36,597
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	133

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,836,178	6,527,312
基準財政需要額	11,510,340	11,645,245
標準税収入額等	8,777,086	8,375,623
標準財政規模	14,969,452	14,987,231
財政力指数	0.55	0.51
実質収支比率(%)	5.1	12.0
経常一般財源等比率(%)	92.9	101.0
公債費負担比率(%)	14.7	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.2	18.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	121.7	-
積立金現在高 財調	1,887,958	1,315,729
積立金現在高 減債	159,121	183,831
積立金現在高 特定目的	2,093,320	1,468,160
地方債現在高	26,442,765	25,668,915
うち政府資金	14,783,178	15,123,902
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	878,288	1,070,986
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	399,935	536,007
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	962,490	961,966

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.5	81.9	95.9	81.7
市町村民税	95.8	88.8	97.1	89.1
純固定資産税	94.7	74.0	94.4	74.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	158,785 人
	１２年国調	154,036 人
	増減率	3.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	157,893 人
	１９．３．３１	156,873 人
	増減率	0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	451	525
	0.6	0.7
第２次	14,508	17,001
	18.8	21.9
第３次	60,718	58,694
	78.6	75.7

面積(km²)	20.99
人口密度(人)	7,565

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2165 習志野市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,786,033	57.6	23,802,326	85.5
地方譲与税	378,637	0.8	378,637	1.4
利子割交付金	111,412	0.2	111,412	0.4
配当割交付金	120,487	0.3	120,487	0.4
株式等譲渡所得割交付金	86,365	0.2	86,365	0.3
地方消費税交付金	1,345,448	3.0	1,345,448	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	227,954	0.5	227,954	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	156,567	0.4	156,567	0.6
地方特例交付金	65,444	0.1	65,444	0.2
特別交付金	91,123	0.2	91,123	0.3
地方交付税	1,618,069	3.6	1,441,029	5.2
普通交付税	1,441,029	3.2	1,441,029	5.2
特別交付税	177,040	0.4	-	-
（一般財源計）	29,830,972	66.7	27,670,225	99.4
交通安全対策特別交付金	24,802	0.1	24,802	0.1
分担金・負担金	125,649	0.3	-	-
使用料	1,153,604	2.6	90,701	0.3
手数料	616,645	1.4	-	-
国庫支出金	2,926,513	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,438,402	3.2	-	-
財産収入	323,661	0.7	47,807	0.2
寄附金	328,458	0.7	-	-
繰入金	2,566,053	5.7	-	-
繰越金	954,270	2.1	-	-
諸収入	1,959,406	4.4	4,277	0.0
地方債	2,480,655	5.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	136,300	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	1,309,655	2.9	-	-
歳入合計	44,729,090	100.0	27,837,812	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,802,326	92.3	195,284
法定普通税	23,802,326	92.3	195,284
市町村民税	13,566,377	52.6	195,284
個人均等割	229,363	0.9	-
所得割	11,626,108	45.1	-
法人均等割	428,955	1.7	55,288
法人税割	1,281,951	5.0	139,996
固定資産税	9,278,308	36.0	-
うち純固定資産税	9,017,589	35.0	-
軽自動車税	69,668	0.3	-
市町村たばこ税	887,973	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,983,707	7.7	-
法定目的税	1,983,707	7.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,983,707	7.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,786,033	100.0	195,284

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	44,729,090	42,592,067
	歳出総額	43,138,287	40,637,797
	歳入歳出差引	1,590,803	1,954,270
	翌年度に繰越すべき財源	35,531	22,775
	実質収支	1,555,272	1,931,495
	単年度収支	-376,223	-566,302
	積立金	15,511	43,403
	繰上償還金	7,071	-
	積立金取崩し額	1,243,662	1,058,630
	実質単年度収支	-1,597,303	-1,581,529

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	930	3,127,600	3,363
	うち技能労務員	119	394,040	3,311
	教育公務員	152	576,930	3,796
	消防職員	199	670,300	3,368
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,281	4,374,830	3,415

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	6.04.01	9,500
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	8,100
退職手当	×	火葬場	○	収入役	1	6.04.01	7,300
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	6.04.01	7,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	13.10.01	5,400
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	13.10.01	5,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	13.10.01	4,800

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,421,867	28.8	11,006,083	10,687,087	36.5
うち職員給	8,929,284	20.7	7,572,534	-	-
扶助費	4,615,976	10.7	1,696,135	1,695,899	5.8
公債費	4,558,277	10.6	4,484,299	4,477,228	15.3
内訳 元利償還金	4,556,467	10.6	4,482,489	4,475,418	15.3
内訳 一時借入金利子	1,810	0.0	1,810	1,810	0.0
（義務的経費計）	21,596,120	50.1	17,186,517	16,860,214	57.6
物件費	8,705,456	20.2	6,807,460	6,293,203	21.5
維持補修費	186,354	0.4	153,303	153,303	0.5
補助費等	1,185,626	2.7	1,121,104	885,950	3.0
うち一部事務組合負担金	116,830	0.3	116,830	89,759	0.3
繰出金	5,184,549	12.0	4,991,143	2,996,938	10.2
積立金	1,431,670	3.3	131,742	-	-
投資・出資金・貸付金	347,737	0.8	17,937	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,500,775	10.4	2,263,906		
うち人件費	135,907	0.3	135,907		
内訳 普通建設事業費	4,500,775	10.4	2,263,906		
内訳 うち補助	989,173	2.3	39,557		
内訳 うち単独	3,453,777	8.0	2,198,224		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	43,138,287	100.0	32,673,112		

経常経費充当一般財源等計	
	27,189,608 千円
経常収支比率	92.8 % 97.7 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	34,263,915 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	412,906	1.0	-	412,906
総務費	5,572,018	12.9	106,967	4,322,736
民生費	12,021,749	27.9	123,564	7,699,454
衛生費	3,661,171	8.5	264,433	2,904,130
労働費	36,980	0.1	-	26,789
農林水産業費	107,451	0.2	2,226	103,129
商工費	496,813	1.2	1,072	189,813
土木費	7,020,140	16.3	2,446,933	5,485,927
消防費	2,354,919	5.5	427,485	1,983,622
教育費	6,893,733	16.0	1,128,095	5,058,177
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,560,407	10.6	-	4,486,429
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,138,287	100.0	4,500,775	32,673,112

公営事業等への繰出	
合計	5,210,677
下水道	2,615,000
上水道	26,128
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	958,909
その他	1,610,640

国民健康保険事業の状況	
実質収支	97,550
再差引収支	-386,004
加入世帯数（世帯）	28,224
被保険者数（人）	49,351
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	50
被保険者1人当り 保険給付費	164

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	19,935,388	19,617,583
基準財政需要額	21,413,038	21,423,164
標準税収入額等	26,146,545	25,673,147
標準財政規模	27,587,574	27,422,072
財政力指数	0.91	0.89
実質収支比率(%)	5.4	7.0
経常一般財源等比率(%)	96.3	101.6
公債費負担比率(%)	13.1	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.8	13.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	88.7	-
積立金現在高 財調	1,675,732	1,903,883
積立金現在高 減債	509,445	641,728
積立金現在高 特定目的	2,948,461	2,098,381
地方債現在高	38,387,553	39,714,241
うち政府資金	26,746,992	27,661,873
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,189,295	11,719,518
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,370,238	1,458,440
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	617,978

徴収率(%) 現年・計	平成19年度		平成18年度	
合計	98.1	92.8	98.3	92.1
市町村民税	97.7	92.1	98.1	91.2
純固定資産税	98.5	93.4	98.6	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	380,963 人
	１２年国調	373,778 人
	増減率	1.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	385,823 人
	１９．３．３１	381,999 人
	増減率	1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,972 1.6	3,247 1.8
第２次	37,377 20.4	44,316 23.9
第３次	136,873 74.8	134,390 72.4

面積(km²)	114.90
人口密度(人)	3,316

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2173 柏市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	63,649,396	65.2	58,830,331	89.0
地方譲与税	1,010,079	1.0	1,010,079	1.5
利子割交付金	269,290	0.3	269,290	0.4
配当割交付金	291,729	0.3	291,729	0.4
株式等譲渡所得割交付金	207,657	0.2	207,657	0.3
地方消費税交付金	3,404,931	3.5	3,404,931	5.2
ゴルフ場利用税交付金	26,029	0.0	26,029	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	678,608	0.7	678,608	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	385,139	0.4	385,139	0.6
地方特例交付金	145,077	0.1	145,077	0.2
特別交付金	240,062	0.2	240,062	0.4
地方交付税	767,748	0.8	363,745	0.6
普通交付税	363,745	0.4	363,745	0.6
特別交付税	404,003	0.4	-	-
（一般財源計）	70,690,606	72.4	65,467,538	99.0
交通安全対策特別交付金	72,320	0.1	72,320	0.1
分担金・負担金	492,420	0.5	-	-
使用料	2,127,389	2.2	314,778	0.5
手数料	939,362	1.0	-	-
国庫支出金	7,069,815	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	135,561	0.1	135,561	0.2
都道府県支出金	3,708,220	3.8	-	-
財産収入	191,334	0.2	56,787	0.1
寄附金	4,118	0.0	-	-
繰入金	97,095	0.1	-	-
繰越金	4,027,412	4.1	-	-
諸収入	2,044,702	2.1	61,506	0.1
地方債	5,995,600	6.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,864,900	2.9	-	-
歳入合計	97,595,954	100.0	66,108,490	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	57,794,765	90.8	457,688
法定普通税	57,794,765	90.8	457,688
市町村民税	32,912,053	51.7	457,688
個人均等割	553,372	0.9	-
所得割	27,451,255	43.1	-
法人均等割	1,086,749	1.7	-
法人税割	3,820,677	6.0	457,688
固定資産税	22,471,849	35.3	-
うち純固定資産税	22,384,955	35.2	-
軽自動車税	263,367	0.4	-
市町村たばこ税	2,147,496	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,854,631	9.2	-
法定目的税	5,854,631	9.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	1,035,566	1.6	-
都市計画税	4,819,065	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	63,649,396	100.0	457,688

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	97,595,954	97,383,006
歳出総額	92,293,203	93,355,594
歳入歳出差引	5,302,751	4,027,412
翌年度に繰越すべき財源	394,291	212,587
実質収支	4,908,460	3,814,825
単年度収支	1,093,635	500,012
積立金	11,993	506,138
繰上償還金	97,095	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,202,723	1,006,150

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,937	6,719,630	3,469
うち技能労務員	321	1,032,110	3,215
教育公務員	97	404,350	4,169
消防職員	434	1,577,300	3,634
臨時職員	-	-	-
合計	2,468	8,701,280	3,526

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.01.01	9,550
副市区町村長	2	19.04.01	7,850
収入役	1	16.01.01	7,160
教育長	1	16.01.01	7,160
議会議長	1	16.01.01	6,630
議会副議長	1	16.01.01	5,930
議会議員	34	16.01.01	5,730

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,299,216	26.3	21,801,864	21,422,663	31.1
うち職員給	17,723,340	19.2	15,386,527	-	-
扶助費	13,269,213	14.4	5,617,593	5,617,593	8.1
公債費	13,183,085	14.3	13,086,893	12,989,798	18.8
内訳 元利償還金	13,183,085	14.3	13,086,893	12,989,798	18.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	50,751,514	55.0	40,506,350	40,030,054	58.0
物件費	16,347,322	17.7	13,526,095	12,605,719	18.3
維持補修費	1,028,908	1.1	996,837	996,837	1.4
補助費等	4,454,482	4.8	4,116,814	3,501,096	5.1
うち一部事務組合負担金	1,675,000	1.8	1,539,538	1,423,291	2.1
繰出金	10,254,332	11.1	9,792,403	7,105,110	10.3
積立金	45,466	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,314,595	1.4	446,579	184	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,096,584	8.8	4,062,289		
うち人件費	837,762	0.9	837,762		
内訳 普通建設事業費	8,096,584	8.8	4,062,289		
内訳 うち補助	1,326,645	1.4	287,904		
内訳 うち単独	6,320,003	6.8	3,645,994		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	92,293,203	100.0	73,447,367		

経常経費充当一般財源等計 64,239,000 千円

経常収支比率 93.1％ 97.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 78,750,118 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	715,425	0.8	-	715,282
総務費	9,542,764	10.3	98,039	7,817,526
民生費	27,813,989	30.1	375,711	18,022,357
衛生費	9,914,662	10.7	569,305	7,820,179
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	611,728	0.7	91,091	545,343
商工費	1,404,319	1.5	9,795	600,387
土木費	13,380,964	14.5	5,785,989	9,923,391
消防費	5,300,160	5.7	331,296	5,023,734
教育費	10,426,107	11.3	835,358	9,892,275
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	13,183,085	14.3	-	13,086,893
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	92,293,203	100.0	8,096,584	73,447,367

公営事業等への繰出	
合計	10,870,306
下水道	3,900,000
病院	328,506
上水道	287,468
駐車場整備	110,000
国民健康保険	2,750,000
その他	3,494,332

国民健康保険の状況	
実質収支	973,425
再差引収支	-551,846
加入世帯数(世帯)	71,782
被保険者数(人)	132,932
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	164

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	49,506,334	48,199,826
基準財政需要額	46,958,609	47,007,303
標準税収入額等	64,973,361	63,120,652
標準財政規模	65,337,106	63,633,690
財政力指数	1.02	1.00
実質収支比率(%)	7.2	6.0
経常一般財源等比率(%)	96.9	101.6
公債費負担比率(%)	16.6	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	17.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	167.0	-
積立金現在高 財調	3,696,047	3,684,054
積立金現在高 減債	348,572	443,741
積立金現在高 特定目的	8,118,827	8,087,280
地方債現在高	121,691,073	126,502,131
うち政府資金	88,571,831	92,337,035
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,046,538	12,105,492
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	28,287,313	18,354,229
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	21,821,865	23,158,547
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	4,960,840	4,957,272
徴収率(%) 現年・計 合計	97.9 91.4	97.7 90.3
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.7 91.9	97.9 91.1
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.0 90.8	97.4 89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	22,198 人
	１２年国調	23,235 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,542 人
	１９．３．３１	21,906 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,134	1,200
	11.5	11.4
第２次	1,989	2,343
	20.1	22.2
第３次	6,741	7,005
	68.1	66.4

面積(km²)	94.20
人口密度(人)	236

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12 千葉県	2181 勝浦市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,333,201	33.6	2,333,201	51.1
地方譲与税	101,379	1.5	101,379	2.2
利子割交付金	8,062	0.1	8,062	0.2
配当割交付金	8,747	0.1	8,747	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,187	0.1	6,187	0.1
地方消費税交付金	209,630	3.0	209,630	4.6
ゴルフ場利用税交付金	29,535	0.4	29,535	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,032	1.0	68,032	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,942	0.1	9,942	0.2
地方特例交付金	5,844	0.1	5,844	0.1
特別交付金	4,098	0.1	4,098	0.1
地方交付税	2,056,179	29.6	1,759,138	38.5
普通交付税	1,759,138	25.3	1,759,138	38.5
特別交付税	297,041	4.3	-	-
（一般財源計）	4,830,894	69.5	4,533,853	99.2
交通安全対策特別交付金	3,636	0.1	3,636	0.1
分担金・負担金	87,523	1.3	-	-
使用料	103,026	1.5	9,417	0.2
手数料	81,414	1.2	-	-
国庫支出金	476,468	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	320,080	4.6	-	-
財産収入	21,190	0.3	5,426	0.1
寄附金	2,041	0.0	-	-
繰入金	290,029	4.2	-	-
繰越金	235,932	3.4	-	-
諸収入	127,773	1.8	16,945	0.4
地方債	369,000	5.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	229,500	3.3	-	-
歳入合計	6,949,006	100.0	4,569,277	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,302,521	98.7	-
法定普通税	2,302,521	98.7	-
市町村民税	958,222	41.1	-
個人均等割	34,114	1.5	-
所得割	775,429	33.2	-
法人均等割	69,455	3.0	-
法人税割	79,224	3.4	-
固定資産税	1,174,915	50.4	-
うち純固定資産税	1,167,451	50.0	-
軽自動車税	36,237	1.6	-
市町村たばこ税	132,733	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	414	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	30,680	1.3	-
法定目的税	30,680	1.3	-
入湯税	30,680	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,333,201	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,949,006	7,519,023
	歳出総額	6,763,654	7,283,091
	歳入歳出差引	185,352	235,932
	翌年度に繰越すべき財源	200	3,113
	実質収支	185,152	232,819
	単年度収支	-47,667	-91,035
	積立金	-	300,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	192,517	200,887
	実質単年度収支	-240,184	8,078

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	210	649,870	3,095
	うち技能労務員	32	92,600	2,894
	教育公務員	4	12,930	3,233
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	214	662,800	3,097

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	7,600
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,175
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	15.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.04.01	5,795
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.01.01	3,620
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	15.01.01	3,330
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	15.01.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,831,965	27.1	1,704,534	1,676,149	34.9
うち職員給	1,202,302	17.8	1,095,985	-	-
扶助費	777,102	11.5	283,291	283,117	5.9
公債費	872,099	12.9	844,202	844,202	17.6
内訳 元利償還金	872,099	12.9	844,202	844,202	17.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,481,166	51.5	2,832,027	2,803,468	58.4
物件費	1,098,861	16.2	877,273	734,657	15.3
維持補修費	49,391	0.7	32,562	32,562	0.7
補助費等	701,759	10.4	676,787	611,659	12.7
うち一部事務組合負担金	511,940	7.6	511,748	508,895	10.6
繰出金	749,399	11.1	645,750	565,010	11.8
積立金	50,698	0.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	63,910	0.9	60,401	26,756	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	568,470	8.4	350,182		
うち人件費	19,644	0.3	19,438		
内訳 普通建設事業費	454,034	6.7	294,433		
内訳 うち補助	52,037	0.8	3,589		
内訳 うち単独	384,711	5.7	279,745		
内訳 災害復旧事業費	114,436	1.7	55,749		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,763,654	100.0	5,474,982		

経常経費充当一般財源等計	
	4,774,112 千円
経常収支比率	
99.5 %	104.5 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,660,334 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	146,212	2.2	-	146,212
総務費	1,050,216	15.5	29,123	888,810
民生費	2,055,824	30.4	1,158	1,355,006
衛生費	741,303	11.0	108,789	620,511
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	212,017	3.1	98,966	190,359
商工費	124,648	1.8	2,701	118,173
土木費	215,967	3.2	77,225	172,203
消防費	537,586	7.9	26,495	510,641
教育費	693,346	10.3	109,577	573,116
災害復旧費	114,436	1.7	-	55,749
公債費	872,099	12.9	-	844,202
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,763,654	100.0	454,034	5,474,982

公営事業等への繰出	
合計	811,854
上水道	62,455
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	258,078
その他	491,321

国民健康保険事業の状況	
実質収支	257,490
再差引収支	230,743
加入世帯数（世帯）	5,275
被保険者数（人）	10,345
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	75
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,185,308	2,134,419
基準財政需要額		3,951,204	3,946,686
標準税収入額等		2,831,478	2,760,268
標準財政規模		4,590,616	4,571,821
財政力指数		0.55	0.56
実質収支比率(%)		3.8	5.1
経常一般財源等比率(%)		94.8	101.1
公債費負担比率(%)		14.9	13.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.3	13.7
	将来負担比率(%)	162.5	-
積立金現在高	財調	136,596	329,113
	減債	3,557	3,557
	特定目的	391,977	395,633
地方債現在高		8,410,652	8,705,659
うち政府資金		6,350,155	6,609,235
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	19,901	33,938
	保証・補償	-	-
	その他	-	182,516
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		178,687	178,642

徴収率(%) 現年・計					
合計	96.9	80.8	96.6	77.1
市町村民税	96.7	87.1	97.4	85.6
純固定資産税	96.6	80.1	95.6	76.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	280,255 人
	１２年国調	278,218 人
	増減率	0.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	279,957 人
	１９．３．３１	279,935 人
	増減率	0.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,478 2.6	3,687 2.7
第２次	42,271 31.5	46,258 33.9
第３次	83,947 62.6	82,957 60.7

面積(km²)	368.20
人口密度(人)	761

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
12 千葉県	2190 市原市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,057,823	63.3	49,050,954	88.4
地方譲与税	1,249,876	1.5	1,249,876	2.3
利子割交付金	152,212	0.2	152,212	0.3
配当割交付金	164,703	0.2	164,703	0.3
株式等譲渡所得割交付金	117,788	0.1	117,788	0.2
地方消費税交付金	2,688,424	3.2	2,688,424	4.8
ゴルフ場利用税交付金	740,186	0.9	740,186	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	665,262	0.8	665,262	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	295,454	0.4	295,454	0.5
地方特例交付金	122,012	0.1	122,012	0.2
特別交付金	173,442	0.2	173,442	0.3
地方交付税	116,887	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	116,887	0.1	-	-
（一般財源計）	59,248,615	70.7	55,124,859	99.3
交通安全対策特別交付金	51,638	0.1	51,638	0.1
分担金・負担金	183,960	0.2	-	-
使用料	1,222,476	1.5	263,848	0.5
手数料	847,636	1.0	-	-
国庫支出金	8,065,392	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,113,349	3.7	-	-
財産収入	112,223	0.1	34,239	0.1
寄附金	117,017	0.1	-	-
繰入金	172,841	0.2	-	-
繰越金	2,785,794	3.3	-	-
諸収入	3,509,983	4.2	15,036	0.0
地方債	4,371,600	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	500,000	0.6	-	-
歳入合計	83,802,524	100.0	55,489,620	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,980,302	94.2	936,042
法定普通税	49,980,302	94.2	936,042
市町村民税	23,447,116	44.2	936,042
個人均等割	382,474	0.7	-
所得割	15,822,432	29.8	-
法人均等割	761,350	1.4	-
法人税割	6,480,860	12.2	936,042
固定資産税	23,970,919	45.2	-
うち純固定資産税	23,899,206	45.0	-
軽自動車税	367,620	0.7	-
市町村たばこ税	2,175,482	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	19,165	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,077,521	5.8	-
法定目的税	3,077,521	5.8	-
入湯税	6,694	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	3,070,827	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	53,057,823	100.0	936,042

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	83,802,524	82,661,132
	歳出総額	80,882,640	79,875,338
	歳入歳出差引	2,919,884	2,785,794
	翌年度に繰越すべき財源	566,732	333,891
	実質収支	2,353,152	2,451,903
	単年度収支	-98,751	-161,760
	積立金	13,354	1,504,184
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-85,397	1,342,424

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,449	4,878,150	3,367
	うち技能労務員	94	283,320	3,014
	教育公務員	54	193,670	3,586
	消防職員	385	1,349,560	3,505
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,888	6,421,380	3,401

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.01.01	9,980
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	8,210
退職手当	○	火葬場	×	収入役	1	16.01.01	7,200
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	16.01.01	7,200
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.01.01	6,480
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.01.01	5,810
伝染病	×	その他	○	議会議員	34	16.01.01	5,620

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,582,772	23.0	17,525,055	17,437,236	31.1
うち職員給	13,066,752	16.2	12,070,801	-	-
扶助費	12,557,216	15.5	4,979,732	4,973,087	8.9
公債費	8,109,759	10.0	8,023,297	8,023,297	14.3
内訳 元利償還金	8,109,759	10.0	8,023,297	8,023,297	14.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	39,249,747	48.5	30,528,084	30,433,620	54.4
物件費	13,048,493	16.1	10,280,488	9,524,249	17.0
維持補修費	1,274,951	1.6	911,211	911,211	1.6
補助費等	4,582,964	5.7	4,448,558	2,592,743	4.6
うち一部事務組合負担金	77,886	0.1	77,886	74,794	0.1
繰出金	8,577,644	10.6	8,219,705	5,056,673	9.0
積立金	141,604	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,599,260	2.0	28,790	28,790	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,407,977	15.3	6,836,644		
うち人件費	439,858	0.5	436,298		
内訳 普通建設事業費	12,322,443	15.2	6,789,220		
内訳 うち補助	2,948,742	3.6	398,111		
内訳 うち単独	9,280,829	11.5	6,322,537		
内訳 災害復旧事業費	85,534	0.1	47,424		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	80,882,640	100.0	61,253,480		

経常経費充当一般財源等計	
	48,547,286 千円
経常収支比率	
86.7 %	87.5 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	64,173,364 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	568,990	0.7	-	568,854
総務費	9,351,778	11.6	638,610	8,158,254
民生費	22,536,038	27.9	190,231	13,791,447
衛生費	9,794,041	12.1	2,534,911	7,404,676
労働費	90,386	0.1	-	74,612
農林水産業費	1,117,180	1.4	306,089	990,130
商工費	2,191,430	2.7	17,407	690,821
土木費	11,948,727	14.8	5,583,400	9,658,531
消防費	4,154,845	5.1	230,685	3,883,729
教育費	10,933,932	13.5	2,821,110	7,961,705
災害復旧費	85,534	0.1	-	47,424
公債費	8,109,759	10.0	-	8,023,297
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	80,882,640	100.0	12,322,443	61,253,480

公営事業等への繰出	
合計	10,694,821
下水道	2,602,789
上水道	1,965,698
病院	151,479
工業用水道	-
国民健康保険	3,267,810
その他	2,707,045

国民健康保険事業の状況	
実質収支	76,342
再差引収支	-2,419,603
加入世帯数（世帯）	57,532
被保険者数（人）	109,656
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	56
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	43,804,598	41,852,920
基準財政需要額	34,766,836	35,025,084
標準税収入額等	57,173,185	54,649,072
標準財政規模	57,173,185	54,649,072
財政力指数	1.19	1.15
実質収支比率(%)	4.0	4.5
経常一般財源等比率(%)	93.7	101.3
公債費負担比率(%)	12.5	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	17.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	103.8	-
積立金現在高 財調	4,184,048	4,170,694
積立金現在高 減債	304,904	303,999
積立金現在高 特定目的	2,992,269	2,937,139
地方債現在高	61,370,572	63,668,352
うち政府資金	52,801,330	55,143,680
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,408,466	12,724,681
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	941,895	603,731
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
徴収率(%) 現年・計 合計	97.8 91.1	98.1 90.1
徴収率(%) 現年・計 市町村民税	97.1 90.4	97.8 89.9
徴収率(%) 現年・計 純固定資産税	98.5 91.9	98.4 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	152,641 人	
12年国調	150,527 人	
増減率	1.4 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	156,073 人	
19.3.31	154,196 人	
増減率	1.2 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	912	1,113
	1.2	1.5
第2次	14,847	17,766
	20.2	24.3
第3次	55,786	53,371
	76.1	72.9

面積(km²)	35.28
人口密度(人)	4,327

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－3
12 千葉県	2203 流山市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,990,923	59.8	20,275,877	86.2
地方譲与税	406,840	1.1	406,840	1.7
利子割交付金	105,625	0.3	105,625	0.4
配当割交付金	114,368	0.3	114,368	0.5
株式等譲渡所得割交付金	81,578	0.2	81,578	0.3
地方消費税交付金	1,120,731	3.0	1,120,731	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	273,012	0.7	273,012	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	136,355	0.4	136,355	0.6
地方特例交付金	60,785	0.2	60,785	0.3
特別交付金	75,570	0.2	75,570	0.3
地方交付税	1,066,967	2.9	853,944	3.6
普通交付税	853,944	2.3	853,944	3.6
特別交付税	213,023	0.6	-	-
（一般財源計）	25,296,399	68.8	23,368,330	99.4
交通安全対策特別交付金	25,667	0.1	25,667	0.1
分担金・負担金	138,689	0.4	-	-
使用料	697,261	1.9	87,677	0.4
手数料	368,763	1.0	-	-
国庫支出金	2,701,856	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,615,015	4.4	-	-
財産収入	103,242	0.3	25,610	0.1
寄附金	6,791	0.0	-	-
繰入金	353,778	1.0	-	-
繰越金	2,290,679	6.2	-	-
諸収入	445,850	1.2	8,799	0.0
地方債	2,708,400	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,242,800	3.4	-	-
歳入合計	36,752,390	100.0	23,516,083	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,275,877	92.2	103,321
法定普通税	20,275,877	92.2	103,321
市町村民税	12,073,858	54.9	103,321
個人均等割	223,014	1.0	-
所得割	10,944,409	49.8	-
法人均等割	270,507	1.2	-
法人税割	635,928	2.9	103,321
固定資産税	7,408,807	33.7	-
うち純固定資産税	7,364,930	33.5	-
軽自動車税	93,176	0.4	-
市町村たばこ税	700,036	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,715,046	7.8	-
法定目的税	1,715,046	7.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,715,046	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,990,923	100.0	103,321

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	36,752,390	35,635,730
歳出総額	35,667,124	33,344,551
歳入歳出差引	1,085,266	2,291,179
翌年度に繰越すべき財源	328,939	392,186
実質収支	756,327	1,898,993
単年度収支	-1,142,666	844,926
積立金	5,238	4,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	-
実質単年度収支	-1,337,428	848,926

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	750	2,679,040	3,572
うち技能労務員	130	407,350	3,133
教育公務員	20	85,840	4,292
消防職員	169	564,020	3,337
臨時職員	-	-	-
合計	939	3,328,900	3,545

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	収入役	
事務機共同	○	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	○	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	15.07.01	7,440
副市区町村長	1	19.04.01	6,424
収入役	1	15.07.01	5,952
教育長	1	15.07.01	5,952
議会議長	1	10.04.01	5,500
議会副議長	1	10.04.01	4,900
議会議員	30	10.04.01	4,600

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,241,352	25.9	8,223,848	8,167,247	33.0
うち職員給	6,793,791	19.0	5,785,446	-	-
扶助費	5,075,815	14.2	2,161,401	2,161,401	8.7
公債費	3,912,926	11.0	3,883,869	3,883,869	15.7
内訳 元利償還金	3,912,926	11.0	3,883,869	3,883,869	15.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	18,230,093	51.1	14,269,118	14,212,517	57.4
物件費	5,983,726	16.8	5,107,903	3,998,109	16.1
維持補修費	327,177	0.9	309,822	309,822	1.3
補助費等	1,623,522	4.6	1,461,664	1,212,283	4.9
うち一部事務組合負担金	242,527	0.7	242,527	241,989	1.0
繰出金	4,283,693	12.0	4,117,005	2,633,108	10.6
積立金	257,719	0.7	235,968	-	-
投資・出資金・貸付金	207,083	0.6	68,883	250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,754,111	13.3	2,396,075		
うち人件費	229,053	0.6	229,053		
内訳 普通建設事業費	4,751,831	13.3	2,393,795		
内訳 うち補助	1,191,906	3.3	431,280		
内訳 うち単独	3,218,689	9.0	1,903,146		
内訳 災害復旧事業費	2,280	0.0	2,280		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,667,124	100.0	27,966,438		

経常経費充当一般財源等計	22,366,089 千円
経常収支比率	90.3 % 95.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	29,051,704 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	367,407	1.0	-	367,169
総務費	4,148,591	11.6	172,545	3,522,260
民生費	10,832,105	30.4	128,934	7,041,983
衛生費	3,773,165	10.6	132,062	3,187,774
労働費	31,557	0.1	-	31,557
農林水産業費	156,362	0.4	22,917	136,905
商工費	275,028	0.8	4,608	154,405
土木費	5,501,257	15.4	2,574,843	3,980,919
消防費	1,644,214	4.6	95,935	1,579,116
教育費	5,022,128	14.1	1,619,987	4,078,097
災害復旧費	2,280	0.0	-	2,280
公債費	3,913,030	11.0	-	3,883,973
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,667,124	100.0	4,751,831	27,966,438

公営事業等への繰出

合計	4,451,385
下水道	1,080,000
宅地造成	213,719
上水道	167,692
介護サービス	12,168
国民健康保険	1,088,341
その他	1,889,465

国民健康保険事業の状況

実質収支	31,440
再差引収支	-544,734
加入世帯数（世帯）	28,865
被保険者数（人）	53,354
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	52
被保険者1人当り 保険給付費	163

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	17,351,040	16,922,495
基準財政需要額	18,236,172	18,088,319
標準税収入額等	22,701,778	22,096,557
標準財政規模	23,555,722	23,264,616
財政力指数	0.93	0.91
実質収支比率(%)	3.0	8.2
経常一般財源等比率(%)	94.8	100.8
公債費負担比率(%)	13.4	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.7	12.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	87.2	-
積立金現在高 財調	4,162,368	4,357,130
積立金現在高 減債	1,252,365	1,246,060
積立金現在高 特定目的	1,873,890	1,752,372
地方債現在高	38,047,016	38,547,430
うち政府資金	30,368,403	30,449,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,512,185	3,216,781
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,004,423	6,516,476
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,790,000	1,790,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	94.4	98.3	94.1
市町村民税	97.8	94.8	98.3	94.7
純固定資産税	98.3	93.6	98.1	93.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	180,729 人
	１２年国調	168,848 人
	増減率	7.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	184,809 人
	１９．３．３１	182,987 人
	増減率	1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,449 1.7	1,486 1.8
第２次	18,994 22.1	21,338 25.4
第３次	63,721 74.3	60,770 72.2

面積(km²)	51.27
人口密度(人)	3,525

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2211 八千代市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,294,780	58.0	25,175,146	88.0
地方譲与税	449,404	1.0	449,404	1.6
利子割交付金	116,585	0.2	116,585	0.4
配当割交付金	126,055	0.3	126,055	0.4
株式等譲渡所得割交付金	90,433	0.2	90,433	0.3
地方消費税交付金	1,513,949	3.2	1,513,949	5.3
ゴルフ場利用税交付金	64,362	0.1	64,362	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	301,681	0.6	301,681	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	167,934	0.4	167,934	0.6
地方特例交付金	82,638	0.2	82,638	0.3
特別交付金	85,296	0.2	85,296	0.3
地方交付税	196,053	0.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	196,053	0.4	-	-
（一般財源計）	30,321,236	64.4	28,005,549	97.9
交通安全対策特別交付金	29,872	0.1	29,872	0.1
分担金・負担金	656,998	1.4	-	-
使用料	720,173	1.5	238,608	0.8
手数料	899,631	1.9	-	-
国庫支出金	3,860,909	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	292,266	0.6	292,266	1.0
都道府県支出金	2,184,403	4.6	-	-
財産収入	20,815	0.0	735	0.0
寄附金	3,203	0.0	-	-
繰入金	1,149,933	2.4	-	-
繰越金	826,989	1.8	-	-
諸収入	1,438,699	3.1	35,415	0.1
地方債	4,688,900	10.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,424,400	3.0	-	-
歳入合計	47,094,027	100.0	28,602,445	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,173,873	92.2	167,196
法定普通税	25,173,873	92.2	167,196
市町村民税	13,986,432	51.2	167,196
個人均等割	259,314	1.0	-
所得割	12,159,472	44.5	-
法人均等割	431,251	1.6	-
法人税割	1,136,395	4.2	167,196
固定資産税	10,071,569	36.9	-
うち純固定資産税	10,043,703	36.8	-
軽自動車税	123,194	0.5	-
市町村たばこ税	992,678	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,120,907	7.8	-
法定目的税	2,120,907	7.8	-
入湯税	1,273	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,119,634	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	27,294,780	100.0	167,196

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	47,094,027	49,006,845
歳出総額	45,611,950	47,499,856
歳入歳出差引	1,482,077	1,506,989
翌年度に繰越すべき財源	202,774	158,466
実質収支	1,279,303	1,348,523
単年度収支	-69,220	-97,169
積立金	2,234	1,040
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	325,686	852,041
実質単年度収支	-392,672	-948,170

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	974	3,375,580	3,466
うち技能労務員	94	335,730	3,572
教育公務員	27	111,110	4,115
消防職員	208	733,760	3,528
臨時職員	-	-	-
合計	1,209	4,220,450	3,491

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	○	火葬場	○		
事務機共同	×	常備消防	×		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	○	中学校	×		
伝染病	○	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	12.10.01	9,800
副市区町村長	1	19.04.01	8,300
収入役	-	-	-
教育長	1	12.10.01	7,600
議会議長	1	12.10.01	5,200
議会副議長	1	12.10.01	4,800
議会議員	30	12.10.01	4,600

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,012,443	26.3	11,152,175	11,108,948	37.0
うち職員給	8,793,691	19.3	7,999,313	-	-
扶助費	6,887,207	15.1	2,478,367	2,476,282	8.2
公債費	4,931,109	10.8	4,931,109	4,931,109	16.4
内訳 元利償還金	4,931,109	10.8	4,931,109	4,931,109	16.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	23,830,759	52.2	18,561,651	18,516,339	61.7
物件費	8,348,871	18.3	6,064,798	5,459,077	18.2
維持補修費	269,243	0.6	264,660	264,660	0.9
補助費等	1,602,875	3.5	1,500,559	1,051,898	3.5
うち一部事務組合負担金	133,213	0.3	133,213	128,160	0.4
繰出金	4,425,638	9.7	4,080,422	2,738,612	9.1
積立金	8,637	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	920,000	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,205,927	13.6	2,004,936		
うち人件費	89,256	0.2	78,255		
内訳 普通建設事業費	6,205,927	13.6	2,004,936		
内訳 うち補助	922,926	2.0	55,417		
内訳 うち単独	4,876,276	10.7	1,909,624		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	45,611,950	100.0	32,477,026		

経常経費充当一般財源等計 28,030,586 千円

経常収支比率 93.4％ 98.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,959,103 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	421,363	0.9	-	420,958
総務費	5,444,993	11.9	41,508	4,186,290
民生費	15,107,415	33.1	216,767	9,470,812
衛生費	6,255,464	13.7	2,123,239	3,935,441
労働費	12,621	0.0	-	12,621
農林水産業費	371,172	0.8	88,942	298,852
商工費	505,594	1.1	-	204,553
土木費	4,084,683	9.0	2,022,249	2,627,657
消防費	2,758,503	6.0	728,600	2,062,005
教育費	5,719,033	12.5	984,622	4,326,728
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,931,109	10.8	-	4,931,109
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	45,611,950	100.0	6,205,927	32,477,026

公営事業等への繰出

合計	4,457,231
下水道	528,580
上水道	31,593
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	2,000,775
その他	1,896,283

国民健康保険事業の状況

実質収支	229,184
再差引収支	-736,836
加入世帯数（世帯）	34,247
被保険者数（人）	62,292
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	174

基準財政収入額等

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	21,508,696	20,888,123
基準財政需要額	21,147,610	20,939,114
標準税収入額等	28,118,235	27,296,794
標準財政規模	28,118,235	27,347,785
財政力指数	0.99	0.97
実質収支比率(%)	4.3	4.9
経常一般財源等比率(%)	96.8	103.0
公債費負担比率(%)	14.5	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.4	14.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	77.0	-
積立金現在高 財調	697,464	340,916
積立金現在高 減債	2,586	2,580
積立金現在高 特定目的	734,828	1,232,631
地方債現在高	47,447,983	46,714,513
うち政府資金	33,703,651	34,319,448
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,602,275	6,054,123
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,179,576	10,658,420
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	878,919	878,138

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	92.0	97.7	91.6
市町村民税	97.3	92.8	97.7	92.9
純固定資産税	97.7	90.8	97.6	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	131,205 人
	１２年国調	127,733 人
	増減率	2.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	134,552 人
	１９．３．３１	133,541 人
	増減率	0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	989	1,135
	1.6	1.8
第２次	12,320	14,000
	19.6	22.2
第３次	47,600	46,440
	75.6	73.7

面積(km²)	43.19
人口密度(人)	3,038

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
12	2220		
千葉県	我孫子市	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,627,726	59.3	17,131,130	85.4
地方譲与税	361,616	1.2	361,616	1.8
利子割交付金	93,620	0.3	93,620	0.5
配当割交付金	101,395	0.3	101,395	0.5
株式等譲渡所得割交付金	72,248	0.2	72,248	0.4
地方消費税交付金	1,002,034	3.2	1,002,034	5.0
ゴルフ場利用税交付金	37,900	0.1	37,900	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	242,640	0.8	242,640	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	112,213	0.4	112,213	0.6
地方特例交付金	48,457	0.2	48,457	0.2
特別交付金	63,756	0.2	63,756	0.3
地方交付税	979,356	3.1	824,347	4.1
普通交付税	824,347	2.6	824,347	4.1
特別交付税	155,009	0.5	-	-
（一般財源計）	21,630,748	68.9	19,979,143	99.6
交通安全対策特別交付金	21,975	0.1	21,975	0.1
分担金・負担金	294,381	0.9	-	-
使用料	581,251	1.9	58,387	0.3
手数料	195,715	0.6	-	-
国庫支出金	2,162,904	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,521,145	4.8	-	-
財産収入	17,413	0.1	4,298	0.0
寄附金	13,150	0.0	-	-
繰入金	1,080,370	3.4	-	-
繰越金	1,323,365	4.2	-	-
諸収入	463,676	1.5	963	0.0
地方債	2,105,700	6.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,094,900	3.5	-	-
歳入合計	31,411,793	100.0	20,064,766	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,214,764	92.4	83,634
法定普通税	17,214,764	92.4	83,634
市町村民税	10,437,246	56.0	83,634
個人均等割	192,176	1.0	-
所得割	9,489,229	50.9	-
法人均等割	207,725	1.1	-
法人税割	548,116	2.9	83,634
固定資産税	6,171,812	33.1	-
うち純固定資産税	6,156,584	33.1	-
軽自動車税	79,941	0.4	-
市町村たばこ税	525,765	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,412,962	7.6	-
法定目的税	1,412,962	7.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,412,962	7.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,627,726	100.0	83,634

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	31,411,793	31,379,597
	歳出総額	30,008,204	30,056,232
	歳入歳出差引	1,403,589	1,323,365
	翌年度に繰越すべき財源	367,986	189,851
	実質収支	1,035,603	1,133,514
	単年度収支	-97,911	10,808
	積立金	90,539	1,000
	繰上償還金	353	-
	積立金取崩し額	809,539	301,000
	実質単年度収支	-816,558	-289,192

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	696	2,577,650	3,704
	うち技能労務員	63	216,610	3,438
	教育公務員	5	20,690	4,138
	消防職員	146	491,620	3,367
	臨時職員	-	-	-
	合計	847	3,089,960	3,648

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.01.01	8,480
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.01.01	7,240
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.01.01	6,620
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	12.04.01	5,400
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	12.04.01	4,800
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	12.04.01	4,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,246,135	30.8	8,502,402	8,481,420	40.1
うち職員給	6,485,609	21.6	5,827,305	-	-
扶助費	4,146,983	13.8	1,429,243	1,427,893	6.7
公債費	2,704,755	9.0	2,642,237	2,641,884	12.5
内訳 元利償還金	2,704,755	9.0	2,642,237	2,641,884	12.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,097,873	53.6	12,573,882	12,551,197	59.3
物件費	5,493,473	18.3	4,653,586	4,333,720	20.5
維持補修費	231,375	0.8	214,560	214,560	1.0
補助費等	1,496,268	5.0	1,377,998	1,230,452	5.8
うち一部事務組合負担金	220,507	0.7	220,507	201,292	1.0
繰出金	3,142,332	10.5	2,948,689	2,201,414	10.4
積立金	184,366	0.6	181,443	-	-
投資・出資金・貸付金	155,129	0.5	36,129	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,207,388	10.7	1,678,646		
うち人件費	79,030	0.3	71,010		
内訳 普通建設事業費	3,207,388	10.7	1,678,646		
内訳 うち補助	699,871	2.3	111,330		
内訳 うち単独	2,433,019	8.1	1,492,818		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,008,204	100.0	23,664,933		

経常経費充当一般財源等計	20,531,343 千円
経常収支比率	97.0 % 102.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,068,522 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	351,959	1.2	-	351,912
総務費	4,705,442	15.7	307,999	3,940,081
民生費	9,875,470	32.9	325,621	6,146,291
衛生費	2,640,533	8.8	119,100	2,187,291
労働費	28,353	0.1	-	28,276
農林水産業費	343,915	1.1	88,041	336,993
商工費	274,135	0.9	498	163,832
土木費	3,651,916	12.2	1,487,231	2,912,291
消防費	1,409,724	4.7	21,012	1,397,812
教育費	4,022,001	13.4	857,886	3,557,916
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,704,756	9.0	-	2,642,238
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,008,204	100.0	3,207,388	23,664,933

公営事業等への繰出	
合計	3,218,352
下水道	740,000
上水道	76,020
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	838,507
その他	1,563,825

国民健康保険事業の状況	
実質収支	445,017
再差引収支	371,886
加入世帯数（世帯）	24,910
被保険者数（人）	46,249
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	46
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	14,746,634	14,652,437
基準財政需要額	15,597,657	15,439,697
標準税収入額等	19,286,313	19,132,071
標準財政規模	20,110,660	19,923,449
財政力指数	0.94	0.94
実質収支比率(%)	4.9	5.7
経常一般財源等比率(%)	94.6	99.8
公債費負担比率(%)	10.5	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	4.3	9.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	32.1	-
積立金現在高 財調	515,000	1,234,000
積立金現在高 減債	297,000	375,600
積立金現在高 特定目的	1,245,000	1,277,000
地方債現在高	27,256,902	27,399,007
うち政府資金	18,763,598	18,998,182
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,703,542	1,874,218
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	372,154	331,659
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	93.3	97.8	93.0
市町村民税	98.0	94.9	98.3	94.8
純固定資産税	97.2	90.9	97.0	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	36,475 人
	１２年国調	37,653 人
	増減率	-3.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	36,527 人
	１９．３．３１	36,799 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,628	2,978
	14.0	14.9
第２次	2,971	3,586
	15.8	18.0
第３次	13,072	13,362
	69.6	67.0

面積(km²)	191.30
人口密度(人)	191

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12 千葉県	2238 鴨川市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,498,611	33.4	4,498,611	52.1
地方譲与税	192,733	1.4	192,733	2.2
利子割交付金	15,501	0.1	15,501	0.2
配当割交付金	16,799	0.1	16,799	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,944	0.1	11,944	0.1
地方消費税交付金	403,877	3.0	403,877	4.7
ゴルフ場利用税交付金	23,561	0.2	23,561	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	129,061	1.0	129,061	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	22,734	0.2	22,734	0.3
地方特例交付金	13,450	0.1	13,450	0.2
特別交付金	9,284	0.1	9,284	0.1
地方交付税	3,990,628	29.6	3,294,184	38.2
普通交付税	3,294,184	24.5	3,294,184	38.2
特別交付税	696,444	5.2	-	-
（一般財源計）	9,305,449	69.1	8,609,005	99.8
交通安全対策特別交付金	6,663	0.0	6,663	0.1
分担金・負担金	66,581	0.5	-	-
使用料	216,039	1.6	9,991	0.1
手数料	304,584	2.3	-	-
国庫支出金	878,396	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	736,224	5.5	-	-
財産収入	70,379	0.5	-	-
寄附金	36,686	0.3	-	-
繰入金	78,270	0.6	-	-
繰越金	862,966	6.4	-	-
諸収入	289,052	2.1	4,163	0.0
地方債	609,687	4.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	402,887	3.0	-	-
歳入合計	13,460,976	100.0	8,629,822	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,419,843	98.2	-
法定普通税	4,419,843	98.2	-
市町村民税	1,925,517	42.8	-
個人均等割	58,666	1.3	-
所得割	1,541,675	34.3	-
法人均等割	135,882	3.0	-
法人税割	189,294	4.2	-
固定資産税	2,154,100	47.9	-
うち純固定資産税	2,138,392	47.5	-
軽自動車税	72,600	1.6	-
市町村たばこ税	264,307	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	3,319	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	78,768	1.8	-
法定目的税	78,768	1.8	-
入湯税	78,768	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,498,611	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	13,460,976	15,255,484
	歳出総額	12,652,201	14,392,518
	歳入歳出差引	808,775	862,966
	翌年度に繰越すべき財源	6,721	8
	実質収支	802,054	862,958
	単年度収支	-60,904	66,045
	積立金	244,597	358,152
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	183,693	424,197

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	397	1,246,360	3,139
	うち技能労務員	85	225,700	2,655
	教育公務員	26	86,750	3,337
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	423	1,333,110	3,152

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.07.01	5,740
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,635
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	17.07.01	5,544
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.07.01	5,481
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.02.11	3,860
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.02.11	3,530
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	17.02.11	3,260

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,524,149	27.9	3,150,840	3,139,278	34.8
うち職員給	2,407,071	19.0	2,042,100	-	-
扶助費	1,255,001	9.9	366,093	366,093	4.1
公債費	2,142,281	16.9	2,119,386	2,119,386	23.5
内訳 元利償還金	2,142,281	16.9	2,119,386	2,119,386	23.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,921,431	54.7	5,636,319	5,624,757	62.3
物件費	1,647,668	13.0	1,102,035	780,540	8.6
維持補修費	67,035	0.5	54,688	54,688	0.6
補助費等	1,338,389	10.6	1,231,548	1,065,919	11.8
うち一部事務組合負担金	775,914	6.1	775,914	736,822	8.2
繰出金	1,144,464	9.0	1,000,733	941,249	10.4
積立金	267,298	2.1	256,113	-	-
投資・出資金・貸付金	61,398	0.5	36,398	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,204,518	9.5	637,351		
うち人件費	33,577	0.3	30,800		
内訳 普通建設事業費	1,063,743	8.4	614,109		
内訳 うち補助	257,422	2.0	45,903		
内訳 うち単独	776,439	6.1	557,668		
内訳 災害復旧事業費	140,775	1.1	23,242		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,652,201	100.0	9,955,185		

経常経費充当一般財源等計	
	8,467,153 千円
経常収支比率	
93.7 %	98.1 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	10,763,960 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	180,809	1.4	-	180,809
総務費	2,187,607	17.3	119,521	1,946,326
民生費	3,481,664	27.5	41,855	2,225,338
衛生費	1,213,490	9.6	134,821	844,026
労働費	1,199	0.0	-	1,199
農林水産業費	444,970	3.5	188,375	325,966
商工費	267,376	2.1	16,246	214,344
土木費	579,302	4.6	344,455	419,359
消防費	695,104	5.5	15,116	688,150
教育費	1,317,599	10.4	203,354	967,015
災害復旧費	140,775	1.1	-	23,242
公債費	2,142,306	16.9	-	2,119,411
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,652,201	100.0	1,063,743	9,955,185

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,092,784	4,041,505
基準財政需要額	6,911,639	6,892,615
標準税収入額等	5,293,459	5,229,109
標準財政規模	8,587,643	8,542,418
財政力指数	0.59	0.57
実質収支比率(%)	8.9	10.1
経常一般財源等比率(%)	96.0	102.4
公債費負担比率(%)	19.7	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.0	17.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	174.1	-
積立金現在高 財調	1,326,870	1,082,273
積立金現在高 減債	400,001	396,485
積立金現在高 特定目的	484,805	484,131
地方債現在高	16,518,145	17,686,150
うち政府資金	8,497,090	8,816,736
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,375,168	4,146,635
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	251,902	108,890
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	342,572	309,773

公営事業等への繰出	
合計	1,225,144
上水道	63,680
病院	17,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	258,449
その他	886,015

国民健康保険の状況	
実質収支	330,430
再差引収支	288,023
加入世帯数（世帯）	9,035
被保険者数（人）	17,112
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	165

徴収率(%) 現年・計	平成19年度		平成18年度	
合計	98.3	92.5	98.3	91.7
市町村民税	98.1	93.6	98.2	92.4
純固定資産税	98.3	91.2	98.1	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
17年国調	102,812 人	
12年国調	102,573 人	
増減率	0.2 %	
住民基本台帳人口 20.3.31	105,334 人	
19.3.31	104,321 人	
増減率	1.0 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,036	1,179
	2.1	2.3
第2次	12,138	14,574
	24.3	28.0
第3次	35,487	35,905
	71.1	68.9

面積(km²)	21.11
人口密度(人)	4,870

都道府県名	団体名	市町村類型
12	2246	Ⅲ－3
千葉県	鎌ケ谷市	地方交付税種地 2-9

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,296,719	49.3	12,363,192	77.5
地方譲与税	219,972	0.8	219,972	1.4
利子割交付金	60,426	0.2	60,426	0.4
配当割交付金	65,337	0.2	65,337	0.4
株式等譲渡所得割交付金	46,866	0.2	46,866	0.3
地方消費税交付金	794,510	2.9	794,510	5.0
ゴルフ場利用税交付金	41,402	0.2	41,402	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	147,631	0.5	147,631	0.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	66,659	0.2	66,659	0.4
地方特例交付金	43,678	0.2	43,678	0.3
特別交付金	22,981	0.1	22,981	0.1
地方交付税	2,161,419	8.0	1,959,374	12.3
普通交付税	1,959,374	7.3	1,959,374	12.3
特別交付税	202,045	0.7	-	-
(一般財源計)	16,900,941	62.7	15,765,369	98.8
交通安全対策特別交付金	16,340	0.1	16,340	0.1
分担金・負担金	159,598	0.6	-	-
使用料	263,563	1.0	60,367	0.4
手数料	85,084	0.3	-	-
国庫支出金	2,210,785	8.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	89,955	0.3	89,955	0.6
都道府県支出金	1,053,782	3.9	-	-
財産収入	114,870	0.4	5,759	0.0
寄附金	6,427	0.0	-	-
繰入金	1,548,056	5.7	-	-
繰越金	1,456,576	5.4	-	-
諸収入	693,754	2.6	15,799	0.1
地方債	2,373,300	8.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	918,300	3.4	-	-
歳入合計	26,973,031	100.0	15,953,589	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,363,192	93.0	70,362
法定普通税	12,363,192	93.0	70,362
市町村民税	6,937,255	52.2	70,362
個人均等割	147,521	1.1	-
所得割	6,164,927	46.4	-
法人均等割	191,138	1.4	-
法人税割	433,669	3.3	70,362
固定資産税	4,334,242	32.6	-
うち純固定資産税	4,311,330	32.4	-
軽自動車税	73,365	0.6	-
市町村たばこ税	1,018,330	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	933,527	7.0	-
法定目的税	933,527	7.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	933,527	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,296,719	100.0	70,362

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	26,973,031	25,728,164
	歳出総額	25,867,107	24,271,588
	歳入歳出差引	1,105,924	1,456,576
	翌年度に繰越すべき財源	67,331	155,660
	実質収支	1,038,593	1,300,916
	単年度収支	-262,323	176,221
	積立金	650,460	583,099
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,040,639	627,178
	実質単年度収支	-652,502	132,142

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	521	1,856,150	3,563
	うち技能労務員	30	108,700	3,623
	教育公務員	12	45,320	3,777
	消防職員	138	468,030	3,392
	臨時職員	-	-	-
	合計	671	2,369,500	3,531

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	10.04.01	9,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	7,800
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	10.04.01	7,050
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	5,050
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	4,550
伝染病	×	その他	○	議会議員	25	10.04.01	4,300

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,941,336	26.8	6,445,994	6,433,199	38.1
うち職員給	5,080,993	19.6	4,590,967	-	-
扶助費	3,425,709	13.2	1,246,594	1,246,494	7.4
公債費	2,636,683	10.2	2,624,284	2,624,284	15.6
内訳 元利償還金	2,636,683	10.2	2,624,284	2,624,284	15.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	13,003,728	50.3	10,316,872	10,303,977	61.1
物件費	3,318,086	12.8	2,555,624	2,293,650	13.6
維持補修費	240,723	0.9	235,882	235,882	1.4
補助費等	2,935,227	11.3	2,808,635	2,606,949	15.5
うち一部事務組合負担金	1,916,952	7.4	1,916,952	1,905,216	11.3
繰出金	2,620,781	10.1	2,470,501	1,356,322	8.0
積立金	668,890	2.6	662,879	-	-
投資・出資金・貸付金	128,480	0.5	276	276	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,951,192	11.4	835,329		
うち人件費	119,343	0.5	117,273		
内訳 普通建設事業費	2,951,192	11.4	835,329		
内訳 うち補助	685,401	2.6	30,455		
内訳 うち単独	1,959,783	7.6	750,766		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,867,107	100.0	19,885,998		

経常経費充当一般財源等計	16,797,056 千円
経常収支比率	99.6 % 105.3 % (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	20,991,922 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	300,956	1.2	-	300,956
総務費	3,770,583	14.6	107,264	3,350,270
民生費	7,724,075	29.9	130,934	4,875,210
衛生費	2,779,998	10.7	19,320	2,632,008
労働費	4,799	0.0	-	4,799
農林水産業費	133,797	0.5	-	105,423
商工費	153,175	0.6	-	83,175
土木費	3,888,646	15.0	2,093,520	2,366,781
消防費	1,304,006	5.0	33,205	1,289,336
教育費	3,170,389	12.3	566,949	2,253,756
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,636,683	10.2	-	2,624,284
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,867,107	100.0	2,951,192	19,885,998

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	10,837,272	10,357,803
基準財政需要額	12,818,569	12,690,695
標準税収入額等	14,088,550	13,479,009
標準財政規模	16,047,924	15,810,705
財政力指数	0.81	0.79
実質収支比率(%)	6.1	8.2
経常一般財源等比率(%)	94.0	102.6
公債費負担比率(%)	12.5	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	16.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.5	-
積立金現在高 財調	778,422	1,168,601
積立金現在高 減債	2,000	107,308
積立金現在高 特定目的	100,602	197,172
地方債現在高	23,700,464	23,534,112
うち政府資金	17,141,767	17,515,512
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	2,036,586	1,919,522
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	127,551	147,845
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,560,000	1,560,000

公営事業等への繰出	
合計	2,620,781
下水道	728,044
介護サービス	7,400
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	772,615
その他	1,112,722

国民健康保険事業の状況	
実質収支	230,303
再差引収支	6,863
加入世帯数(世帯)	20,611
被保険者数(人)	38,594
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	167

徴収率(%) 現年・計	合計	市町村民税	純固定資産税
現年	97.6	97.4	97.5
計	92.7	92.7	91.5
現年	97.9	97.9	97.4
計	91.7	92.2	89.9

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	90,977 人
	１２年国調	92,076 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	90,194 人
	１９．３．３１	90,858 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,133	2,140
	4.8	4.6
第２次	13,293	15,110
	29.6	32.6
第３次	28,917	28,273
	64.4	61.1

面積(km²)	318.83
人口密度(人)	285

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2254 君津市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,861,732	68.5	18,706,802	88.3
地方譲与税	642,366	2.2	642,366	3.0
利子割交付金	44,858	0.2	44,858	0.2
配当割交付金	48,430	0.2	48,430	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,953	0.1	34,953	0.2
地方消費税交付金	929,198	3.2	929,198	4.4
ゴルフ場利用税交付金	233,983	0.8	233,983	1.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	286,070	1.0	286,070	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	136,596	0.5	136,596	0.6
地方特例交付金	40,771	0.1	40,771	0.2
特別交付金	95,825	0.3	95,825	0.5
地方交付税	113,434	0.4	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	113,434	0.4	-	-
（一般財源計）	22,331,620	77.1	21,063,256	99.4
交通安全対策特別交付金	20,329	0.1	20,329	0.1
分担金・負担金	81,446	0.3	-	-
使用料	445,819	1.5	50,529	0.2
手数料	213,833	0.7	-	-
国庫支出金	2,229,288	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,032,450	3.6	-	-
財産収入	127,177	0.4	35,577	0.2
寄附金	2,286	0.0	-	-
繰入金	9,499	0.0	-	-
繰越金	1,315,605	4.5	-	-
諸収入	681,115	2.4	22,883	0.1
地方債	486,700	1.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	28,977,167	100.0	21,192,574	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,302,281	97.2	597,537
法定普通税	19,302,281	97.2	597,537
市町村民税	8,985,495	45.2	597,537
個人均等割	127,108	0.6	-
所得割	4,732,530	23.8	-
法人均等割	242,645	1.2	-
法人税割	3,883,212	19.6	597,537
固定資産税	9,362,756	47.1	-
うち純固定資産税	9,342,712	47.0	-
軽自動車税	157,656	0.8	-
市町村たばこ税	789,706	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	6,668	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	559,451	2.8	-
法定目的税	559,451	2.8	-
入湯税	2,058	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	557,393	2.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,861,732	100.0	597,537

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	28,977,167	29,515,366
	歳出総額	27,341,594	28,199,761
	歳入歳出差引	1,635,573	1,315,605
	翌年度に繰越すべき財源	342,530	38,854
	実質収支	1,293,043	1,276,751
	単年度収支	16,292	-129,891
	積立金	200,000	750,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	216,292	620,109

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	683	2,340,410	3,427
	うち技能労務員	108	366,190	3,391
	教育公務員	7	24,190	3,456
	消防職員	149	500,810	3,361
	臨時職員	-	-	-
	合計	839	2,865,410	3,415

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.04.01	9,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	8,000
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	5.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	5.04.01	7,000
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	5,300
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	4,700
伝染病	○	その他	○	議会議員	22	5.04.01	4,500

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,918,242	29.0	7,451,392	7,405,801	34.9
うち職員給	5,718,806	20.9	5,262,290	-	-
扶助費	3,248,755	11.9	1,456,102	1,456,102	6.9
公債費	2,186,086	8.0	2,161,218	2,108,535	9.9
内訳 元利償還金	2,186,086	8.0	2,161,218	2,108,535	9.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,353,083	48.8	11,068,712	10,970,438	51.8
物件費	5,279,962	19.3	4,259,451	4,099,822	19.3
維持補修費	312,422	1.1	288,238	288,238	1.4
補助費等	1,399,802	5.1	1,293,480	838,233	4.0
うち一部事務組合負担金	156,223	0.6	154,723	154,723	0.7
繰出金	2,691,792	9.8	2,549,723	1,643,998	7.8
積立金	733,218	2.7	725,379	-	-
投資・出資金・貸付金	145,363	0.5	38,663	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,425,952	12.5	2,052,830		
うち人件費	103,643	0.4	96,871		
内訳 普通建設事業費	3,366,028	12.3	1,999,828		
内訳 うち補助	1,869,359	6.8	750,722		
内訳 うち単独	1,493,761	5.5	1,246,198		
内訳 災害復旧事業費	59,924	0.2	53,002		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,341,594	100.0	22,276,476		

経常経費充当一般財源等計	
	17,840,729 千円
経常収支比率	84.2％ 84.2％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	23,912,049 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	299,783	1.1	-	299,783
総務費	4,513,534	16.5	58,165	4,100,437
民生費	6,449,490	23.6	8,006	4,199,945
衛生費	3,310,164	12.1	57,448	2,928,117
労働費	41,719	0.2	-	32,762
農林水産業費	537,807	2.0	127,346	458,312
商工費	319,780	1.2	42,818	221,079
土木費	3,172,725	11.6	994,474	2,790,751
消防費	1,741,432	6.4	404,742	1,535,717
教育費	4,709,075	17.2	1,673,029	3,495,278
災害復旧費	59,924	0.2	-	53,002
公債費	2,186,161	8.0	-	2,161,293
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,341,594	100.0	3,366,028	22,276,476

公営事業等への繰出	
合計	3,306,539
下水道	1,072,990
病院	491,619
上水道	123,128
工業用水道	-
国民健康保険	672,376
その他	946,426

国民健康保険の状況	
実質収支	263,392
再差引収支	225,640
加入世帯数（世帯）	18,739
被保険者数（人）	36,057
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	166

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	17,584,960	16,399,604
基準財政需要額	12,526,924	12,681,104
標準税収入額等	22,957,571	21,400,476
標準財政規模	22,957,571	21,400,476
財政力指数	1.27	1.15
実質収支比率(%)	5.5	6.0
経常一般財源等比率(%)	89.3	99.5
公債費負担比率(%)	9.0	7.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.3	10.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	52.5	-
積立金現在高 財調	4,099,055	3,899,055
積立金現在高 減債	566,563	566,563
積立金現在高 特定目的	3,044,826	2,513,107
地方債現在高	18,372,302	19,710,387
うち政府資金	13,667,676	14,923,106
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,283,179	1,270,260
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	97.8	89.5	98.2	89.3
市町村民税	97.4	91.7	98.2	92.1
純固定資産税	98.2	89.4	98.1	88.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	50,162 人
	１２年国調	52,839 人
	増減率	-5.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	50,022 人
	１９．３．３１	50,664 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,611	2,889
	10.3	10.8
第２次	6,875	8,020
	27.2	30.1
第３次	15,695	15,676
	62.1	58.8

面積(km²)	205.35
人口密度(人)	244

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2262 富津市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,357,637	56.5	9,193,930	89.1
地方譲与税	289,568	1.7	289,568	2.8
利子割交付金	20,678	0.1	20,678	0.2
配当割交付金	22,398	0.1	22,398	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,950	0.1	15,950	0.2
地方消費税交付金	467,292	2.8	467,292	4.5
ゴルフ場利用税交付金	66,472	0.4	66,472	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	151,663	0.9	151,663	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	48,164	0.3	48,164	0.5
地方特例交付金	19,626	0.1	19,626	0.2
特別交付金	28,538	0.2	28,538	0.3
地方交付税	133,737	0.8	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	133,737	0.8	-	-
（一般財源計）	10,573,559	63.8	10,276,115	99.6
交通安全対策特別交付金	7,512	0.0	7,512	0.1
分担金・負担金	133,288	0.8	-	-
使用料	149,109	0.9	23,522	0.2
手数料	151,523	0.9	-	-
国庫支出金	1,244,668	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	876,901	5.3	-	-
財産収入	37,204	0.2	9,939	0.1
寄附金	8,364	0.1	-	-
繰入金	817,861	4.9	-	-
繰越金	649,870	3.9	-	-
諸収入	299,056	1.8	391	0.0
地方債	1,615,300	9.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	282,600	1.7	-	-
うち臨時財政対策債	432,900	2.6	-	-
歳入合計	16,564,215	100.0	10,317,479	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,349,330	99.9	163,707
法定普通税	9,349,330	99.9	163,707
市町村民税	3,343,923	35.7	163,707
個人均等割	69,007	0.7	-
所得割	2,074,272	22.2	-
法人均等割	121,827	1.3	-
法人税割	1,078,817	11.5	163,707
固定資産税	5,592,805	59.8	-
うち純固定資産税	5,572,665	59.6	-
軽自動車税	94,711	1.0	-
市町村たばこ税	317,891	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,307	0.1	-
法定目的税	8,307	0.1	-
入湯税	8,307	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,357,637	100.0	163,707

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	16,564,215	15,759,422
歳出総額	15,940,621	15,109,552
歳入歳出差引	623,594	649,870
翌年度に繰越すべき財源	5	6,485
実質収支	623,589	643,385
単年度収支	-19,796	240,637
積立金	330,203	65
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	-
実質単年度収支	-189,593	240,702

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	354	1,203,380	3,399
うち技能労務員	18	56,220	3,123
教育公務員	7	29,880	4,269
消防職員	111	404,300	3,642
臨時職員	-	-	-
合計	472	1,637,560	3,469

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	収入役	
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	8,010
副市区町村長	1	19.04.01	7,020
収入役	-	-	-
教育長	1	17.04.01	6,279
議会議長	1	5.10.01	5,300
議会副議長	1	5.10.01	4,700
議会議員	20	5.10.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,658,044	29.2	4,493,457	4,469,398	40.5
うち職員給	3,154,690	19.8	3,063,078	-	-
扶助費	1,876,857	11.8	670,563	669,462	6.1
公債費	1,233,220	7.7	1,233,220	1,233,220	11.2
内訳 元利償還金	1,231,285	7.7	1,231,285	1,231,285	11.2
内訳 一時借入金利子	1,935	0.0	1,935	1,935	0.0
（義務的経費計）	7,768,121	48.7	6,397,240	6,372,080	57.8
物件費	2,592,928	16.3	2,033,751	1,878,755	17.0
維持補修費	164,469	1.0	150,485	150,485	1.4
補助費等	907,633	5.7	838,477	484,749	4.4
うち一部事務組合負担金	101,671	0.6	101,671	101,671	0.9
繰出金	1,705,261	10.7	1,560,953	1,236,750	11.2
積立金	520,978	3.3	333,007	-	-
投資・出資金・貸付金	67,416	0.4	29,441	1,745	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,213,815	13.9	688,035		
うち人件費	16,921	0.1	10,841		
内訳 普通建設事業費	2,183,695	13.7	670,027		
内訳 うち補助	1,034,500	6.5	8,138		
内訳 うち単独	1,117,544	7.0	654,629		
内訳 災害復旧事業費	30,120	0.2	18,008		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,940,621	100.0	12,031,389		

経常経費充当一般財源等計 10,124,564 千円

経常収支比率 91.8％ 98.1％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,654,983 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	247,338	1.6	-	247,338
総務費	2,476,754	15.5	8,696	2,301,410
民生費	3,857,766	24.2	8,841	2,384,289
衛生費	1,823,089	11.4	15,840	1,595,336
労働費	8,692	0.1	-	8,692
農林水産業費	466,084	2.9	205,072	373,075
商工費	131,908	0.8	-	97,445
土木費	2,209,947	13.9	768,069	1,510,301
消防費	1,045,816	6.6	38,683	1,003,697
教育費	2,409,887	15.1	1,138,494	1,258,578
災害復旧費	30,120	0.2	-	18,008
公債費	1,233,220	7.7	-	1,233,220
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,940,621	100.0	2,183,695	12,031,389

公営事業等への繰出

合計	2,107,170
下水道	510,000
病院	304,591
上水道	97,318
工業用水道	-
国民健康保険	311,017
その他	884,244

国民健康保険事業の状況

実質収支	29,526
再差引収支	-30,362
加入世帯数（世帯）	11,560
被保険者数（人）	23,846
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	174

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	8,356,836	8,304,114
基準財政需要額	7,639,104	7,677,987
標準税収入額等	10,893,174	10,842,054
標準財政規模	10,893,174	10,842,054
財政力指数	1.08	1.08
実質収支比率(%)	5.5	5.9
経常一般財源等比率(%)	91.1	99.1
公債費負担比率(%)	9.7	9.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.3	14.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	157.2	-
積立金現在高 財調	486,772	656,569
積立金現在高 減債	339	338
積立金現在高 特定目的	385,535	402,303
地方債現在高	12,313,178	11,643,719
うち政府資金	10,033,184	9,739,967
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	448,945	857,593
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,835,843	1,930,317
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	91.3	98.2	90.8
市町村民税	97.1	91.5	98.0	91.2
純固定資産税	98.3	90.9	98.2	90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	155,290 人
	１２年国調	132,984 人
	増減率	16.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	156,532 人
	１９．３．３１	154,585 人
	増減率	1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	78	81
	0.1	0.1
第２次	11,818	12,354
	14.8	17.5
第３次	64,922	57,018
	81.4	80.6

面積(km²)	17.29
人口密度(人)	8,981

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
12 千葉県	2271 浦安市	地方交付税種地	2-10

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,437,782	72.1	38,437,782	92.0
地方譲与税	358,227	0.7	358,227	0.9
利子割交付金	157,778	0.3	157,778	0.4
配当割交付金	169,975	0.3	169,975	0.4
株式等譲渡所得割交付金	123,721	0.2	123,721	0.3
地方消費税交付金	1,712,662	3.2	1,712,662	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	240,995	0.5	240,995	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	301,100	0.6	301,100	0.7
地方特例交付金	56,274	0.1	56,274	0.1
特別交付金	244,826	0.5	244,826	0.6
地方交付税	79,000	0.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	79,000	0.1	-	-
（一般財源計）	41,581,240	78.0	41,502,240	99.4
交通安全対策特別交付金	24,995	0.0	24,995	0.1
分担金・負担金	225,008	0.4	-	-
使用料	1,550,567	2.9	147,652	0.4
手数料	585,810	1.1	-	-
国庫支出金	2,366,836	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,458,661	2.7	-	-
財産収入	208,330	0.4	62,779	0.2
寄附金	1,097,280	2.1	-	-
繰入金	1,504	0.0	-	-
繰越金	1,400,101	2.6	-	-
諸収入	1,316,259	2.5	33,811	0.1
地方債	1,498,000	2.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	53,314,591	100.0	41,771,477	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	38,384,449	99.9	387,133
法定普通税	38,384,449	99.9	387,133
市町村民税	20,597,397	53.6	387,133
個人均等割	241,684	0.6	-
所得割	16,426,134	42.7	-
法人均等割	443,257	1.2	-
法人税割	3,486,322	9.1	387,133
固定資産税	16,795,943	43.7	-
うち純固定資産税	16,715,961	43.5	-
軽自動車税	46,705	0.1	-
市町村たばこ税	944,404	2.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	53,333	0.1	-
法定目的税	53,333	0.1	-
入湯税	53,333	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	38,437,782	100.0	387,133

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	53,314,591	54,227,691
	歳出総額	51,651,199	52,067,590
	歳入歳出差引	1,663,392	2,160,101
	翌年度に繰越すべき財源	351,281	628,494
	実質収支	1,312,111	1,531,607
	単年度収支	-219,496	-146,214
	積立金	62,360	18,189
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	151,600
	実質単年度収支	-157,136	-279,625

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	1,041	3,512,730	3,374
	うち技能労務員	95	313,560	3,301
	教育公務員	102	352,680	3,458
	消防職員	165	561,540	3,403
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,308	4,426,950	3,385

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	9.04.01	10,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	8,300
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	9.04.01	7,500
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	6,300
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	5,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	19	9.04.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,049,509	23.3	10,940,745	10,929,216	26.2
うち職員給	9,169,210	17.8	8,065,522	-	-
扶助費	4,620,716	8.9	1,831,620	1,831,620	4.4
公債費	5,000,467	9.7	5,000,467	5,000,467	12.0
内訳 元利償還金	5,000,467	9.7	5,000,467	5,000,467	12.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	21,670,692	42.0	17,772,832	17,761,303	42.5
物件費	15,535,321	30.1	13,134,142	11,678,503	28.0
維持補修費	1,135,440	2.2	951,421	951,421	2.3
補助費等	2,516,150	4.9	2,441,207	1,288,890	3.1
うち一部事務組合負担金	23,348	0.0	23,348	23,348	0.1
繰出金	3,576,130	6.9	3,466,778	1,693,073	4.1
積立金	482,577	0.9	243,479	-	-
投資・出資金・貸付金	285,936	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,448,953	12.5	3,984,896		
うち人件費	379,820	0.7	379,820		
内訳 普通建設事業費	6,448,953	12.5	3,984,896		
内訳 うち補助	372,862	0.7	92,180		
内訳 うち単独	6,071,491	11.8	3,888,116		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	51,651,199	100.0	41,994,755		

経常経費充当一般財源等計	33,373,190 千円
経常収支比率	79.9％ 79.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	43,658,147 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	328,144	0.6	-	328,144
総務費	6,756,318	13.1	294,393	5,934,073
民生費	13,162,212	25.5	240,015	9,413,620
衛生費	6,435,795	12.5	672,938	5,086,332
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	37,394	0.1	28,443	24,357
商工費	490,361	0.9	7,406	240,361
土木費	5,453,889	10.6	1,315,416	4,668,048
消防費	3,478,138	6.7	1,863,501	2,323,315
教育費	10,505,633	20.3	2,026,841	8,973,190
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	5,003,315	9.7	-	5,003,315
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	51,651,199	100.0	6,448,953	41,994,755

公営事業等への繰出	
合計	4,456,130
病院	880,000
下水道	779,810
介護サービス	344,932
上水道	-
国民健康保険	1,245,796
その他	1,205,592

国民健康保険事業の状況	
実質収支	394,988
再差引収支	-417,013
加入世帯数（世帯）	22,388
被保険者数（人）	39,535
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	29,987,358	30,482,892
基準財政需要額	18,881,129	18,651,313
標準税収入額等	40,046,053	40,362,312
標準財政規模	40,046,053	40,362,312
財政力指数	1.61	1.62
実質収支比率(%)	3.2	3.8
経常一般財源等比率(%)	101.0	102.6
公債費負担比率(%)	11.5	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.9	12.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	16,572,601	15,750,241
積立金現在高 減債	1,602	1,421
積立金現在高 特定目的	10,424,490	10,005,958
地方債現在高	28,484,239	31,242,759
うち政府資金	21,301,269	24,680,347
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,388,451	8,815,366
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	18,769,764	20,474,096
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	9,425,916	9,414,181

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	98.2	92.9	98.3	92.5
市町村民税	97.7	91.6	97.9	91.1
純固定資産税	98.8	94.2	98.7	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	84,770 人
	１２年国調	82,552 人
	増減率	2.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	86,465 人
	１９．３．３１	86,306 人
	増減率	0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	621	703
	1.5	1.7
第２次	8,525	9,632
	21.2	23.6
第３次	30,398	30,190
	75.6	73.8

面積(km²)	34.70
人口密度(人)	2,443

都道府県名	団体名	市町村類型	II－3
12 千葉県	2289 四街道市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,214,554	47.1	10,598,037	81.4
地方譲与税	259,035	1.1	259,035	2.0
利子割交付金	55,877	0.2	55,877	0.4
配当割交付金	60,536	0.3	60,536	0.5
株式等譲渡所得割交付金	43,083	0.2	43,083	0.3
地方消費税交付金	648,136	2.7	648,136	5.0
ゴルフ場利用税交付金	14,524	0.1	14,524	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	173,958	0.7	173,958	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	67,382	0.3	67,382	0.5
地方特例交付金	33,880	0.1	33,880	0.3
特別交付金	33,502	0.1	33,502	0.3
地方交付税	1,264,547	5.3	994,320	7.6
普通交付税	994,320	4.2	994,320	7.6
特別交付税	270,227	1.1	-	-
（一般財源計）	13,801,632	58.0	12,914,888	99.2
交通安全対策特別交付金	15,859	0.1	15,859	0.1
分担金・負担金	160,468	0.7	-	-
使用料	337,956	1.4	85,454	0.7
手数料	225,271	0.9	-	-
国庫支出金	1,573,605	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	939,694	3.9	-	-
財産収入	2,136,786	9.0	58	0.0
寄附金	19,193	0.1	-	-
繰入金	1,804,937	7.6	-	-
繰越金	1,308,464	5.5	-	-
諸収入	197,980	0.8	7,449	0.1
地方債	1,290,300	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	750,000	3.1	-	-
歳入合計	23,812,145	100.0	13,023,708	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,598,037	94.5	-
法定普通税	10,598,037	94.5	-
市町村民税	6,198,297	55.3	-
個人均等割	120,959	1.1	-
所得割	5,594,855	49.9	-
法人均等割	173,551	1.5	-
法人税割	308,932	2.8	-
固定資産税	3,854,681	34.4	-
うち純固定資産税	3,833,297	34.2	-
軽自動車税	75,649	0.7	-
市町村たばこ税	469,290	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	120	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	616,517	5.5	-
法定目的税	616,517	5.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	616,517	5.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,214,554	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	23,812,145	25,777,795
	歳出総額	22,068,062	24,469,331
	歳入歳出差引	1,744,083	1,308,464
	翌年度に繰越すべき財源	784,588	148,454
	実質収支	959,495	1,160,010
	単年度収支	-200,515	318,632
	積立金	1,775,771	1,156,411
	繰上償還金	102,672	-
	積立金取崩し額	922,207	715,064
	実質単年度収支	755,721	759,979

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	460	1,509,930	3,282
	うち技能労務員	25	67,910	2,716
	教育公務員	7	25,550	3,650
	消防職員	110	377,460	3,431
	臨時職員	-	-	-
	合計	577	1,912,940	3,315

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	8,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	7,400
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,800
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	5,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	4,500
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	17.04.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,312,020	24.1	4,976,453	4,922,411	35.7
うち職員給	3,831,802	17.4	3,515,767	-	-
扶助費	3,213,010	14.6	1,265,160	1,138,117	8.3
公債費	1,922,655	8.7	1,894,459	1,791,787	13.0
内訳 元利償還金	1,922,655	8.7	1,894,459	1,791,787	13.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,447,685	47.3	8,136,072	7,852,315	57.0
物件費	3,623,469	16.4	3,233,378	2,587,529	18.8
維持補修費	475,503	2.2	336,796	336,796	2.4
補助費等	920,546	4.2	855,867	679,108	4.9
うち一部事務組合負担金	218,470	1.0	218,470	129,414	0.9
繰出金	1,489,900	6.8	1,363,718	1,035,170	7.5
積立金	2,745,402	12.4	2,222,731	-	-
投資・出資金・貸付金	108,836	0.5	23,436	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,256,721	10.2	1,292,390		
うち人件費	294,806	1.3	294,806		
内訳 普通建設事業費	2,255,582	10.2	1,291,251		
内訳 うち補助	424,216	1.9	132,181		
内訳 うち単独	1,808,266	8.2	1,135,970		
内訳 災害復旧事業費	1,139	0.0	1,139		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,068,062	100.0	17,464,388		

経常経費充当一般財源等計	
	12,490,918 千円
経常収支比率	
90.7 %	95.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	19,208,471 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	273,817	1.2	-	273,798
総務費	5,252,255	23.8	52,215	4,933,808
民生費	5,409,438	24.5	38,665	3,166,865
衛生費	2,400,394	10.9	242,649	1,929,720
労働費	68,644	0.3	1,344	68,644
農林水産業費	130,775	0.6	9,890	125,124
商工費	124,547	0.6	-	54,453
土木費	2,765,624	12.5	1,242,893	1,784,552
消防費	1,205,715	5.5	154,898	1,085,657
教育費	2,513,059	11.4	513,028	2,146,169
災害復旧費	1,139	0.0	-	1,139
公債費	1,922,655	8.7	-	1,894,459
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,068,062	100.0	2,255,582	17,464,388

公営事業等への繰出	
合計	1,549,949
下水道	355,641
上水道	60,049
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	416,371
その他	717,888

国民健康保険事業の状況	
実質収支	98,433
再差引収支	75,836
加入世帯数（世帯）	16,842
被保険者数（人）	31,743
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	47
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	9,266,169	9,086,040
基準財政需要額	10,278,067	10,196,190
標準税収入額等	12,079,076	11,838,965
標準財政規模	13,073,396	12,933,716
財政力指数	0.89	0.90
実質収支比率(%)	6.9	9.0
経常一般財源等比率(%)	94.2	101.6
公債費負担比率(%)	9.9	8.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.3	9.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,906,745	3,053,181
積立金現在高 減債	680,392	381,910
積立金現在高 特定目的	6,390,912	6,602,493
地方債現在高	17,467,022	17,765,747
うち政府資金	13,349,244	13,733,788
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,821,750	1,621,145
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	331,931	330,932

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	90.6	98.0	89.9
市町村民税	97.8	92.4	98.2	91.7
純固定資産税	97.3	87.5	97.5	86.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	59,108 人
	１２年国調	58,593 人
	増減率	0.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	60,391 人
	１９．３．３１	60,325 人
	増減率	0.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,934 6.6	2,045 7.0
第２次	8,741 29.8	9,252 31.8
第３次	18,272 62.3	17,688 60.7

面積(km²)	94.92
人口密度(人)	623

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2297 袖ケ浦市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,179,722	67.3	13,340,685	89.8
地方譲与税	406,976	1.9	406,976	2.7
利子割交付金	31,315	0.1	31,315	0.2
配当割交付金	33,899	0.2	33,899	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,205	0.1	24,205	0.2
地方消費税交付金	548,040	2.6	548,040	3.7
ゴルフ場利用税交付金	135,298	0.6	135,298	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	167,326	0.8	167,326	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	93,976	0.4	93,976	0.6
地方特例交付金	24,617	0.1	24,617	0.2
特別交付金	69,359	0.3	69,359	0.5
地方交付税	63,674	0.3	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	63,674	0.3	-	-
（一般財源計）	15,684,431	74.4	14,781,720	99.5
交通安全対策特別交付金	12,855	0.1	12,855	0.1
分担金・負担金	10,184	0.0	-	-
使用料	455,517	2.2	54,366	0.4
手数料	172,389	0.8	-	-
国庫支出金	1,171,193	5.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	789,343	3.7	-	-
財産収入	61,642	0.3	51	0.0
寄附金	140	0.0	-	-
繰入金	1,112,226	5.3	-	-
繰越金	499,122	2.4	-	-
諸収入	608,142	2.9	7,565	0.1
地方債	492,000	2.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	290,800	1.4	-	-
歳入合計	21,069,184	100.0	14,856,557	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,647,739	96.2	307,054
法定普通税	13,647,739	96.2	307,054
市町村民税	5,563,152	39.2	307,054
個人均等割	81,666	0.6	-
所得割	3,213,778	22.7	-
法人均等割	213,068	1.5	-
法人税割	2,054,640	14.5	307,054
固定資産税	7,560,180	53.3	-
うち純固定資産税	7,535,561	53.1	-
軽自動車税	99,842	0.7	-
市町村たばこ税	424,565	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	531,983	3.8	-
法定目的税	531,983	3.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	531,983	3.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	14,179,722	100.0	307,054

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	21,069,184	20,742,647
歳出総額	20,549,829	20,243,525
歳入歳出差引	519,355	499,122
翌年度に繰越すべき財源	-	6,550
実質収支	519,355	492,572
単年度収支	26,783	-455,889
積立金	265,044	514,776
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	917,244	-
実質単年度収支	-625,417	58,887

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	395	1,368,130	3,464
うち技能労務員	13	48,290	3,715
教育公務員	33	120,800	3,661
消防職員	127	449,010	3,536
臨時職員	-	-	-
合計	555	1,937,940	3,492

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	5.04.01	8,500
副市区町村長	1	19.04.01	7,400
収入役	-	-	-
教育長	1	5.04.01	6,800
議会議長	1	5.04.01	4,600
議会副議長	1	5.04.01	4,200
議会議員	22	5.04.01	4,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,310,743	25.8	5,035,030	5,025,592	33.2
うち職員給	3,797,469	18.5	3,528,431	-	-
扶助費	2,001,501	9.7	809,067	809,067	5.3
公債費	1,221,637	5.9	1,221,637	1,221,637	8.1
内訳 元利償還金	1,221,637	5.9	1,221,637	1,221,637	8.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,533,881	41.5	7,065,734	7,056,296	46.6
物件費	4,879,663	23.7	4,029,907	3,732,095	24.6
維持補修費	231,316	1.1	228,004	228,004	1.5
補助費等	1,339,835	6.5	1,222,061	874,737	5.8
うち一部事務組合負担金	106,661	0.5	106,661	105,876	0.7
繰出金	2,095,128	10.2	1,997,856	886,547	5.9
積立金	287,188	1.4	249,240	-	-
投資・出資金・貸付金	478,493	2.3	285,023	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,704,325	13.2	2,115,306		
うち人件費	88,158	0.4	88,158		
内訳 普通建設事業費	2,694,009	13.1	2,104,990		
内訳 うち補助	432,648	2.1	105,538		
内訳 うち単独	2,174,797	10.6	1,919,988		
内訳 災害復旧事業費	10,316	0.1	10,316		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,549,829	100.0	17,193,131		

経常経費充当一般財源等計 12,777,679 千円

経常収支比率 84.4％ 86.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,712,486 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	242,752	1.2	-	242,752
総務費	2,921,853	14.2	160,144	2,665,465
民生費	4,494,629	21.9	254,003	2,865,578
衛生費	2,980,737	14.5	115,305	2,592,491
労働費	1,704	0.0	-	1,704
農林水産業費	639,000	3.1	224,684	614,119
商工費	192,743	0.9	-	62,666
土木費	2,922,986	14.2	1,136,149	2,539,064
消防費	1,431,603	7.0	132,083	1,382,372
教育費	3,489,869	17.0	671,641	2,994,967
災害復旧費	10,316	0.1	-	10,316
公債費	1,221,637	5.9	-	1,221,637
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,549,829	100.0	2,694,009	17,193,131

公営事業等への繰出	
合計	2,858,337
下水道	1,018,691
上水道	522,083
病院	241,126
工業用水道	-
国民健康保険	461,984
その他	614,453

国民健康保険の状況	
実質収支	150,352
再差引収支	116,395
加入世帯数（世帯）	11,488
被保険者数（人）	22,557
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	58
被保険者1人当り 保険給付費	166

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	12,095,234	12,209,196
基準財政需要額	8,618,862	8,608,270
標準税収入額等	15,825,494	15,986,789
標準財政規模	15,825,494	15,986,789
財政力指数	1.36	1.33
実質収支比率(%)	3.2	3.1
経常一般財源等比率(%)	90.8	96.8
公債費負担比率(%)	6.9	6.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	3.9	5.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,651,563	5,303,763
積立金現在高 減債	504,870	503,617
積立金現在高 特定目的	2,954,017	3,128,108
地方債現在高	9,370,381	9,901,788
うち政府資金	5,385,185	5,589,785
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,049	4,826
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,369,657	2,369,337

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	96.7	99.2	96.6
市町村民税	98.5	96.1	99.1	96.4
純固定資産税	99.4	97.0	99.3	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	75,735 人
	１２年国調	72,595 人
	増減率	4.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	75,642 人
	１９．３．３１	75,908 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,556 9.3	3,977 10.9
第２次	9,966 26.2	10,275 28.2
第３次	23,767 62.5	21,796 59.8

面積(km²)	74.87
人口密度(人)	1,012

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2301 八街市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,324,690	41.0	7,203,057	64.8
地方譲与税	251,118	1.4	251,118	2.3
利子割交付金	31,664	0.2	31,664	0.3
配当割交付金	34,249	0.2	34,249	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,532	0.1	24,532	0.2
地方消費税交付金	619,914	3.5	619,914	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	168,398	0.9	168,398	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	43,621	0.2	43,621	0.4
地方特例交付金	32,002	0.2	32,002	0.3
特別交付金	11,619	0.1	11,619	0.1
地方交付税	2,844,516	15.9	2,676,479	24.1
普通交付税	2,676,479	15.0	2,676,479	24.1
特別交付税	168,037	0.9	-	-
（一般財源計）	11,342,702	63.4	11,053,032	99.5
交通安全対策特別交付金	11,145	0.1	11,145	0.1
分担金・負担金	12,671	0.1	579	0.0
使用料	342,919	1.9	36,110	0.3
手数料	166,441	0.9	-	-
国庫支出金	1,322,178	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,060,599	5.9	-	-
財産収入	65,197	0.4	3,256	0.0
寄附金	37,198	0.2	-	-
繰入金	1,270,004	7.1	-	-
繰越金	196,919	1.1	-	-
諸収入	777,045	4.3	3,376	0.0
地方債	1,273,000	7.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	639,400	3.6	-	-
歳入合計	17,878,018	100.0	11,107,498	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,203,057	98.3	-
法定普通税	7,203,057	98.3	-
市町村民税	3,760,690	51.3	-
個人均等割	98,192	1.3	-
所得割	3,185,822	43.5	-
法人均等割	159,147	2.2	-
法人税割	317,529	4.3	-
固定資産税	2,789,791	38.1	-
うち純固定資産税	2,777,479	37.9	-
軽自動車税	122,824	1.7	-
市町村たばこ税	529,752	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	121,633	1.7	-
法定目的税	121,633	1.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	121,633	1.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,324,690	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	17,878,018	18,396,386
	歳出総額	17,371,596	17,819,467
	歳入歳出差引	506,422	576,919
	翌年度に繰越すべき財源	33,498	35,837
	実質収支	472,924	541,082
	単年度収支	-68,158	66,227
	積立金	3,071	1,310
	繰上償還金	599	-
	積立金取崩し額	861,363	490,227
	実質単年度収支	-925,851	-422,690

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	488	1,506,970	3,088
	うち技能労務員	38	86,460	2,275
	教育公務員	30	102,060	3,402
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	518	1,609,030	3,106

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	8,250
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,900
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.04.01	6,440
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	4,450
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	4,000
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	8.04.01	3,550

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,112,694	23.7	3,700,650	3,691,695	31.4
うち職員給	2,899,020	16.7	2,501,432	-	-
扶助費	2,541,923	14.6	943,129	941,804	8.0
公債費	2,262,426	13.0	2,105,940	2,105,341	17.9
内訳 元利償還金	2,262,355	13.0	2,105,869	2,105,270	17.9
内訳 一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
（義務的経費計）	8,917,043	51.3	6,749,719	6,738,840	57.4
物件費	2,692,541	15.5	1,963,052	1,900,103	16.2
維持補修費	186,238	1.1	161,030	161,030	1.4
補助費等	1,944,690	11.2	1,886,377	1,303,242	11.1
うち一部事務組合負担金	1,363,333	7.8	1,363,333	1,195,668	10.2
繰出金	1,705,991	9.8	1,457,487	1,033,615	8.8
積立金	51,271	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	123,967	0.7	42,967	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,749,855	10.1	677,293		
うち人件費	59,597	0.3	48,270		
内訳 普通建設事業費	1,749,855	10.1	677,293		
内訳 うち補助	182,312	1.0	12,365		
内訳 うち単独	1,522,396	8.8	625,581		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,371,596	100.0	12,937,925		

経常経費充当一般財源等計	
	11,136,830 千円
経常収支比率	94.8 % 100.3 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,444,347 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	213,347	1.2	-	213,347
総務費	1,953,235	11.2	13,651	1,683,062
民生費	4,947,631	28.5	13,366	2,837,756
衛生費	1,846,100	10.6	41,438	1,623,397
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	418,110	2.4	217,532	237,201
商工費	140,930	0.8	-	80,805
土木費	2,341,641	13.5	1,324,328	1,396,282
消防費	1,198,956	6.9	45,797	1,164,628
教育費	2,049,220	11.8	93,743	1,595,507
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,262,426	13.0	-	2,105,940
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,371,596	100.0	1,749,855	12,937,925

公営事業等への繰出		
合計	1,912,973	
下水道	416,646	
上水道	206,982	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	540,345	
その他	749,000	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	106,404
再差引収支	68,814
加入世帯数（世帯）	15,628
被保険者数（人）	32,487
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	142

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,737,386	6,532,609
基準財政需要額	9,429,993	9,417,185
標準税収入額等	8,684,786	8,434,657
標準財政規模	11,361,265	11,319,233
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率(%)	3.9	4.8
経常一般財源等比率(%)	92.6	99.3
公債費負担比率(%)	15.7	12.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.0	10.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	100.2	-
積立金現在高 財調	1,394,384	1,902,676
積立金現在高 減債	137,904	235,819
積立金現在高 特定目的	1,595,099	1,742,338
地方債現在高	22,951,539	23,545,546
うち政府資金	16,996,504	17,611,479
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	831,096	789,410
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,150,170	1,121,067
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	305,093	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	599,557	597,925

徴収率(%) 現年・計				
合計	93.9	77.6	94.4	76.7
市町村民税	94.0	83.2	95.3	82.7
純固定資産税	92.7	68.8	92.5	68.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	60,060 人
	１２年国調	60,468 人
	増減率	-0.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	62,185 人
	１９．３．３１	60,950 人
	増減率	2.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,297 4.3	1,636 5.7
第２次	5,186 17.2	5,952 20.9
第３次	22,826 75.7	20,428 71.7

面積(km²)	53.51
人口密度(人)	1,122

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2319 印西市	地方交付税種地	2-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,057,867	57.4	11,284,052	90.2
地方譲与税	231,629	1.1	231,629	1.9
利子割交付金	39,711	0.2	39,711	0.3
配当割交付金	42,926	0.2	42,926	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,826	0.1	30,826	0.2
地方消費税交付金	491,479	2.3	491,479	3.9
ゴルフ場利用税交付金	104,449	0.5	104,449	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	155,640	0.7	155,640	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	55,331	0.3	55,331	0.4
地方特例交付金	22,738	0.1	22,738	0.2
特別交付金	32,593	0.2	32,593	0.3
地方交付税	128,313	0.6	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	128,313	0.6	-	-
（一般財源計）	13,338,171	63.5	12,436,043	99.4
交通安全対策特別交付金	10,695	0.1	10,695	0.1
分担金・負担金	50,370	0.2	-	-
使用料	246,044	1.2	34,543	0.3
手数料	52,453	0.2	-	-
国庫支出金	1,282,992	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	595,246	2.8	-	-
財産収入	67,496	0.3	17,700	0.1
寄附金	1,291	0.0	-	-
繰入金	526,628	2.5	-	-
繰越金	303,968	1.4	-	-
諸収入	3,959,830	18.9	6,895	0.1
地方債	556,100	2.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	545,700	2.6	-	-
歳入合計	20,991,284	100.0	12,505,876	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,284,052	93.6	-
法定普通税	11,284,052	93.6	-
市町村民税	5,152,926	42.7	-
個人均等割	84,210	0.7	-
所得割	4,147,427	34.4	-
法人均等割	159,816	1.3	-
法人税割	761,473	6.3	-
固定資産税	5,729,215	47.5	-
うち純固定資産税	5,250,380	43.5	-
軽自動車税	55,248	0.5	-
市町村たばこ税	346,663	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	773,815	6.4	-
法定目的税	773,815	6.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	773,815	6.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,057,867	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,991,284	20,588,094
	歳出総額	20,112,900	19,884,126
	歳入歳出差引	878,384	703,968
	翌年度に繰越すべき財源	97,613	121,554
	実質収支	780,771	582,414
	単年度収支	198,357	-58,481
	積立金	28,363	170,882
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	26,833	-
	実質単年度収支	199,887	112,401

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	449	1,461,180	3,254
	うち技能労務員	39	102,550	2,629
	教育公務員	18	67,450	3,747
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	467	1,528,630	3,273

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.01.01	8,245
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,887
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	18.04.01	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	15.01.01	6,499
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	4,300
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.01.01	3,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	9.01.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,901,335	19.4	3,548,467	3,540,612	27.1
うち職員給	2,782,045	13.8	2,438,225	-	-
扶助費	1,499,044	7.5	695,358	695,358	5.3
公債費	2,449,125	12.2	2,449,125	2,449,125	18.8
内訳 元利償還金	2,449,125	12.2	2,449,125	2,449,125	18.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,849,504	39.0	6,692,950	6,685,095	51.2
物件費	3,098,315	15.4	2,494,487	2,182,645	16.7
維持補修費	98,281	0.5	89,623	89,623	0.7
補助費等	2,877,302	14.3	2,853,187	2,118,979	16.2
うち一部事務組合負担金	2,180,390	10.8	2,180,390	1,855,002	14.2
繰出金	1,312,280	6.5	1,188,155	958,367	7.3
積立金	138,563	0.7	100,002	-	-
投資・出資金・貸付金	108,393	0.5	20,993	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,630,262	23.0	2,997,625		
うち人件費	162,445	0.8	155,473		
内訳 普通建設事業費	4,630,262	23.0	2,997,625		
内訳 うち補助	1,454,357	7.2	59,675		
内訳 うち単独	3,163,167	15.7	2,925,212		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,112,900	100.0	16,437,022		

経常経費充当一般財源等計	
	12,034,709 千円
経常収支比率	92.2 % 96.2 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,315,406 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	223,259	1.1	-	223,259
総務費	2,978,740	14.8	227,736	2,489,444
民生費	3,661,691	18.2	132,293	2,523,483
衛生費	2,357,462	11.7	81,429	2,142,380
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	148,087	0.7	14,817	141,631
商工費	117,857	0.6	-	92,857
土木費	2,631,515	13.1	1,812,177	1,339,423
消防費	1,308,164	6.5	110,404	1,283,393
教育費	4,237,000	21.1	2,251,406	3,752,027
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,449,125	12.2	-	2,449,125
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,112,900	100.0	4,630,262	16,437,022

公営事業等への繰出	
合計	1,519,983
下水道	257,179
上水道	207,703
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	284,361
その他	770,740

国民健康保険の状況	
実質収支	17,600
再差引収支	-9,557
加入世帯数（世帯）	8,916
被保険者数（人）	17,828
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	54
被保険者1人当り 保険給付費	158

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	9,296,674	9,081,559
基準財政需要額	8,696,501	8,679,050
標準税収入額等	12,243,445	11,913,586
標準財政規模	12,243,445	11,913,586
財政力指数	1.06	1.05
実質収支比率(%)	6.1	4.9
経常一般財源等比率(%)	97.8	102.6
公債費負担比率(%)	14.1	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.9	23.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	59.3	-
積立金現在高 財調	4,245,673	3,844,143
積立金現在高 減債	349	349
積立金現在高 特定目的	2,588,808	2,886,581
地方債現在高	17,513,246	18,804,895
うち政府資金	15,579,018	16,502,523
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,415,032	11,848,871
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,958,832	4,305,092
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	94.1	98.6	94.1
市町村民税	98.0	94.2	98.5	94.3
純固定資産税	98.3	93.4	98.6	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	53,005 人
	１２年国調	50,431 人
	増減率	5.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	58,036 人
	１９．３．３１	55,684 人
	増減率	4.2 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,346 5.1	1,418 5.6
第２次	5,557 21.0	6,294 24.8
第３次	19,244 72.8	17,322 68.2

面積(km²)	35.41
人口密度(人)	1,497

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2327 白井市	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,792,315	54.4	8,238,326	86.9
地方譲与税	177,432	1.1	177,432	1.9
利子割交付金	36,290	0.2	36,290	0.4
配当割交付金	39,178	0.2	39,178	0.4
株式等譲渡所得割交付金	28,278	0.2	28,278	0.3
地方消費税交付金	454,133	2.8	454,133	4.8
ゴルフ場利用税交付金	31,605	0.2	31,605	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	119,239	0.7	119,239	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	53,339	0.3	53,339	0.6
地方特例交付金	23,300	0.1	23,300	0.2
特別交付金	30,039	0.2	30,039	0.3
地方交付税	362,141	2.2	240,131	2.5
普通交付税	240,131	1.5	240,131	2.5
特別交付税	122,010	0.8	-	-
（一般財源計）	10,093,950	62.4	9,417,951	99.3
交通安全対策特別交付金	9,996	0.1	9,996	0.1
分担金・負担金	287,656	1.8	-	-
使用料	192,295	1.2	31,439	0.3
手数料	40,152	0.2	-	-
国庫支出金	1,306,060	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	564,644	3.5	-	-
財産収入	91,985	0.6	-	-
寄附金	1,573	0.0	-	-
繰入金	733,517	4.5	-	-
繰越金	648,902	4.0	-	-
諸収入	1,541,689	9.5	22,095	0.2
地方債	659,911	4.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	489,411	3.0	-	-
歳入合計	16,172,330	100.0	9,481,481	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,238,326	93.7	-
法定普通税	8,238,326	93.7	-
市町村民税	4,481,555	51.0	-
個人均等割	77,885	0.9	-
所得割	3,861,436	43.9	-
法人均等割	140,005	1.6	-
法人税割	402,229	4.6	-
固定資産税	3,350,758	38.1	-
うち純固定資産税	3,301,820	37.6	-
軽自動車税	46,498	0.5	-
市町村たばこ税	359,515	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	553,989	6.3	-
法定目的税	553,989	6.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	553,989	6.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,792,315	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	16,172,330	15,960,565
	歳出総額	15,392,169	15,311,663
	歳入歳出差引	780,161	648,902
	翌年度に繰越すべき財源	68,212	44,167
	実質収支	711,949	604,735
	単年度収支	107,214	-139,990
	積立金	307,712	371,806
	繰上償還金	275,449	-
	積立金取崩し額	682,040	407,501
	実質単年度収支	8,335	-175,685

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	365	1,219,380	3,341
	うち技能労務員	27	71,860	2,661
	教育公務員	4	15,990	3,998
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	369	1,235,370	3,348

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,470
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,555
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	6,370
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.04.01	3,900
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.04.01	3,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	6.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,202,551	20.8	2,899,405	2,823,677	28.3
うち職員給	2,213,838	14.4	1,916,833	-	-
扶助費	1,736,876	11.3	759,798	759,798	7.6
公債費	2,072,351	13.5	2,072,351	1,796,902	18.0
内訳 元利償還金	2,072,351	13.5	2,072,351	1,796,902	18.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,011,778	45.6	5,731,554	5,380,377	54.0
物件費	2,519,185	16.4	2,167,998	1,555,970	15.6
維持補修費	60,658	0.4	60,658	60,658	0.6
補助費等	2,422,751	15.7	2,371,024	1,925,968	19.3
うち一部事務組合負担金	1,961,420	12.7	1,961,420	1,752,544	17.6
繰出金	951,465	6.2	839,846	733,901	7.4
積立金	309,368	2.0	300,699	-	-
投資・出資金・貸付金	126,416	0.8	82,816	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,990,548	12.9	1,244,941		
うち人件費	97,244	0.6	97,244		
内訳 普通建設事業費	1,987,975	12.9	1,242,368		
内訳 うち補助	1,274,114	8.3	653,452		
内訳 うち単独	713,473	4.6	588,528		
内訳 災害復旧事業費	2,573	0.0	2,573		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,392,169	100.0	9,481,481		

経常経費充当一般財源等計	9,656,874 千円
経常収支比率	96.9％　101.8％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	13,579,697 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	175,154	1.1	-	175,154
総務費	2,763,762	18.0	481,558	2,372,831
民生費	3,646,777	23.7	246,058	2,323,924
衛生費	2,219,469	14.4	379,012	1,791,124
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	125,487	0.8	8,309	119,665
商工費	158,468	1.0	-	154,636
土木費	869,861	5.7	402,174	778,820
消防費	1,023,256	6.6	26,325	1,008,013
教育費	2,335,011	15.2	444,539	2,000,445
災害復旧費	2,573	0.0	-	2,573
公債費	2,072,351	13.5	-	2,072,351
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,392,169	100.0	1,987,975	12,799,536

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		7,063,696	7,017,313
基準財政需要額		7,316,340	7,151,018
標準税収入額等		9,281,835	9,190,686
標準財政規模		9,521,966	9,316,210
財政力指数		0.97	0.95
実質収支比率(%)		7.1	6.5
経常一般財源等比率(%)		94.7	100.0
公債費負担比率(%)		15.3	14.3
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.1	21.4
	将来負担比率(%)	34.3	-
積立金現在高	財調	2,187,372	2,561,700
	減債	613	613
	特定目的	660,159	701,461
地方債現在高		13,921,868	14,964,410
うち政府資金		11,365,437	12,034,799
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,214,076	4,033,861
	保証・補償	-	-
	その他	331,788	401,820
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		2,267,962	2,267,153

公営事業等への繰出	
合計	1,067,461
上水道	115,996
下水道	105,093
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	374,985
その他	471,387

国民健康保険事業の状況	
実質収支	87,013
再差引収支	-19,195
加入世帯数（世帯）	9,241
被保険者数（人）	18,419
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	157

徴収率(%)		現年	計
合計		97.8 90.8	98.2 90.7
市町村民税		97.9 93.4	98.7 93.6
純固定資産税		97.5 88.0	97.5 87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	51,370 人
	１２年国調	50,176 人
	増減率	2.4 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	50,036 人
	１９．３．３１	49,876 人
	増減率	0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,838	2,961
	10.3	11.0
第２次	5,727	5,670
	20.8	21.0
第３次	18,825	17,723
	68.3	65.6

面積(km²)	53.91
人口密度(人)	953

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2335 富里市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,321,934	50.9	6,046,595	75.8
地方譲与税	185,056	1.5	185,056	2.3
利子割交付金	28,104	0.2	28,104	0.4
配当割交付金	30,403	0.2	30,403	0.4
株式等譲渡所得割交付金	21,769	0.2	21,769	0.3
地方消費税交付金	436,143	3.5	436,143	5.5
ゴルフ場利用税交付金	17,494	0.1	17,494	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	124,176	1.0	124,176	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	42,084	0.3	42,084	0.5
地方特例交付金	21,872	0.2	21,872	0.3
特別交付金	20,212	0.2	20,212	0.3
地方交付税	1,060,203	8.5	962,189	12.1
普通交付税	962,189	7.7	962,189	12.1
特別交付税	98,014	0.8	-	-
（一般財源計）	8,267,366	66.5	7,894,013	99.0
交通安全対策特別交付金	10,415	0.1	10,415	0.1
分担金・負担金	103,703	0.8	-	-
使用料	96,718	0.8	33,287	0.4
手数料	123,468	1.0	-	-
国庫支出金	877,987	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	607,588	4.9	-	-
財産収入	37,541	0.3	-	-
寄附金	3,423	0.0	-	-
繰入金	927,246	7.5	-	-
繰越金	330,097	2.7	-	-
諸収入	443,692	3.6	38,143	0.5
地方債	598,100	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	442,100	3.6	-	-
歳入合計	12,427,344	100.0	7,975,858	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,046,595	95.6	-
法定普通税	6,046,595	95.6	-
市町村民税	3,217,418	50.9	-
個人均等割	71,687	1.1	-
所得割	2,725,457	43.1	-
法人均等割	123,720	2.0	-
法人税割	296,554	4.7	-
固定資産税	2,374,160	37.6	-
うち純固定資産税	2,372,924	37.5	-
軽自動車税	77,448	1.2	-
市町村たばこ税	376,969	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	600	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	275,339	4.4	-
法定目的税	275,339	4.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	275,339	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,321,934	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,427,344	12,939,355
	歳出総額	11,813,895	12,277,258
	歳入歳出差引	613,449	662,097
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	613,449	662,097
	単年度収支	-48,648	195,435
	積立金	195,408	35,900
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	391,844	365,931
	実質単年度収支	-245,084	-134,596

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	316	1,051,530	3,328
	うち技能労務員	24	64,440	2,685
	教育公務員	20	67,440	3,372
	消防職員	81	269,410	3,326
	臨時職員	-	-	-
	合計	417	1,388,380	3,329

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.12.01	7,885
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,693
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.12.01	6,370
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.01.01	3,900
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.01.01	3,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	8.01.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,471,962	29.4	3,251,735	3,226,044	38.3
うち職員給	2,460,295	20.8	2,248,606	-	-
扶助費	1,768,920	15.0	624,713	624,713	7.4
公債費	1,347,213	11.4	1,345,460	1,345,460	16.0
内訳 元利償還金	1,347,213	11.4	1,345,460	1,345,460	16.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,588,095	55.8	5,221,908	5,196,217	61.7
物件費	2,145,799	18.2	1,729,895	1,543,736	18.3
維持補修費	32,188	0.3	32,188	32,188	0.4
補助費等	493,908	4.2	460,497	353,883	4.2
うち一部事務組合負担金	174,171	1.5	174,171	108,221	1.3
繰出金	1,175,123	9.9	1,033,559	902,816	10.7
積立金	508,549	4.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	93,468	0.8	71,268	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	776,765	6.6	529,579		
うち人件費	86,599	0.7	86,599		
内訳 普通建設事業費	776,765	6.6	529,579		
内訳 うち補助	28,014	0.2	3,338		
内訳 うち単独	655,186	5.5	458,976		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,813,895	100.0	9,078,894		

経常経費充当一般財源等計 8,028,840 千円

経常収支比率 95.4％ 100.7％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,692,343 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	175,745	1.5	997	175,734
総務費	2,042,858	17.3	15,598	1,356,183
民生費	3,064,370	25.9	67	1,730,922
衛生費	1,440,092	12.2	138,528	1,258,119
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	298,953	2.5	105,428	256,478
商工費	68,108	0.6	1,760	67,843
土木費	1,149,045	9.7	463,848	938,823
消防費	714,693	6.0	2,868	707,513
教育費	1,512,818	12.8	47,671	1,241,819
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,347,213	11.4	-	1,345,460
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,813,895	100.0	776,765	9,078,894

公営事業等への繰出	
合計	1,279,018
下水道	319,812
上水道	103,895
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	376,012
その他	479,299

国民健康保険の状況	
実質収支	143,556
再差引収支	127,380
加入世帯数（世帯）	9,897
被保険者数（人）	20,413
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	55
被保険者1人当り 保険給付費	142

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,442,555	5,313,551
基準財政需要額	6,415,716	6,430,887
標準税収入額等	7,074,273	6,900,771
標準財政規模	8,036,462	8,018,107
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率(%)	7.2	8.3
経常一般財源等比率(%)	94.1	101.5
公債費負担比率(%)	13.9	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	11.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	42.4	-
積立金現在高 財調	653,712	518,148
積立金現在高 減債	3,563	3,552
積立金現在高 特定目的	801,380	792,201
地方債現在高	11,424,690	11,935,764
うち政府資金	7,942,631	8,026,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	280,000	280,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	499,954	231,065
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	170,764

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	96.0	81.7	96.4	79.9
市町村民税	95.9	85.9	96.9	84.7
純固定資産税	95.8	75.8	95.5	73.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	44,763 人
	１２年国調	47,154 人
	増減率	-5.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	44,614 人
	１９．３．３１	45,152 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	5,838	6,509
	24.9	25.9
第２次	4,076	4,780
	17.4	19.0
第３次	13,434	13,791
	57.2	54.9

面積(km²)	230.22
人口密度(人)	194

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12	2343		
千葉県	南房総市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,240,455	20.2	4,240,455	32.6
地方譲与税	260,924	1.2	260,924	2.0
利子割交付金	15,789	0.1	15,789	0.1
配当割交付金	17,104	0.1	17,104	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,179	0.1	12,179	0.1
地方消費税交付金	394,737	1.9	394,737	3.0
ゴルフ場利用税交付金	11,596	0.1	11,596	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	174,848	0.8	174,848	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	19,137	0.1	19,137	0.1
地方特例交付金	15,559	0.1	15,559	0.1
特別交付金	3,578	0.0	3,578	0.0
地方交付税	8,735,491	41.7	7,813,065	60.1
普通交付税	7,813,065	37.3	7,813,065	60.1
特別交付税	922,426	4.4	-	-
（一般財源計）	13,882,260	66.2	12,959,834	99.7
交通安全対策特別交付金	6,904	0.0	6,904	0.1
分担金・負担金	206,470	1.0	-	-
使用料	188,618	0.9	15,344	0.1
手数料	250,176	1.2	106	0.0
国庫支出金	1,625,705	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,853	0.1	10,853	0.1
都道府県支出金	1,160,874	5.5	-	-
財産収入	11,847	0.1	-	-
寄附金	2,553	0.0	-	-
繰入金	256,370	1.2	-	-
繰越金	1,164,121	5.6	-	-
諸収入	130,785	0.6	5,666	0.0
地方債	2,057,900	9.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	806,700	3.8	-	-
歳入合計	20,955,436	100.0	12,998,707	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,199,608	99.0	-
法定普通税	4,199,608	99.0	-
市町村民税	1,780,922	42.0	-
個人均等割	67,081	1.6	-
所得割	1,549,846	36.5	-
法人均等割	82,225	1.9	-
法人税割	81,770	1.9	-
固定資産税	2,097,052	49.5	-
うち純固定資産税	2,091,069	49.3	-
軽自動車税	94,475	2.2	-
市町村たばこ税	227,159	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	40,847	1.0	-
法定目的税	40,847	1.0	-
入湯税	40,847	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,240,455	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	20,955,436	20,031,452
	歳出総額	19,843,927	18,867,331
	歳入歳出差引	1,111,509	1,164,121
	翌年度に繰越すべき財源	19,924	82,575
	実質収支	1,091,585	1,081,546
	単年度収支	10,039	77,426
	積立金	361,354	815,059
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	371,393	892,485

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	527	1,693,520	3,214
	うち技能労務員	53	119,700	2,258
	教育公務員	49	152,360	3,109
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	576	1,845,880	3,205

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	8,134
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,801
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	19.04.01	6,360
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	6,282
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	4,130
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	3,600
伝染病	×	その他	○	議会議員	23	18.03.20	3,370

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,868,580	24.5	4,602,720	4,537,936	32.9
うち職員給	3,343,857	16.9	3,092,937	-	-
扶助費	1,225,193	6.2	427,793	427,793	3.1
公債費	2,919,923	14.7	2,888,541	2,888,541	20.9
内訳 元利償還金	2,919,923	14.7	2,888,541	2,888,541	20.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,013,696	45.4	7,919,054	7,854,270	56.9
物件費	2,751,034	13.9	1,890,796	1,761,639	12.8
維持補修費	115,892	0.6	101,941	101,941	0.7
補助費等	2,379,159	12.0	2,279,597	1,850,435	13.4
うち一部事務組合負担金	1,311,861	6.6	1,311,861	1,248,442	9.0
繰出金	1,414,732	7.1	1,227,439	1,193,772	8.6
積立金	414,708	2.1	413,235	-	-
投資・出資金・貸付金	115,675	0.6	109,375	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,639,031	18.3	1,021,194		
うち人件費	165,418	0.8	155,979		
内訳 普通建設事業費	3,537,266	17.8	989,304		
内訳 うち補助	2,142,829	10.8	82,785		
内訳 うち単独	1,317,701	6.6	859,102		
内訳 災害復旧事業費	101,765	0.5	31,890		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,843,927	100.0	14,962,631		

経常経費充当一般財源等計 12,762,057 千円

経常収支比率 92.4％ 98.2％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,074,140 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	217,732	1.1	-	217,732
総務費	3,874,147	19.5	431,757	3,209,516
民生費	3,681,246	18.6	15,000	2,429,724
衛生費	2,267,138	11.4	146,414	1,915,340
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	927,227	4.7	511,002	670,111
商工費	607,221	3.1	78,553	554,281
土木費	1,096,334	5.5	883,887	449,165
消防費	1,012,255	5.1	72,098	972,233
教育費	3,138,539	15.8	1,398,555	1,624,098
災害復旧費	101,765	0.5	-	31,890
公債費	2,919,923	14.7	-	2,888,541
諸支出費	400	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,843,927	100.0	3,537,266	14,962,631

公営事業等への繰出	
合計	1,935,664
上水道	430,932
病院	90,000
介護サービス	7,093
工業用水道	-
国民健康保険	362,084
その他	1,045,555

国民健康保険事業の状況	
実質収支	549,904
再差引収支	509,319
加入世帯数（世帯）	12,119
被保険者数（人）	24,332
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		4,085,584	3,980,191
基準財政需要額		9,111,190	9,453,599
標準税収入額等		5,248,510	5,111,403
標準財政規模		13,061,575	13,253,811
財政力指数		0.41	0.38
実質収支比率(%)		7.9	8.2
経常一般財源等比率(%)		93.7	101.0
公債費負担比率(%)		18.0	16.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.9	12.1
	将来負担比率(%)	94.5	-
積立金現在高	財調	2,536,268	2,174,914
	減債	365,986	325,986
	特定目的	899,900	1,015,862
地方債現在高		25,980,266	26,335,750
うち政府資金		18,590,401	18,830,718
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	10,288
	保証・補償	-	-
	その他	107,551	37,090
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		100,000	203,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.6	92.5	97.8	92.0
市町村民税	98.2	95.0	98.5	94.6
純固定資産税	96.9	89.7	97.1	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	42,086 人
	１２年国調	42,914 人
	増減率	-1.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	41,153 人
	１９．３．３１	41,572 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,451 16.7	4,095 18.9
第２次	5,315 25.7	6,001 27.7
第３次	11,793 57.1	11,538 53.3

面積(km²)	101.78
人口密度(人)	413

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12 千葉県	2351 匝瑳市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,998,176	31.0	3,998,176	46.4
地方譲与税	294,240	2.3	294,240	3.4
利子割交付金	16,486	0.1	16,486	0.2
配当割交付金	17,863	0.1	17,863	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,707	0.1	12,707	0.1
地方消費税交付金	392,885	3.0	392,885	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	197,497	1.5	197,497	2.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	27,886	0.2	27,886	0.3
地方特例交付金	17,959	0.1	17,959	0.2
特別交付金	9,927	0.1	9,927	0.1
地方交付税	4,169,561	32.3	3,629,085	42.1
普通交付税	3,629,085	28.1	3,629,085	42.1
特別交付税	540,476	4.2	-	-
（一般財源計）	9,127,301	70.7	8,586,825	99.6
交通安全対策特別交付金	11,251	0.1	11,251	0.1
分担金・負担金	165,683	1.3	-	-
使用料	115,445	0.9	13,260	0.2
手数料	25,259	0.2	-	-
国庫支出金	927,443	7.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	660,494	5.1	-	-
財産収入	45,799	0.4	10,883	0.1
寄附金	1,510	0.0	-	-
繰入金	157,659	1.2	-	-
繰越金	313,328	2.4	-	-
諸収入	335,958	2.6	1,736	0.0
地方債	1,024,171	7.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	445,171	3.4	-	-
歳入合計	12,911,301	100.0	8,623,955	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,998,176	100.0	13,956
法定普通税	3,998,176	100.0	13,956
市町村民税	1,946,387	48.7	13,956
個人均等割	50,027	1.3	-
所得割	1,574,247	39.4	-
法人均等割	102,280	2.6	-
法人税割	219,833	5.5	13,956
固定資産税	1,726,305	43.2	-
うち純固定資産税	1,722,545	43.1	-
軽自動車税	71,003	1.8	-
市町村たばこ税	254,481	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,998,176	100.0	13,956

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,911,301	13,480,815
	歳出総額	12,425,244	12,855,087
	歳入歳出差引	486,057	625,728
	翌年度に繰越すべき財源	34,059	957
	実質収支	451,998	624,771
	単年度収支	-172,773	193,573
	積立金	1,457	-
	繰上償還金	22	-
	積立金取崩し額	139,519	390,000
	実質単年度収支	-310,813	-196,427

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	305	1,070,740	3,511
	うち技能労務員	27	87,780	3,251
	教育公務員	20	67,810	3,391
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	325	1,138,550	3,503

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,020
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,985
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,445
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.07.01	3,803
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.07.01	3,510
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	18.07.01	3,266

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,150,394	25.4	2,778,865	2,749,909	30.3
うち職員給	2,130,570	17.1	1,965,477	-	-
扶助費	1,702,482	13.7	614,989	611,647	6.7
公債費	1,789,769	14.4	1,789,769	1,789,747	19.7
内訳 元利償還金	1,789,769	14.4	1,789,769	1,789,747	19.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,642,645	53.5	5,183,623	5,151,303	56.8
物件費	1,458,449	11.7	1,071,200	944,499	10.4
維持補修費	139,606	1.1	129,898	129,898	1.4
補助費等	2,030,717	16.3	1,954,537	1,660,854	18.3
うち一部事務組合負担金	1,164,663	9.4	1,164,663	1,068,637	11.8
繰出金	868,010	7.0	781,976	719,622	7.9
積立金	2,984	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	151,399	1.2	61,399	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,131,434	9.1	443,678		
うち人件費	22,911	0.2	20,662		
内訳 普通建設事業費	1,131,434	9.1	443,678		
内訳 うち補助	291,225	2.3	34,094		
内訳 うち単独	708,966	5.7	294,469		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,425,244	100.0	9,626,311		

経常経費充当一般財源等計	
	8,606,176 千円
経常収支比率	94.9 % 99.8 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,112,368 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	208,683	1.7	-	208,683
総務費	1,760,372	14.2	34,771	1,343,898
民生費	3,283,069	26.4	10,818	1,993,683
衛生費	1,547,605	12.5	35,892	1,474,539
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	488,528	3.9	180,757	430,146
商工費	207,147	1.7	15,564	110,509
土木費	1,000,402	8.1	696,583	469,427
消防費	731,683	5.9	45,297	676,835
教育費	1,407,986	11.3	111,752	1,128,822
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,789,769	14.4	-	1,789,769
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,425,244	100.0	1,131,434	9,626,311

公営事業等への繰出	
合計	1,422,371
病院	278,796
上水道	275,565
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	275,457
その他	592,553

国民健康保険事業の状況	
実質収支	58,602
再差引収支	20,030
加入世帯数（世帯）	9,389
被保険者数（人）	21,760
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	143

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,039,086	3,948,500
基準財政需要額	7,195,659	7,374,497
標準税収入額等	5,183,612	5,055,036
標準財政規模	8,812,697	8,957,255
財政力指数	0.54	0.52
実質収支比率(%)	4.9	7.0
経常一般財源等比率(%)	93.2	100.3
公債費負担比率(%)	17.7	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	16.0	16.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	114.3	-
積立金現在高 財調	568,966	394,628
積立金現在高 減債	70	70
積立金現在高 特定目的	883,635	887,726
地方債現在高	12,971,474	13,486,912
うち政府資金	6,735,123	6,635,491
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	122,372	122,383
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	658,452	721,987
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,071	100,852

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.8	82.5	96.3	80.8
市町村民税	95.8	87.4	97.0	85.6
純固定資産税	95.3	78.3	95.2	76.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	87,332 人
	12年国調	90,943 人
	増減率	-4.0 %
住民基本台帳人口	20.3.31	86,654 人
	19.3.31	87,837 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	5,689	5,920
	12.9	12.8
第2次	11,116	12,472
	25.2	26.9
第3次	27,036	27,588
	61.3	59.5

面積(km²)	262.31
人口密度(人)	333

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
12 千葉県	2360 香取市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,567,982	34.2	9,015,207	50.5
地方譲与税	540,526	1.9	540,526	3.0
利子割交付金	35,841	0.1	35,841	0.2
配当割交付金	38,835	0.1	38,835	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,622	0.1	27,622	0.2
地方消費税交付金	808,831	2.9	808,831	4.5
ゴルフ場利用税交付金	229,719	0.8	229,719	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	362,530	1.3	362,530	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	53,104	0.2	53,104	0.3
地方特例交付金	37,032	0.1	37,032	0.2
特別交付金	16,072	0.1	16,072	0.1
地方交付税	7,424,571	26.5	6,696,200	37.5
普通交付税	6,696,200	23.9	6,696,200	37.5
特別交付税	728,371	2.6	-	-
（一般財源計）	19,089,561	68.2	17,808,415	99.7
交通安全対策特別交付金	14,650	0.1	14,650	0.1
分担金・負担金	340,975	1.2	-	-
使用料	485,558	1.7	27,098	0.2
手数料	50,387	0.2	-	-
国庫支出金	2,296,975	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,270,510	4.5	-	-
財産収入	29,311	0.1	7,570	0.0
寄附金	150	0.0	-	-
繰入金	248,131	0.9	-	-
繰越金	728,128	2.6	-	-
諸収入	728,228	2.6	410	0.0
地方債	2,697,121	9.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	910,226	3.3	-	-
歳入合計	27,979,685	100.0	17,858,143	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,015,207	94.2	58,594
法定普通税	9,015,207	94.2	58,594
市町村民税	4,434,970	46.4	58,594
個人均等割	116,485	1.2	-
所得割	3,545,055	37.1	-
法人均等割	190,070	2.0	10,300
法人税割	583,360	6.1	48,294
固定資産税	3,898,152	40.7	-
うち純固定資産税	3,887,060	40.6	-
軽自動車税	156,625	1.6	-
市町村たばこ税	522,460	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	3,000	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	552,775	5.8	-
法定目的税	552,775	5.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	552,775	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,567,982	100.0	58,594

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	27,979,685	27,375,704
	歳出総額	27,098,602	26,481,576
	歳入歳出差引	881,083	894,128
	翌年度に繰越すべき財源	-	54,868
	実質収支	881,083	839,260
	単年度収支	41,823	-224,771
	積立金	6,622	44,484
	繰上償還金	18,508	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	66,953	-180,287

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	724	2,530,570	3,495
	うち技能労務員	93	297,120	3,195
	教育公務員	25	102,240	4,090
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	749	2,632,810	3,515

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.27	8,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,800
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	18.03.27	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.03.27	6,400
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.27	3,900
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.27	3,700
伝染病	×	その他	○	議会議員	30	18.03.27	3,500

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,767,762	25.0	6,149,016	6,096,634	32.5
うち職員給	4,784,406	17.7	4,183,100	-	-
扶助費	3,457,639	12.8	1,211,104	1,192,552	6.4
公債費	2,642,168	9.8	2,580,759	2,562,251	13.7
内訳 元利償還金	2,642,168	9.8	2,580,759	2,562,251	13.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,867,569	47.5	9,940,879	9,851,437	52.5
物件費	2,899,215	10.7	1,909,961	1,584,723	8.4
維持補修費	141,043	0.5	134,092	134,092	0.7
補助費等	4,336,712	16.0	4,252,877	3,346,969	17.8
うち一部事務組合負担金	3,194,030	11.8	3,181,408	2,671,889	14.2
繰出金	2,998,895	11.1	2,744,822	2,100,277	11.2
積立金	1,011,695	3.7	16,903	-	-
投資・出資金・貸付金	196,375	0.7	80,125	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,647,098	9.8	1,232,482		
うち人件費	220,518	0.8	220,518		
内訳 普通建設事業費	2,588,250	9.6	1,196,296		
内訳 うち補助	608,445	2.2	32,671		
内訳 うち単独	1,954,467	7.2	1,156,587		
内訳 災害復旧事業費	58,848	0.2	36,186		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,098,602	100.0	20,312,141		

経常経費充当一般財源等計	17,017,498 千円
経常収支比率	90.7 % 95.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	21,193,224 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	268,856	1.0	-	268,856
総務費	4,606,659	17.0	48,739	3,136,703
民生費	7,065,112	26.1	53,582	4,102,233
衛生費	2,873,277	10.6	39,864	2,774,595
労働費	13,442	0.0	-	13,442
農林水産業費	1,036,386	3.8	322,526	850,821
商工費	444,782	1.6	41,157	264,968
土木費	2,740,934	10.1	1,134,418	2,148,553
消防費	1,933,412	7.1	173,489	1,761,406
教育費	3,414,726	12.6	774,475	2,373,619
災害復旧費	58,848	0.2	-	36,186
公債費	2,642,168	9.8	-	2,580,759
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,098,602	100.0	2,588,250	20,312,141

公営事業等への繰出	
合計	3,655,900
下水道	1,113,472
上水道	317,038
病院	266,600
介護サービス	97,396
国民健康保険	474,441
その他	1,386,953

国民健康保険事業の状況	
実質収支	123,146
再差引収支	33,186
加入世帯数(世帯)	18,637
被保険者数(人)	41,094
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	71
被保険者1人当り 保険給付費	152

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	8,775,244	8,425,943
基準財政需要額	13,844,448	13,995,143
標準税収入額等	11,273,978	10,824,452
標準財政規模	17,970,178	17,979,515
財政力指数	0.59	0.56
実質収支比率(%)	4.7	4.7
経常一般財源等比率(%)	94.6	100.8
公債費負担比率(%)	12.2	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.6	15.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	149.8	-
積立金現在高 財調	2,349,980	2,177,358
積立金現在高 減債	65,158	83,447
積立金現在高 特定目的	2,239,911	1,345,383
地方債現在高	26,602,427	25,985,347
うち政府資金	18,734,006	19,106,980
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	56,327	68,473
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	120,000	127,500
債務負担行為額（支出予定額） その他	495,518	209,801
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	235,093	235,000

徴収率(%) 現年		現年	計	計
合計	96.0	81.7	96.0	79.7
市町村民税	96.5	89.3	97.1	87.7
純固定資産税	95.2	76.0	94.8	75.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	59,024 人
	１２年国調	60,614 人
	増減率	-2.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	59,029 人
	１９．３．３１	59,601 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,417	4,761
	14.8	15.7
第２次	7,769	8,764
	26.0	29.0
第３次	17,492	16,592
	58.5	54.8

面積(km²)	146.38
人口密度(人)	403

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12 千葉県	2378 山武市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,957,067	27.9	5,957,067	47.1
地方譲与税	459,350	2.2	459,350	3.6
利子割交付金	23,485	0.1	23,485	0.2
配当割交付金	25,421	0.1	25,421	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,151	0.1	18,151	0.1
地方消費税交付金	504,483	2.4	504,483	4.0
ゴルフ場利用税交付金	87,094	0.4	87,094	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	308,029	1.4	308,029	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	41,206	0.2	41,206	0.3
地方特例交付金	25,245	0.1	25,245	0.2
特別交付金	15,961	0.1	15,961	0.1
地方交付税	5,798,511	27.2	5,164,027	40.8
普通交付税	5,164,027	24.2	5,164,027	40.8
特別交付税	634,484	3.0	-	-
（一般財源計）	13,222,797	62.0	12,588,313	99.5
交通安全対策特別交付金	15,098	0.1	15,098	0.1
分担金・負担金	51,216	0.2	-	-
使用料	470,470	2.2	30,839	0.2
手数料	74,504	0.3	-	-
国庫支出金	1,413,655	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,066,715	5.0	-	-
財産収入	77,749	0.4	6,197	0.0
寄附金	1,649	0.0	-	-
繰入金	1,390,231	6.5	-	-
繰越金	699,316	3.3	-	-
諸収入	891,724	4.2	7,663	0.1
地方債	1,939,244	9.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	707,244	3.3	-	-
歳入合計	21,314,368	100.0	12,648,110	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,957,067	100.0	-
法定普通税	5,957,067	100.0	-
市町村民税	2,796,937	47.0	-
個人均等割	76,311	1.3	-
所得割	2,282,419	38.3	-
法人均等割	116,968	2.0	-
法人税割	321,239	5.4	-
固定資産税	2,707,697	45.5	-
うち純固定資産税	2,690,631	45.2	-
軽自動車税	102,282	1.7	-
市町村たばこ税	345,061	5.8	-
鉱産税	5,090	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,957,067	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,314,368	20,576,087
	歳出総額	20,189,084	19,276,771
	歳入歳出差引	1,125,284	1,299,316
	翌年度に繰越すべき財源	198,944	281,120
	実質収支	926,340	1,018,196
	単年度収支	-91,856	-689,302
	積立金	18,333	3,476
	繰上償還金	26,281	-
	積立金取崩し額	724,482	774,872
	実質単年度収支	-771,724	-1,460,698

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	443	1,435,320	3,240
	うち技能労務員	36	92,350	2,565
	教育公務員	28	89,880	3,210
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	471	1,525,200	3,238

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	18.03.27	8,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,900
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	18.03.27	5,800
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.27	2,690
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.27	2,280
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	18.03.27	2,130

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,121,031	20.4	3,536,621	3,506,870	26.3
うち職員給	2,857,673	14.2	2,355,319	-	-
扶助費	1,785,892	8.8	774,605	773,071	5.8
公債費	2,450,127	12.1	2,424,196	2,397,915	18.0
内訳 元利償還金	2,450,127	12.1	2,424,196	2,397,915	18.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,357,050	41.4	6,735,422	6,677,856	50.0
物件費	2,836,708	14.1	1,937,571	1,571,886	11.8
維持補修費	62,120	0.3	57,580	57,580	0.4
補助費等	3,434,501	17.0	3,360,630	2,986,930	22.4
うち一部事務組合負担金	1,985,672	9.8	1,974,956	1,871,539	14.0
繰出金	1,836,273	9.1	1,647,552	1,382,218	10.3
積立金	1,106,032	5.5	70,500	-	-
投資・出資金・貸付金	230,941	1.1	230,941	85,118	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,325,459	11.5	1,003,621		
うち人件費	61,460	0.3	61,460		
内訳 普通建設事業費	2,323,285	11.5	1,001,447		
内訳 うち補助	984,495	4.9	288,119		
内訳 うち単独	1,190,164	5.9	616,202		
内訳 災害復旧事業費	2,174	0.0	2,174		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,189,084	100.0	15,043,817		

経常経費充当一般財源等計	
	12,761,588 千円
経常収支比率	
95.6 %	100.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	16,169,101 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	209,728	1.0	2,576	209,728
総務費	3,807,831	18.9	216,716	2,213,192
民生費	4,807,882	23.8	71,085	3,150,209
衛生費	2,721,806	13.5	45,571	2,534,931
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	802,393	4.0	318,757	549,065
商工費	149,840	0.7	5,861	132,597
土木費	1,181,464	5.9	724,455	654,794
消防費	995,996	4.9	24,002	975,355
教育費	3,059,441	15.2	914,262	2,197,174
災害復旧費	2,174	0.0	-	2,174
公債費	2,450,127	12.1	-	2,424,196
諸支出費	402	0.0	-	402
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,189,084	100.0	2,323,285	15,043,817

公営事業等への繰出	
合計	2,839,107
病院	539,931
上水道	462,501
下水道	110,022
その他	402
国民健康保険	581,323
その他	1,144,928

国民健康保険の状況	
実質収支	655,844
再差引収支	590,194
加入世帯数（世帯）	13,480
被保険者数（人）	28,804
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	62
被保険者1人当り 保険給付費	140

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	6,174,461	6,036,144
基準財政需要額	9,899,265	10,097,786
標準税収入額等	7,911,378	7,744,432
標準財政規模	13,075,405	13,179,047
財政力指数	0.58	0.54
実質収支比率(%)	6.7	7.7
経常一般財源等比率(%)	91.8	99.9
公債費負担比率(%)	15.0	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.9	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	89.2	-
積立金現在高 財調	4,178,858	4,285,007
積立金現在高 減債	2,142,565	2,131,708
積立金現在高 特定目的	4,306,759	3,278,900
地方債現在高	22,737,026	22,833,206
うち政府資金	10,495,092	10,292,621
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	430,530	575,645
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	118,565	14,908
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	346,299	535,960

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.5	83.6	95.8	82.8
市町村民税	95.4	87.5	96.5	87.5
純固定資産税	95.2	78.6	94.8	77.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	42,305 人
	１２年国調	42,835 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	42,786 人
	１９．３．３１	43,201 人
	増減率	-1.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,950	1,963
	9.9	9.6
第２次	5,469	6,503
	27.7	31.9
第３次	12,083	11,858
	61.3	58.1

面積(km²)	157.50
人口密度(人)	269

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
12 千葉県	2386 いすみ市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,086,787	27.4	4,086,787	43.5
地方譲与税	334,425	2.2	334,425	3.6
利子割交付金	16,740	0.1	16,740	0.2
配当割交付金	18,137	0.1	18,137	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,902	0.1	12,902	0.1
地方消費税交付金	364,715	2.4	364,715	3.9
ゴルフ場利用税交付金	36,314	0.2	36,314	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	224,108	1.5	224,108	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,128	0.1	15,128	0.2
地方特例交付金	10,343	0.1	10,343	0.1
特別交付金	4,785	0.0	4,785	0.1
地方交付税	4,789,846	32.1	4,222,451	44.9
普通交付税	4,222,451	28.3	4,222,451	44.9
特別交付税	567,395	3.8	-	-
（一般財源計）	9,899,102	66.4	9,331,707	99.3
交通安全対策特別交付金	8,704	0.1	8,704	0.1
分担金・負担金	117,384	0.8	7,475	0.1
使用料	311,327	2.1	30,722	0.3
手数料	122,507	0.8	-	-
国庫支出金	1,090,017	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	815,521	5.5	-	-
財産収入	18,718	0.1	12,670	0.1
寄附金	2,385	0.0	-	-
繰入金	580,690	3.9	-	-
繰越金	654,841	4.4	-	-
諸収入	332,481	2.2	2,449	0.0
地方債	953,800	6.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	529,900	3.6	-	-
歳入合計	14,907,477	100.0	9,393,727	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,086,787	100.0	-
法定普通税	4,086,787	100.0	-
市町村民税	1,926,933	47.2	-
個人均等割	59,590	1.5	-
所得割	1,650,505	40.4	-
法人均等割	75,476	1.8	-
法人税割	141,362	3.5	-
固定資産税	1,832,826	44.8	-
うち純固定資産税	1,828,488	44.7	-
軽自動車税	75,906	1.9	-
市町村たばこ税	246,477	6.0	-
鉱産税	4,645	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,086,787	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	14,907,477	14,763,447
	歳出総額	14,310,119	14,108,606
	歳入歳出差引	597,358	654,841
	翌年度に繰越すべき財源	8,310	21,375
	実質収支	589,048	633,466
	単年度収支	-44,418	-22,517
	積立金	144,542	372,460
	繰上償還金	57,044	-
	積立金取崩し額	281,239	221,639
	実質単年度収支	-124,071	128,304

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	443	1,419,910	3,205
	うち技能労務員	65	166,420	2,560
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	443	1,419,910	3,205

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.12.05	6,630
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,355
退職手当	○	火葬場	○	収入役	1	17.12.05	5,015
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.12.05	4,675
税務事務	×	小学校	○	議会議長	1	17.12.05	3,000
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.12.05	2,500
伝染病	○	その他	○	議会議員	24	17.12.05	2,300

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,686,555	25.8	3,500,620	3,499,060	35.3
うち職員給	2,584,025	18.1	2,404,736	-	-
扶助費	1,245,536	8.7	437,561	402,720	4.1
公債費	1,757,155	12.3	1,719,411	1,662,367	16.8
内訳 元利償還金	1,757,155	12.3	1,719,411	1,662,367	16.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,689,246	46.7	5,657,592	5,564,147	56.1
物件費	1,851,048	12.9	1,051,319	739,702	7.5
維持補修費	74,475	0.5	65,313	65,313	0.7
補助費等	2,462,155	17.2	2,416,970	1,823,093	18.4
うち一部事務組合負担金	1,132,267	7.9	1,132,267	1,097,863	11.1
繰出金	1,423,276	9.9	1,288,573	1,003,047	10.1
積立金	160,373	1.1	151,839	-	-
投資・出資金・貸付金	88,405	0.6	61,013	49,587	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,561,141	10.9	482,742		
うち人件費	20,690	0.1	9,653		
内訳 普通建設事業費	1,304,058	9.1	437,849		
内訳 うち補助	484,779	3.4	44,615		
内訳 うち単独	701,017	4.9	358,070		
内訳 災害復旧事業費	257,083	1.8	44,893		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,310,119	100.0	11,175,361		

経常経費充当一般財源等計	
	9,244,889 千円
経常収支比率	
93.2 %	98.4 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	11,772,719 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	158,199	1.1	-	158,199
総務費	2,208,124	15.4	20,417	1,965,740
民生費	4,029,442	28.2	7,925	2,756,958
衛生費	1,996,330	14.0	119,534	1,654,019
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	542,772	3.8	270,174	339,424
商工費	153,351	1.1	-	142,645
土木費	901,145	6.3	581,161	551,080
消防費	1,010,508	7.1	73,423	939,542
教育費	1,296,010	9.1	231,424	903,450
災害復旧費	257,083	1.8	-	44,893
公債費	1,757,155	12.3	-	1,719,411
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,310,119	100.0	1,304,058	11,175,361

公営事業等への繰出	
合計	2,159,289
上水道	443,578
病院	292,435
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	566,092
その他	857,184

国民健康保険の状況	
実質収支	201,865
再差引収支	-91,306
加入世帯数（世帯）	10,885
被保険者数（人）	21,436
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,170,065	3,985,304
基準財政需要額	7,381,604	7,441,749
標準税収入額等	5,324,513	5,096,794
標準財政規模	9,546,964	9,549,370
財政力指数	0.53	0.50
実質収支比率(%)	5.8	6.6
経常一般財源等比率(%)	93.2	100.7
公債費負担比率(%)	14.6	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.7	15.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	140.0	-
積立金現在高 財調	620,999	757,696
積立金現在高 減債	43,399	160,440
積立金現在高 特定目的	904,468	977,006
地方債現在高	13,341,389	13,828,447
うち政府資金	8,435,898	8,685,748
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,107	37,941
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	212,534	247,141
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	95.2	85.5	95.7	84.7
市町村民税	95.4	89.6	96.3	89.5
純固定資産税	94.4	80.2	94.6	79.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	21,385 人
	１２年国調	19,885 人
	増減率	7.5 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	21,513 人
	１９．３．３１	21,630 人
	増減率	-0.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	342	395
	3.2	3.8
第２次	1,923	2,093
	17.9	20.2
第３次	8,186	7,726
	76.1	74.7

面積(km²)	19.02
人口密度(人)	1,124

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12 千葉県	3226 酒々井町	地方交付税種地	2-5

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,695,131	51.8	2,596,108	72.2
地方譲与税	83,220	1.6	83,220	2.3
利子割交付金	11,748	0.2	11,748	0.3
配当割交付金	12,713	0.2	12,713	0.4
株式等譲渡所得割交付金	9,091	0.2	9,091	0.3
地方消費税交付金	166,922	3.2	166,922	4.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,850	1.1	55,850	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,623	0.3	13,623	0.4
地方特例交付金	8,147	0.2	8,147	0.2
特別交付金	5,476	0.1	5,476	0.2
地方交付税	724,554	13.9	623,407	17.3
普通交付税	623,407	12.0	623,407	17.3
特別交付税	101,147	1.9	-	-
（一般財源計）	3,772,852	72.6	3,572,682	99.4
交通安全対策特別交付金	4,978	0.1	4,978	0.1
分担金・負担金	8,846	0.2	-	-
使用料	89,025	1.7	13,881	0.4
手数料	17,748	0.3	-	-
国庫支出金	411,021	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	247,590	4.8	-	-
財産収入	16,385	0.3	-	-
寄附金	3,754	0.1	-	-
繰入金	184,365	3.5	-	-
繰越金	32,449	0.6	-	-
諸収入	114,436	2.2	3,708	0.1
地方債	295,300	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	234,500	4.5	-	-
歳入合計	5,198,749	100.0	3,595,249	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,596,108	96.3	-
法定普通税	2,596,108	96.3	-
市町村民税	1,346,346	50.0	-
個人均等割	31,113	1.2	-
所得割	1,201,242	44.6	-
法人均等割	39,748	1.5	-
法人税割	74,243	2.8	-
固定資産税	1,085,991	40.3	-
うち純固定資産税	1,080,512	40.1	-
軽自動車税	24,128	0.9	-
市町村たばこ税	139,643	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	99,023	3.7	-
法定目的税	99,023	3.7	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	99,023	3.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,695,131	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	5,198,749	5,520,180
歳出総額	5,034,799	5,452,984
歳入歳出差引	163,950	67,196
翌年度に繰越すべき財源	43,435	-
実質収支	120,515	67,196
単年度収支	53,319	-41,074
積立金	41,908	54,766
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	65,204	163,106
実質単年度収支	30,023	-149,414

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	170	585,290	3,443
うち技能労務員	1	2,780	2,780
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	170	585,290	3,443

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	収入役	
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	
税務事務	×	小学校	×	議会議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	その他	○	議会議員	

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	6,400
副市区町村長	-	-	-
収入役	-	-	-
教育長	1	19.04.01	5,040
議会議長	1	19.04.01	3,325
議会副議長	1	19.04.01	2,708
議会議員	16	19.04.01	2,518

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,537,118	30.5	1,459,421	1,450,805	37.9
うち職員給	1,005,053	20.0	931,689	-	-
扶助費	304,344	6.0	106,065	106,065	2.8
公債費	760,951	15.1	581,435	581,435	15.2
内訳 元利償還金	760,951	15.1	581,435	581,435	15.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,602,413	51.7	2,146,921	2,138,305	55.8
物件費	716,266	14.2	509,735	469,664	12.3
維持補修費	10,068	0.2	9,642	9,642	0.3
補助費等	869,848	17.3	835,533	643,385	16.8
うち一部事務組合負担金	580,350	11.5	580,350	506,111	13.2
繰出金	409,832	8.1	356,657	306,676	8.0
積立金	45,870	0.9	41,633	-	-
投資・出資金・貸付金	22,081	0.4	14,381	3,400	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	358,421	7.1	211,790		
うち人件費	78,012	1.5	75,957		
内訳 普通建設事業費	358,421	7.1	211,790		
内訳 うち補助	189,459	3.8	49,107		
内訳 うち単独	161,214	3.2	154,935		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,034,799	100.0	4,126,292		

経常経費充当一般財源等計	
	3,571,072 千円
経常収支比率	93.2 % 99.3 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,290,242 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	105,808	2.1	-	105,808
総務費	988,958	19.6	3,284	903,631
民生費	1,031,244	20.5	16,960	684,420
衛生費	460,034	9.1	-	432,466
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	101,853	2.0	38,572	99,707
商工費	90,673	1.8	8,800	78,558
土木費	446,304	8.9	272,626	306,287
消防費	422,473	8.4	2,595	422,473
教育費	626,501	12.4	15,584	511,507
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	760,951	15.1	-	581,435
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,034,799	100.0	358,421	4,126,292

公営事業等への繰出	
合計	435,937
下水道	62,772
上水道	26,105
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	126,898
その他	220,162

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,636
再差引収支	3,237
加入世帯数（世帯）	4,039
被保険者数（人）	7,570
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	48
被保険者1人当り 保険給付費	165

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,365,189	2,328,132
基準財政需要額	2,993,716	2,880,782
標準税収入額等	3,060,564	3,022,045
標準財政規模	3,683,971	3,574,695
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率(%)	3.1	1.9
経常一般財源等比率(%)	91.8	98.6
公債費負担比率(%)	13.6	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.0	13.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	39.5	-
積立金現在高 財調	377,706	366,255
積立金現在高 減債	625	625
積立金現在高 特定目的	399,314	431,759
地方債現在高	5,159,925	5,538,800
うち政府資金	2,759,054	2,772,214
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	363,747	408,178
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,131	9,326
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	115,303	115,300

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.9	92.7	98.2	92.6
市町村民税	97.6	93.6	98.1	93.3
純固定資産税	98.0	90.9	98.1	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,652 人
	１２年国調	11,103 人
	増減率	14.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	12,802 人
	１９．３．３１	12,308 人
	増減率	4.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	752	802
	13.0	15.7
第２次	1,011	1,014
	17.4	19.9
第３次	3,947	3,281
	68.0	64.3

面積(km²)	46.57
人口密度(人)	272

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12 千葉県	3251 印旛村	地方交付税種地	2 - 4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,321,604	31.8	1,280,403	47.6
地方譲与税	111,195	2.7	111,195	4.1
利子割交付金	5,861	0.1	5,861	0.2
配当割交付金	6,332	0.2	6,332	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,555	0.1	4,555	0.2
地方消費税交付金	110,518	2.7	110,518	4.1
ゴルフ場利用税交付金	78,151	1.9	78,151	2.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,626	1.8	74,626	2.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,266	0.2	6,266	0.2
地方特例交付金	4,044	0.1	4,044	0.2
特別交付金	2,222	0.1	2,222	0.1
地方交付税	1,107,656	26.7	988,658	36.7
普通交付税	988,658	23.8	988,658	36.7
特別交付税	118,998	2.9	-	-
（一般財源計）	2,826,764	68.1	2,666,565	99.1
交通安全対策特別交付金	3,898	0.1	3,898	0.1
分担金・負担金	45,503	1.1	-	-
使用料	24,156	0.6	-	-
手数料	9,967	0.2	-	-
国庫支出金	121,539	2.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	129,883	3.1	-	-
財産収入	3,528	0.1	2,668	0.1
寄附金	-	-	-	-
繰入金	211,783	5.1	-	-
繰越金	183,971	4.4	-	-
諸収入	414,406	10.0	17,307	0.6
地方債	177,200	4.3	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	170,600	4.1	-	-
歳入合計	4,152,598	100.0	2,690,438	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,280,403	96.9	-
法定普通税	1,280,403	96.9	-
市町村民税	688,782	52.1	-
個人均等割	15,512	1.2	-
所得割	628,164	47.5	-
法人均等割	18,406	1.4	-
法人税割	26,700	2.0	-
固定資産税	505,960	38.3	-
うち純固定資産税	495,136	37.5	-
軽自動車税	19,061	1.4	-
市町村たばこ税	66,600	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	41,201	3.1	-
法定目的税	41,201	3.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	41,201	3.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,321,604	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,152,598	4,339,594
	歳出総額	3,921,010	4,155,623
	歳入歳出差引	231,588	183,971
	翌年度に繰越すべき財源	46,308	7,892
	実質収支	185,280	176,079
	単年度収支	9,201	46,419
	積立金	186,241	21,871
	繰上償還金	6,168	-
	積立金取崩し額	56,175	123,232
	実質単年度収支	145,435	-54,942

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	117	390,410	3,337
	うち技能労務員	12	35,430	2,953
	教育公務員	5	18,720	3,744
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	122	409,130	3,354

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,000
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,880
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,410
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,060,691	27.1	1,002,603	1,001,413	35.0
うち職員給	711,988	18.2	656,607	-	-
扶助費	262,779	6.7	79,862	58,597	2.0
公債費	672,416	17.1	672,416	666,248	23.3
内訳 元利償還金	672,416	17.1	672,416	666,248	23.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,995,886	50.9	1,754,881	1,726,258	60.3
物件費	539,032	13.7	441,889	302,518	10.6
維持補修費	5,577	0.1	5,577	5,577	0.2
補助費等	634,301	16.2	626,555	477,695	16.7
うち一部事務組合負担金	506,074	12.9	506,074	435,345	15.2
繰出金	300,021	7.7	243,586	222,684	7.8
積立金	186,442	4.8	186,081	-	-
投資・出資金・貸付金	29,029	0.7	22,429	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	230,722	5.9	186,035		
うち人件費	51,465	1.3	51,291		
内訳 普通建設事業費	230,722	5.9	186,035		
内訳 うち補助	59,132	1.5	16,665		
内訳 うち単独	170,090	4.3	168,620		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,921,010	100.0	3,467,033		

経常経費充当一般財源等計 2,734,732 千円

経常収支比率 95.6％ 101.6％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,698,621 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,593	2.0	-	79,593
総務費	928,434	23.7	94,239	861,890
民生費	606,839	15.5	-	360,408
衛生費	572,989	14.6	27,580	548,310
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	74,775	1.9	12,389	68,303
商工費	3,416	0.1	-	3,416
土木費	197,349	5.0	64,211	183,812
消防費	231,933	5.9	651	231,933
教育費	553,266	14.1	31,652	456,952
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	672,416	17.1	-	672,416
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,921,010	100.0	230,722	3,467,033

公営事業等への繰出	
合計	359,314
上水道	59,293
下水道	36,376
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	65,005
その他	198,640

国民健康保険事業の状況	
実質収支	50,298
再差引収支	39,324
加入世帯数(世帯)	1,914
被保険者数(人)	4,126
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	74
被保険者1人当り 保険給付費	182

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,335,687	1,294,130
基準財政需要額		2,328,327	2,283,210
標準税収入額等		1,716,354	1,659,764
標準財政規模		2,705,012	2,648,844
財政力指数		0.56	0.55
実質収支比率(%)		6.4	6.6
経常一般財源等比率(%)		93.6	100.1
公債費負担比率(%)		18.2	16.9
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	22.7	23.5
	将来負担比率(%)	205.3	-
積立金現在高	財調	482,246	352,180
	減債	104,322	154,121
	特定目的	73,962	113,267
地方債現在高		6,945,435	7,301,043
うち政府資金		6,347,093	6,632,040
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	3,210,572	3,347,108
	保証・補償	-	13,000
	その他	44	30,734
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	94.4	98.6	93.9
市町村民税	98.3	95.5	98.6	94.8
純固定資産税	98.4	92.3	98.5	92.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	8,390 人
	１２年国調	8,209 人
	増減率	2.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,119 人
	１９．３．３１	8,887 人
	増減率	2.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	371	427
	9.7	11.2
第２次	765	770
	19.9	20.2
第３次	2,695	2,569
	70.3	67.4

面積(km²)	23.72
人口密度(人)	354

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	3285		
千葉県	本埜村	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,027,123	28.5	1,027,123	49.9
地方譲与税	63,141	1.8	63,141	3.1
利子割交付金	4,346	0.1	4,346	0.2
配当割交付金	4,692	0.1	4,692	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,386	0.1	3,386	0.2
地方消費税交付金	59,178	1.6	59,178	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,270	1.2	42,270	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,381	0.2	7,381	0.4
地方特例交付金	3,755	0.1	3,755	0.2
特別交付金	3,626	0.1	3,626	0.2
地方交付税	889,137	24.7	838,903	40.8
普通交付税	838,903	23.3	838,903	40.8
特別交付税	50,234	1.4	-	-
（一般財源計）	2,100,654	58.2	2,050,420	99.7
交通安全対策特別交付金	2,094	0.1	2,094	0.1
分担金・負担金	16,131	0.4	-	-
使用料	52,037	1.4	2,551	0.1
手数料	5,077	0.1	-	-
国庫支出金	226,023	6.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	93,370	2.6	-	-
財産収入	911	0.0	473	0.0
寄附金	1,130	0.0	-	-
繰入金	246,445	6.8	-	-
繰越金	255,459	7.1	-	-
諸収入	461,928	12.8	1,316	0.1
地方債	145,180	4.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	142,980	4.0	-	-
歳入合計	3,606,439	100.0	2,056,854	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,027,123	100.0	-
法定普通税	1,027,123	100.0	-
市町村民税	598,052	58.2	-
個人均等割	10,847	1.1	-
所得割	486,018	47.3	-
法人均等割	9,650	0.9	-
法人税割	91,537	8.9	-
固定資産税	380,809	37.1	-
うち純固定資産税	354,416	34.5	-
軽自動車税	11,767	1.1	-
市町村たばこ税	36,495	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,027,123	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,606,439	3,266,950
	歳出総額	3,429,554	3,011,491
	歳入歳出差引	176,885	255,459
	翌年度に繰越すべき財源	29,741	14,330
	実質収支	147,144	241,129
	単年度収支	-93,985	79,035
	積立金	174,467	160,031
	繰上償還金	235,160	-
	積立金取崩し額	-	80,000
	実質単年度収支	315,642	159,066

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	80	245,430	3,068
	うち技能労務員	4	8,790	2,198
	教育公務員	4	14,320	3,580
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	84	259,750	3,092

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	6.04.01	6,900
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	6.04.01	5,210
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.04.01	2,540
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	6.04.01	2,130
伝染病	×	その他	○	議会議員	10	6.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	711,859	20.8	669,268	659,330	30.0
うち職員給	467,413	13.6	427,698	-	-
扶助費	132,309	3.9	44,881	44,881	2.0
公債費	603,495	17.6	603,495	368,335	16.7
内訳 元利償還金	603,495	17.6	603,495	368,335	16.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,447,663	42.2	1,317,644	1,072,546	48.8
物件費	579,210	16.9	423,775	378,390	17.2
維持補修費	631	0.0	631	631	0.0
補助費等	440,011	12.8	434,703	368,467	16.7
うち一部事務組合負担金	351,221	10.2	351,221	324,233	14.7
繰出金	201,874	5.9	184,972	159,439	7.2
積立金	194,497	5.7	194,387	-	-
投資・出資金・貸付金	13,061	0.4	10,861	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	552,607	16.1	294,875		
うち人件費	47,521	1.4	47,521		
内訳 普通建設事業費	552,607	16.1	294,875		
内訳 うち補助	303,488	8.8	54,379		
内訳 うち単独	249,119	7.3	240,496		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,429,554	100.0	2,861,848		

経常経費充当一般財源等計	
	1,979,473 千円
経常収支比率	
90.0 %	96.2 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,038,733 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,013	1.4	-	49,013
総務費	723,345	21.1	45,874	666,088
民生費	513,291	15.0	10,560	346,733
衛生費	331,961	9.7	21,885	314,185
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	57,692	1.7	5,833	55,432
商工費	4,237	0.1	-	4,237
土木費	339,866	9.9	286,043	179,605
消防費	183,151	5.3	-	183,151
教育費	623,503	18.2	182,412	459,909
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	603,495	17.6	-	603,495
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,429,554	100.0	552,607	2,861,848

公営事業等への繰出	
合計	213,224
下水道	24,948
上水道	11,350
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	63,074
その他	113,852

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,879
再差引収支	19,315
加入世帯数（世帯）	1,217
被保険者数（人）	2,653
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	69
被保険者1人当り 保険給付費	182

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	930,640	895,914
基準財政需要額	1,772,575	1,758,308
標準税収入額等	1,203,487	1,154,189
標準財政規模	2,042,390	2,016,583
財政力指数	0.51	0.50
実質収支比率(%)	6.7	12.0
経常一般財源等比率(%)	94.1	101.9
公債費負担比率(%)	19.9	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.2	19.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	193.2	-
積立金現在高 財調	862,174	687,707
積立金現在高 減債	39,643	252,027
積立金現在高 特定目的	241,715	254,479
地方債現在高	4,244,396	4,606,351
うち政府資金	3,941,351	4,034,993
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,204,894	2,332,728
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	6	57
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	150,223	150,223

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	93.7	98.2	93.0
市町村民税	98.6	96.0	98.9	95.9
純固定資産税	97.3	89.3	96.9	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	24,377 人
	１２年国調	25,475 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	23,909 人
	１９．３．３１	24,290 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	621	614
	5.0	5.0
第２次	2,511	2,896
	20.0	23.4
第３次	9,370	8,812
	74.8	71.1

面積(km²)	32.46
人口密度(人)	751

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12 千葉県	3293 栄町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,805,196	48.9	2,642,269	63.0
地方譲与税	125,566	2.2	125,566	3.0
利子割交付金	14,087	0.2	14,087	0.3
配当割交付金	15,275	0.3	15,275	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,833	0.2	10,833	0.3
地方消費税交付金	186,259	3.2	186,259	4.4
ゴルフ場利用税交付金	18,250	0.3	18,250	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,245	1.5	84,245	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	18,894	0.3	18,894	0.5
地方特例交付金	7,903	0.1	7,903	0.2
特別交付金	10,991	0.2	10,991	0.3
地方交付税	1,215,455	21.2	1,055,727	25.2
普通交付税	1,055,727	18.4	1,055,727	25.2
特別交付税	159,728	2.8	-	-
（一般財源計）	4,494,060	78.3	4,171,405	99.5
交通安全対策特別交付金	4,643	0.1	4,643	0.1
分担金・負担金	73,721	1.3	-	-
使用料	31,314	0.5	10,913	0.3
手数料	56,446	1.0	-	-
国庫支出金	179,356	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	263,908	4.6	-	-
財産収入	25,431	0.4	5,720	0.1
寄附金	616	0.0	-	-
繰入金	7,708	0.1	-	-
繰越金	128,552	2.2	-	-
諸収入	190,095	3.3	1,427	0.0
地方債	282,682	4.9	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,882	4.4	-	-
歳入合計	5,738,532	100.0	4,194,108	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,642,269	94.2	-
法定普通税	2,642,269	94.2	-
市町村民税	1,528,293	54.5	-
個人均等割	34,453	1.2	-
所得割	1,401,104	49.9	-
法人均等割	34,034	1.2	-
法人税割	58,702	2.1	-
固定資産税	989,806	35.3	-
うち純固定資産税	988,784	35.2	-
軽自動車税	32,753	1.2	-
市町村たばこ税	91,417	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	162,927	5.8	-
法定目的税	162,927	5.8	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	162,927	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,805,196	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,738,532	6,215,010
	歳出総額	5,624,004	6,086,458
	歳入歳出差引	114,528	128,552
	翌年度に繰越すべき財源	982	-
	実質収支	113,546	128,552
	単年度収支	-15,006	4,559
	積立金	10,048	22
	繰上償還金	38	-
	積立金取崩し額	-	30,000
	実質単年度収支	-4,920	-25,419

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	190	644,530	3,392
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	48	154,430	3,217
	臨時職員	-	-	-
	合計	238	798,960	3,357

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,480
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,130
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,040
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,565
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	18.04.01	2,375

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,973,727	35.1	1,907,557	1,882,745	42.4
うち職員給	1,373,767	24.4	1,311,456	-	-
扶助費	461,860	8.2	147,269	147,269	3.3
公債費	1,028,537	18.3	1,028,537	1,028,499	23.1
内訳 元利償還金	1,028,537	18.3	1,028,537	1,028,499	23.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,464,124	61.6	3,083,363	3,058,513	68.8
物件費	740,079	13.2	491,769	429,631	9.7
維持補修費	19,456	0.3	19,456	19,456	0.4
補助費等	514,448	9.1	451,255	369,567	8.3
うち一部事務組合負担金	323,305	5.7	277,778	254,222	5.7
繰出金	620,639	11.0	556,779	486,922	11.0
積立金	10,083	0.2	9,957	-	-
投資・出資金・貸付金	39,472	0.7	26,772	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	215,703	3.8	176,489		
うち人件費	70,070	1.2	70,070		
内訳 普通建設事業費	215,703	3.8	176,489		
内訳 うち補助	2,132	0.0	818		
内訳 うち単独	187,831	3.3	175,031		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,624,004	100.0	4,815,840		

経常経費充当一般財源等計	
	4,364,089 千円
経常収支比率	98.2 % 104.1 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,930,368 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,957	1.8	-	98,957
総務費	1,180,148	21.0	17,932	1,042,113
民生費	1,181,000	21.0	-	770,036
衛生費	663,908	11.8	3,586	549,325
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	97,498	1.7	29,692	86,377
商工費	52,743	0.9	222	46,337
土木費	349,316	6.2	130,001	346,314
消防費	416,836	7.4	20,270	395,821
教育費	555,061	9.9	14,000	452,023
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,028,537	18.3	-	1,028,537
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,624,004	100.0	215,703	4,815,840

公営事業等への繰出	
合計	687,628
下水道	104,500
上水道	66,989
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	178,429
その他	337,710

国民健康保険事業の状況	
実質収支	60,190
再差引収支	32,540
加入世帯数(世帯)	4,336
被保険者数(人)	8,551
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	61
被保険者1人当り 保険給付費	162

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,482,651	2,563,366
基準財政需要額	3,544,629	3,475,172
標準税収入額等	3,210,039	3,322,042
標準財政規模	4,265,766	4,233,848
財政力指数	0.70	0.68
実質収支比率(%)	2.5	3.0
経常一般財源等比率(%)	92.9	97.1
公債費負担比率(%)	20.9	20.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	18.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	130.4	-
積立金現在高 財調	52,429	42,381
積立金現在高 減債	190	189
積立金現在高 特定目的	20,464	24,577
地方債現在高	10,021,053	10,549,218
うち政府資金	5,393,215	5,637,740
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	190,146	190,146

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	91.9	98.2	90.9
市町村民税	98.1	95.1	98.7	95.0
純固定資産税	97.6	87.5	97.5	86.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	6,705 人
	１２年国調	6,747 人
	増減率	-0.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	6,692 人
	１９．３．３１	6,752 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	301	274
	9.1	8.3
第２次	851	895
	25.7	27.1
第３次	2,153	2,109
	65.0	63.9

面積(km²)	19.85
人口密度(人)	338

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	3421 神崎町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	826,222	32.7	826,222	49.2
地方譲与税	35,157	1.4	35,157	2.1
利子割交付金	2,814	0.1	2,814	0.2
配当割交付金	3,046	0.1	3,046	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,175	0.1	2,175	0.1
地方消費税交付金	58,215	2.3	58,215	3.5
ゴルフ場利用税交付金	16,617	0.7	16,617	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,579	0.9	23,579	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,880	0.3	6,880	0.4
地方特例交付金	3,013	0.1	3,013	0.2
特別交付金	3,867	0.2	3,867	0.2
地方交付税	781,693	30.9	700,397	41.7
普通交付税	700,397	27.7	700,397	41.7
特別交付税	81,296	3.2	-	-
（一般財源計）	1,756,398	69.4	1,675,102	99.7
交通安全対策特別交付金	1,111	0.0	1,111	0.1
分担金・負担金	18,666	0.7	-	-
使用料	50,742	2.0	2,231	0.1
手数料	12,246	0.5	-	-
国庫支出金	75,213	3.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	81,743	3.2	-	-
財産収入	11,975	0.5	-	-
寄附金	398	0.0	-	-
繰入金	87,096	3.4	-	-
繰越金	214,699	8.5	-	-
諸収入	115,947	4.6	2,440	0.1
地方債	104,000	4.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	104,000	4.1	-	-
歳入合計	2,530,234	100.0	1,680,884	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	826,222	100.0	-
法定普通税	826,222	100.0	-
市町村民税	451,037	54.6	-
個人均等割	9,402	1.1	-
所得割	275,505	33.3	-
法人均等割	14,077	1.7	-
法人税割	152,053	18.4	-
固定資産税	322,602	39.0	-
うち純固定資産税	322,580	39.0	-
軽自動車税	10,388	1.3	-
市町村たばこ税	41,402	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	793	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	826,222	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	2,530,234	2,447,626
	歳出総額	2,334,181	2,232,927
	歳入歳出差引	196,053	214,699
	翌年度に繰越すべき財源	-	1,615
	実質収支	196,053	213,084
	単年度収支	-17,031	97,840
	積立金	167,323	82,520
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	80,000	150,000
	実質単年度収支	70,292	30,360

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	69	228,940	3,318
	うち技能労務員	10	25,940	2,594
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	69	228,940	3,318

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.06.15	5,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	4,845
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	4,590
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.04.01	2,310
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,930
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.04.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	627,397	26.9	582,091	581,765	32.6
うち職員給	405,473	17.4	361,372	-	-
扶助費	129,404	5.5	56,951	56,913	3.2
公債費	415,736	17.8	415,736	415,736	23.3
内訳 元利償還金	415,736	17.8	415,736	415,736	23.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,172,537	50.2	1,054,778	1,054,414	59.1
物件費	304,150	13.0	201,663	145,875	8.2
維持補修費	9,755	0.4	9,642	9,642	0.5
補助費等	385,926	16.5	368,082	304,374	17.1
うち一部事務組合負担金	151,520	6.5	151,520	151,520	8.5
繰出金	179,014	7.7	168,112	164,568	9.2
積立金	167,710	7.2	166,790	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	115,089	4.9	83,426		
うち人件費	29,518	1.3	29,518		
内訳 普通建設事業費	115,089	4.9	83,426		
内訳 うち補助	3,534	0.2	1,178		
内訳 うち単独	111,390	4.8	82,083		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,334,181	100.0	2,052,493		

経常経費充当一般財源等計	
	1,678,873 千円
経常収支比率	
94.1 %	99.9 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	2,248,546 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,445	2.2	-	50,445
総務費	602,414	25.8	6,891	569,269
民生費	488,321	20.9	1,848	340,674
衛生費	245,060	10.5	3,794	227,672
労働費	75	0.0	-	75
農林水産業費	54,862	2.4	2,500	42,844
商工費	3,052	0.1	-	3,052
土木費	117,319	5.0	94,667	87,077
消防費	132,560	5.7	315	130,837
教育費	224,337	9.6	5,074	184,812
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	415,736	17.8	-	415,736
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,334,181	100.0	115,089	2,052,493

公営事業等への繰出	
合計	209,014
上水道	30,000
工業用水道	-
交通	-
電気	-
国民健康保険	40,100
その他	138,914

国民健康保険の状況	
実質収支	39,998
再差引収支	34,909
加入世帯数（世帯）	1,317
被保険者数（人）	2,862
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	71
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	166

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	786,570	778,301
基準財政需要額	1,489,514	1,443,399
標準税収入額等	1,014,473	1,007,252
標準財政規模	1,714,870	1,672,350
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率(%)	10.7	12.7
経常一般財源等比率(%)	91.5	97.4
公債費負担比率(%)	18.5	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.2	18.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	91.1	-
積立金現在高 財調	371,335	284,012
積立金現在高 減債	606	605
積立金現在高 特定目的	107,385	113,334
地方債現在高	3,143,634	3,391,389
うち政府資金	1,907,437	1,933,599
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	147,177	146,968

徴収率(%) 現年	現年	計	現年	計
合計	98.1	93.3	98.4	93.4
市町村民税	97.9	95.3	98.5	95.7
純固定資産税	98.1	93.3	98.1	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,950 人
	１２年国調	17,603 人
	増減率	-3.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	16,742 人
	１９．３．３１	16,984 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,099	2,060
	22.9	22.0
第２次	1,902	1,982
	20.8	21.2
第３次	5,127	5,305
	56.1	56.7

面積(km²)	72.68
人口密度(人)	233

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
12 千葉県	3471 多古町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,197,410	39.6	2,197,410	59.2
地方譲与税	118,790	2.1	118,790	3.2
利子割交付金	7,335	0.1	7,335	0.2
配当割交付金	7,944	0.1	7,944	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,660	0.1	5,660	0.2
地方消費税交付金	172,044	3.1	172,044	4.6
ゴルフ場利用税交付金	60,255	1.1	60,255	1.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	79,704	1.4	79,704	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	13,754	0.2	13,754	0.4
地方特例交付金	6,752	0.1	6,752	0.2
特別交付金	7,002	0.1	7,002	0.2
地方交付税	1,171,822	21.1	1,046,248	28.2
普通交付税	1,046,248	18.9	1,046,248	28.2
特別交付税	125,574	2.3	-	-
（一般財源計）	3,834,718	69.1	3,709,144	99.9
交通安全対策特別交付金	3,247	0.1	3,247	0.1
分担金・負担金	98,552	1.8	-	-
使用料	61,975	1.1	-	-
手数料	11,098	0.2	-	-
国庫支出金	194,222	3.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	186,564	3.4	-	-
財産収入	12,309	0.2	621	0.0
寄附金	1,750	0.0	-	-
繰入金	325,727	5.9	-	-
繰越金	300,887	5.4	-	-
諸収入	321,358	5.8	1,388	0.0
地方債	197,300	3.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	196,100	3.5	-	-
歳入合計	5,549,707	100.0	3,714,400	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,197,410	100.0	-
法定普通税	2,197,410	100.0	-
市町村民税	899,117	40.9	-
個人均等割	22,774	1.0	-
所得割	688,909	31.4	-
法人均等割	42,602	1.9	-
法人税割	144,832	6.6	-
固定資産税	976,031	44.4	-
うち純固定資産税	975,863	44.4	-
軽自動車税	34,158	1.6	-
市町村たばこ税	288,104	13.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,197,410	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,549,707	5,619,822
	歳出総額	5,123,389	5,318,935
	歳入歳出差引	426,318	300,887
	翌年度に繰越すべき財源	19,166	9,224
	実質収支	407,152	291,663
	単年度収支	115,489	-302,469
	積立金	2,555	328,369
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	221,651	-
	実質単年度収支	-103,607	25,900

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	125	408,980	3,272
	うち技能労務員	16	39,740	2,484
	教育公務員	11	34,860	3,169
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	136	443,840	3,264

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.01.01	6,672
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.01.01	5,796
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.01.01	5,198
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.30	2,700
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.30	2,200
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	19.04.30	2,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,291,080	25.2	1,162,545	1,161,479	29.7
うち職員給	862,537	16.8	750,808	-	-
扶助費	246,182	4.8	75,387	73,455	1.9
公債費	379,837	7.4	378,858	378,858	9.7
内訳 元利償還金	379,837	7.4	378,858	378,858	9.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,917,099	37.4	1,616,790	1,613,792	41.3
物件費	813,297	15.9	645,148	490,684	12.5
維持補修費	110,152	2.1	105,295	105,295	2.7
補助費等	1,163,159	22.7	1,068,170	996,859	25.5
うち一部事務組合負担金	682,767	13.3	606,602	601,000	15.4
繰出金	510,756	10.0	468,362	414,115	10.6
積立金	4,172	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	33,467	0.7	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	571,287	11.2	378,205		
うち人件費	14,805	0.3	14,805		
内訳 普通建設事業費	551,601	10.8	362,567		
内訳 うち補助	110,406	2.2	85,453		
内訳 うち単独	377,008	7.4	212,927		
内訳 災害復旧事業費	19,686	0.4	15,638		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,123,389	100.0	4,311,970		

経常経費充当一般財源等計 3,620,745 千円

経常収支比率 92.6％ 97.5％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,738,288 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,885	1.9	-	94,885
総務費	932,447	18.2	119,208	765,231
民生費	1,011,093	19.7	1,335	721,142
衛生費	796,099	15.5	14,035	754,705
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	220,683	4.3	71,514	182,152
商工費	41,524	0.8	-	41,524
土木費	481,340	9.4	325,204	380,536
消防費	478,775	9.3	-	402,610
教育費	667,020	13.0	20,305	574,689
災害復旧費	19,686	0.4	-	15,638
公債費	379,837	7.4	-	378,858
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,123,389	100.0	551,601	4,311,970

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		2,137,542	2,253,856
基準財政需要額		3,182,838	3,262,084
標準税収入額等		2,773,303	2,920,003
標準財政規模		3,819,551	3,928,231
財政力指数		0.66	0.65
実質収支比率(%)		10.1	7.4
経常一般財源等比率(%)		92.5	96.2
公債費負担比率(%)		8.0	8.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.5	12.5
	将来負担比率(%)	20.2	-
積立金現在高	財調	1,675,516	1,894,612
	減債	314,999	314,664
	特定目的	525,850	605,905
地方債現在高		3,324,061	3,440,942
うち政府資金		3,045,552	3,081,333
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	102,597	115,977
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		218,911	218,247

公営事業等への繰出	
合計	815,340
病院	262,288
下水道	118,770
上水道	42,296
工業用水道	-
国民健康保険	115,887
その他	276,099

国民健康保険の状況	
実質収支	201,418
再差引収支	182,186
加入世帯数（世帯）	3,701
被保険者数（人）	8,514
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	145

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	88.3	98.2	87.9
市町村民税	97.6	92.6	98.2	91.1
純固定資産税	97.6	85.1	97.8	85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,166 人
	１２年国調	17,076 人
	増減率	-5.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	16,084 人
	１９．３．３１	16,297 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,318	1,347
	16.0	15.2
第２次	2,656	3,320
	32.3	37.5
第３次	4,238	4,184
	51.5	47.2

面積(km²)	46.16
人口密度(人)	350

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
12 千葉県	3498 東庄町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,503,967	33.5	1,503,967	48.9
地方譲与税	112,830	2.5	112,830	3.7
利子割交付金	5,974	0.1	5,974	0.2
配当割交付金	6,458	0.1	6,458	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,642	0.1	4,642	0.2
地方消費税交付金	123,339	2.7	123,339	4.0
ゴルフ場利用税交付金	19,692	0.4	19,692	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75,708	1.7	75,708	2.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	8,421	0.2	8,421	0.3
地方特例交付金	6,144	0.1	6,144	0.2
特別交付金	2,277	0.1	2,277	0.1
地方交付税	1,314,683	29.3	1,199,383	39.0
普通交付税	1,199,383	26.7	1,199,383	39.0
特別交付税	115,300	2.6	-	-
（一般財源計）	3,175,714	70.7	3,060,414	99.6
交通安全対策特別交付金	3,758	0.1	3,758	0.1
分担金・負担金	153,704	3.4	-	-
使用料	9,969	0.2	-	-
手数料	10,691	0.2	-	-
国庫支出金	204,664	4.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	221,717	4.9	-	-
財産収入	6,187	0.1	-	-
寄附金	3,099	0.1	-	-
繰入金	54,584	1.2	-	-
繰越金	243,829	5.4	-	-
諸収入	54,367	1.2	9,403	0.3
地方債	347,600	7.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	191,100	4.3	-	-
歳入合計	4,489,883	100.0	3,073,575	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,503,967	100.0	-
法定普通税	1,503,967	100.0	-
市町村民税	700,804	46.6	-
個人均等割	22,326	1.5	-
所得割	613,073	40.8	-
法人均等割	21,640	1.4	-
法人税割	43,765	2.9	-
固定資産税	702,527	46.7	-
うち純固定資産税	701,913	46.7	-
軽自動車税	29,307	1.9	-
市町村たばこ税	71,329	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,503,967	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,489,883	4,718,169
	歳出総額	4,366,043	4,474,340
	歳入歳出差引	123,840	243,829
	翌年度に繰越すべき財源	-	2,363
	実質収支	123,840	241,466
	単年度収支	-117,626	-9,421
	積立金	4,465	178,967
	繰上償還金	5,998	-
	積立金取崩し額	-	50,000
	実質単年度収支	-107,163	119,546

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	104	346,700	3,334
	うち技能労務員	19	52,080	2,741
	教育公務員	5	18,150	3,630
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	109	364,850	3,347

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,280
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,474
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,085
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	2,980
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	2,430
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	10.04.01	2,200

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	991,922	22.7	906,709	903,533	27.7
うち職員給	618,207	14.2	540,494	-	-
扶助費	417,983	9.6	152,178	143,207	4.4
公債費	482,249	11.0	482,249	476,251	14.6
内訳 元利償還金	482,249	11.0	482,249	476,251	14.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,892,154	43.3	1,541,136	1,522,991	46.7
物件費	471,919	10.8	356,857	306,239	9.4
維持補修費	7,117	0.2	5,857	5,857	0.2
補助費等	917,308	21.0	877,726	680,404	20.8
うち一部事務組合負担金	535,967	12.3	535,967	438,910	13.4
繰出金	313,010	7.2	283,948	222,594	6.8
積立金	4,988	0.1	2,730	-	-
投資・出資金・貸付金	120,086	2.8	83,637	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	639,461	14.6	374,152		
うち人件費	81,646	1.9	81,646		
内訳 普通建設事業費	623,854	14.3	363,663		
内訳 うち補助	108,481	2.5	41,011		
内訳 うち単独	449,181	10.3	307,760		
内訳 災害復旧事業費	15,607	0.4	10,489		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,366,043	100.0	3,526,043		

経常経費充当一般財源等計 2,738,085 千円

経常収支比率 83.9％ 89.1％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,649,883 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	99,108	2.3	-	99,108
総務費	669,138	15.3	37,576	569,355
民生費	951,114	21.8	58,000	542,764
衛生費	628,678	14.4	10,072	603,708
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	356,409	8.2	221,363	274,943
商工費	61,501	1.4	-	26,323
土木費	312,560	7.2	258,117	210,834
消防費	310,696	7.1	7,586	310,696
教育費	478,983	11.0	31,140	395,574
災害復旧費	15,607	0.4	-	10,489
公債費	482,249	11.0	-	482,249
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,366,043	100.0	623,854	3,526,043

公営事業等への繰出	
合計	587,192
病院	148,400
上水道	125,782
介護サービス	10,624
工業用水道	-
国民健康保険	91,680
その他	210,706

国民健康保険事業の状況	
実質収支	105,694
再差引収支	90,365
加入世帯数（世帯）	3,239
被保険者数（人）	7,833
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	141

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,477,432	1,449,164
基準財政需要額	2,771,560	2,844,832
標準税収入額等	1,885,205	1,848,823
標準財政規模	3,084,588	3,244,491
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率(%)	3.8	7.4
経常一般財源等比率(%)	93.8	100.2
公債費負担比率(%)	13.2	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	14.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	112.9	-
積立金現在高 財調	507,305	502,840
積立金現在高 減債	129	129
積立金現在高 特定目的	372,733	407,619
地方債現在高	4,862,911	4,909,464
うち政府資金	3,003,276	2,946,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	31,101	46,315
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	165,816	165,816

徴収率(%) 現年	現年	計	現年	計
合計	97.9	92.6	97.9	90.7
市町村民税	97.7	95.4	98.4	94.0
純固定資産税	98.0	89.6	97.3	87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	49,548 人
	１２年国調	47,036 人
	増減率	5.3 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	50,209 人
	１９．３．３１	50,291 人
	増減率	-0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,431 6.2	1,522 7.0
第２次	5,213 22.5	5,611 25.8
第３次	15,754 68.1	14,245 65.6

面積(km²)	58.06
人口密度(人)	853

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12 千葉県	4028 大網白里町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,145,762	41.7	5,145,762	61.2
地方譲与税	239,818	1.9	239,818	2.9
利子割交付金	24,696	0.2	24,696	0.3
配当割交付金	26,737	0.2	26,737	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,081	0.2	19,081	0.2
地方消費税交付金	354,256	2.9	354,256	4.2
ゴルフ場利用税交付金	57,408	0.5	57,408	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	160,743	1.3	160,743	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	27,656	0.2	27,656	0.3
地方特例交付金	18,156	0.1	18,156	0.2
特別交付金	9,500	0.1	9,500	0.1
地方交付税	2,452,424	19.9	2,295,431	27.3
普通交付税	2,295,431	18.6	2,295,431	27.3
特別交付税	156,993	1.3	-	-
（一般財源計）	8,508,581	69.0	8,351,588	99.4
交通安全対策特別交付金	6,576	0.1	6,576	0.1
分担金・負担金	248,810	2.0	-	-
使用料	246,529	2.0	40,105	0.5
手数料	29,212	0.2	-	-
国庫支出金	486,811	3.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	518,820	4.2	-	-
財産収入	46,133	0.4	4,843	0.1
寄附金	597,070	4.8	-	-
繰入金	208,464	1.7	-	-
繰越金	483,717	3.9	-	-
諸収入	77,902	0.6	2,042	0.0
地方債	876,400	7.1	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	436,100	3.5	-	-
歳入合計	12,335,025	100.0	8,405,154	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,145,762	100.0	-
法定普通税	5,145,762	100.0	-
市町村民税	2,800,134	54.4	-
個人均等割	60,335	1.2	-
所得割	2,566,514	49.9	-
法人均等割	65,647	1.3	-
法人税割	107,638	2.1	-
固定資産税	2,040,584	39.7	-
うち純固定資産税	2,037,098	39.6	-
軽自動車税	65,995	1.3	-
市町村たばこ税	235,848	4.6	-
鉱産税	3,201	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,145,762	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	12,335,025	13,074,347
歳出総額	11,402,919	12,190,630
歳入歳出差引	932,106	883,717
翌年度に繰越すべき財源	203,575	51,880
実質収支	728,531	831,837
単年度収支	-103,306	449,169
積立金	5,372	166,548
繰上償還金	3,886	-
積立金取崩し額	103,151	29,308
実質単年度収支	-197,199	586,409

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	325	1,019,160	3,136
うち技能労務員	38	102,620	2,701
教育公務員	27	70,690	2,618
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	352	1,089,850	3,096

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,380
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,384
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,719
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	10.04.01	3,410
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	10.04.01	3,060
伝染病	○	その他	○	議会議員	20	10.04.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,893,220	25.4	2,542,789	2,537,262	28.7
うち職員給	2,030,785	17.8	1,746,521	-	-
扶助費	956,982	8.4	382,901	372,764	4.2
公債費	903,047	7.9	903,047	899,161	10.2
内訳 元利償還金	903,047	7.9	903,047	899,161	10.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,753,249	41.7	3,828,737	3,809,187	43.1
物件費	1,456,132	12.8	1,189,625	1,057,727	12.0
維持補修費	83,673	0.7	73,690	73,690	0.8
補助費等	1,996,939	17.5	1,925,140	1,637,855	18.5
うち一部事務組合負担金	1,329,315	11.7	1,329,315	1,063,832	12.0
繰出金	1,557,583	13.7	1,439,589	1,235,686	14.0
積立金	237,544	2.1	212,030	-	-
投資・出資金・貸付金	141,050	1.2	141,050	45,032	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,176,749	10.3	530,571		
うち人件費	29,180	0.3	29,063		
内訳 普通建設事業費	1,176,749	10.3	530,571		
内訳 うち補助	223,094	2.0	32,825		
内訳 うち単独	833,601	7.3	453,148		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,402,919	100.0	9,340,432		

経常経費充当一般財源等計	7,859,177 千円
経常収支比率	88.9 % 93.5 % （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	10,272,538 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	152,526	1.3	-	152,526
総務費	1,666,428	14.6	1,557	1,428,737
民生費	2,682,727	23.5	6,545	1,679,204
衛生費	1,606,902	14.1	11,147	1,535,450
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	430,386	3.8	138,230	327,822
商工費	163,106	1.4	81,095	82,978
土木費	1,621,845	14.2	578,431	1,397,023
消防費	649,940	5.7	35,412	624,545
教育費	1,526,012	13.4	324,332	1,209,100
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	903,047	7.9	-	903,047
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,402,919	100.0	1,176,749	9,340,432

公営事業等への繰出

合計	2,031,878
下水道	622,930
上水道	316,330
病院	157,965
工業用水道	-
国民健康保険	276,259
その他	658,394

国民健康保険事業の状況

実質収支	121,270
再差引収支	80,729
加入世帯数（世帯）	10,237
被保険者数（人）	20,281
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	59
被保険者1人当り 保険給付費	155

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	4,814,846	4,679,677
基準財政需要額	7,118,842	7,058,084
標準税収入額等	6,227,098	6,046,793
標準財政規模	8,522,529	8,425,200
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率(%)	8.1	9.9
経常一般財源等比率(%)	93.8	100.7
公債費負担比率(%)	8.8	8.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.3	11.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	50.3	-
積立金現在高 財調	2,160,664	1,858,443
積立金現在高 減債	959,558	956,232
積立金現在高 特定目的	2,329,825	2,147,811
地方債現在高	10,861,086	10,674,140
うち政府資金	8,068,541	7,913,058
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	48,962	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	682,833	588,338
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	405,303	434,185

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.0	84.9	96.4	83.6
市町村民税	96.5	89.6	96.9	88.7
純固定資産税	95.1	78.2	95.4	77.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	19,009 人
	１２年国調	20,266 人
	増減率	-6.2 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	19,061 人
	１９．３．３１	19,299 人
	増減率	-1.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	695	840
	7.6	8.6
第２次	3,122	3,711
	33.9	38.1
第３次	5,152	5,186
	56.0	53.2

面積(km²)	23.72
人口密度(人)	801

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
12 千葉県	4036 九十九里町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,651,386	31.4	1,651,386	46.1
地方譲与税	95,029	1.8	95,029	2.7
利子割交付金	7,103	0.1	7,103	0.2
配当割交付金	7,684	0.1	7,684	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,501	0.1	5,501	0.2
地方消費税交付金	159,701	3.0	159,701	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,699	1.2	63,699	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,773	0.2	9,773	0.3
地方特例交付金	7,068	0.1	7,068	0.2
特別交付金	2,705	0.1	2,705	0.1
地方交付税	1,670,010	31.7	1,555,479	43.5
普通交付税	1,555,479	29.6	1,555,479	43.5
特別交付税	114,531	2.2	-	-
（一般財源計）	3,669,886	69.7	3,555,355	99.3
交通安全対策特別交付金	2,023	0.0	2,023	0.1
分担金・負担金	7,769	0.1	-	-
使用料	141,700	2.7	17,453	0.5
手数料	36,909	0.7	-	-
国庫支出金	159,217	3.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	227,661	4.3	-	-
財産収入	4,441	0.1	61	0.0
寄附金	6,473	0.1	-	-
繰入金	277,110	5.3	-	-
繰越金	188,403	3.6	-	-
諸収入	152,002	2.9	4,193	0.1
地方債	389,600	7.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	209,400	4.0	-	-
歳入合計	5,263,194	100.0	3,579,085	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,651,386	100.0	-
法定普通税	1,651,386	100.0	-
市町村民税	813,624	49.3	-
個人均等割	24,012	1.5	-
所得割	692,731	41.9	-
法人均等割	30,507	1.8	-
法人税割	66,374	4.0	-
固定資産税	695,003	42.1	-
うち純固定資産税	664,297	40.2	-
軽自動車税	30,076	1.8	-
市町村たばこ税	111,332	6.7	-
鉱産税	1,351	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,651,386	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,263,194	5,878,810
	歳出総額	5,096,554	5,690,407
	歳入歳出差引	166,640	188,403
	翌年度に繰越すべき財源	25,607	8,059
	実質収支	141,033	180,344
	単年度収支	-39,311	-6,006
	積立金	445	226
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	135,120	169,296
	実質単年度収支	-173,986	-175,076

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	133	438,380	3,296
	うち技能労務員	11	26,950	2,450
	教育公務員	9	26,230	2,914
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	142	464,610	3,272

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	15.10.12	6,647
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,769
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	15.10.12	5,139
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.07.01	2,710
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	7.07.01	2,330
伝染病	○	その他	○	議会議員	18	7.07.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,290,200	25.3	1,157,588	1,149,738	30.3
うち職員給	872,698	17.1	743,682	-	-
扶助費	312,214	6.1	119,555	119,555	3.2
公債費	619,540	12.2	619,540	619,540	16.4
内訳 元利償還金	619,540	12.2	619,540	619,540	16.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,221,954	43.6	1,896,683	1,888,833	49.9
物件費	699,028	13.7	477,348	371,756	9.8
維持補修費	15,456	0.3	15,456	15,456	0.4
補助費等	980,959	19.2	976,485	907,216	23.9
うち一部事務組合負担金	630,893	12.4	630,802	611,585	16.1
繰出金	564,788	11.1	501,496	478,543	12.6
積立金	6,269	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	47,196	0.9	24,452	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	560,904	11.0	208,982		
うち人件費	55,146	1.1	55,146		
内訳 普通建設事業費	560,904	11.0	208,982		
内訳 うち補助	39,365	0.8	5,556		
内訳 うち単独	514,925	10.1	199,257		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,096,554	100.0	4,100,902		

経常経費充当一般財源等計	
	3,661,804 千円
経常収支比率	
96.7 %	102.3 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,267,542 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,822	1.7	-	86,822
総務費	684,293	13.4	11,563	605,109
民生費	1,194,846	23.4	4,520	854,495
衛生費	786,239	15.4	10,372	741,871
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	203,839	4.0	70,476	152,479
商工費	132,173	2.6	1,261	54,715
土木費	418,196	8.2	295,432	249,586
消防費	321,154	6.3	33,240	290,818
教育費	613,147	12.0	97,735	445,467
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	619,540	12.2	-	619,540
諸支出費	36,305	0.7	36,305	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,096,554	100.0	560,904	4,100,902

公営事業等への繰出	
合計	822,307
病院	147,470
上水道	110,049
下水道	60,000
工業用水道	-
国民健康保険	155,217
その他	349,571

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103,323
再差引収支	76,462
加入世帯数（世帯）	4,906
被保険者数（人）	10,071
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	165

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,640,144	1,594,451
基準財政需要額	3,199,180	3,224,009
標準税収入額等	2,103,803	2,045,356
標準財政規模	3,659,282	3,674,827
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率(%)	3.6	4.9
経常一般財源等比率(%)	92.5	99.6
公債費負担比率(%)	14.5	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.6	16.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	148.5	-
積立金現在高 財調	269,348	404,023
積立金現在高 減債	8,239	8,211
積立金現在高 特定目的	261,575	257,779
地方債現在高	5,767,387	5,890,957
うち政府資金	4,053,711	4,095,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	43,798	116,888
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	54,556	62,498
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	185,415	185,415

徴収率(%) 現年・計				
合計	94.4	77.3	94.7	76.6
市町村民税	94.1	83.8	95.2	83.6
純固定資産税	93.8	68.0	93.2	67.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	8,389 人
	12年国調	8,401 人
	増減率	-0.1 %
住民基本台帳人口	20.3.31	8,228 人
	19.3.31	8,342 人
	増減率	-1.4 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	1,299	1,429
	28.6	31.1
第2次	912	902
	20.1	19.6
第3次	2,252	2,260
	49.7	49.2

面積(km²)	43.47
人口密度(人)	193

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
12 千葉県	4095 芝山町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,301,087	43.5	2,301,087	74.4
地方譲与税	92,506	1.8	92,506	3.0
利子割交付金	5,187	0.1	5,187	0.2
配当割交付金	5,589	0.1	5,589	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,069	0.1	4,069	0.1
地方消費税交付金	119,580	2.3	119,580	3.9
ゴルフ場利用税交付金	71,494	1.4	71,494	2.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	60,859	1.2	60,859	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	14,620	0.3	14,620	0.5
地方特例交付金	3,799	0.1	3,799	0.1
特別交付金	10,821	0.2	10,821	0.3
地方交付税	57,930	1.1	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	57,930	1.1	-	-
（一般財源計）	2,732,921	51.7	2,674,991	86.5
交通安全対策特別交付金	1,963	0.0	1,963	0.1
分担金・負担金	23,723	0.4	-	-
使用料	37,108	0.7	4,634	0.1
手数料	5,204	0.1	-	-
国庫支出金	161,492	3.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	117,585	2.2	-	-
財産収入	6,693	0.1	-	-
寄附金	24,170	0.5	-	-
繰入金	876,179	16.6	-	-
繰越金	226,380	4.3	-	-
諸収入	797,051	15.1	412,129	13.3
地方債	274,800	5.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	139,900	2.6	-	-
歳入合計	5,285,269	100.0	3,093,717	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,301,087	100.0	-
法定普通税	2,301,087	100.0	-
市町村民税	788,907	34.3	-
個人均等割	11,062	0.5	-
所得割	414,914	18.0	-
法人均等割	68,278	3.0	-
法人税割	294,653	12.8	-
固定資産税	1,400,352	60.9	-
うち純固定資産税	1,396,707	60.7	-
軽自動車税	19,219	0.8	-
市町村たばこ税	92,609	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,301,087	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,285,269	5,444,187
	歳出総額	4,973,015	5,217,807
	歳入歳出差引	312,254	226,380
	翌年度に繰越すべき財源	28,050	81,887
	実質収支	284,204	144,493
	単年度収支	139,711	-20,657
	積立金	2,246	83,618
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	545,217	242,137
	実質単年度収支	-403,260	-179,176

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	108	371,150	3,437
	うち技能労務員	5	13,150	2,630
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	108	371,150	3,437

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,120
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,840
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,190
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	2,790
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	2,330
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	7.04.01	2,190

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,087,296	21.9	1,029,793	1,027,069	31.8
うち職員給	710,322	14.3	656,345	-	-
扶助費	183,464	3.7	99,533	99,533	3.1
公債費	230,049	4.6	230,049	230,049	7.1
内訳 元利償還金	230,049	4.6	230,049	230,049	7.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,500,809	30.2	1,359,375	1,356,651	42.0
物件費	767,773	15.4	644,227	554,194	17.1
維持補修費	40,459	0.8	40,459	40,459	1.3
補助費等	938,215	18.9	823,246	750,629	23.2
うち一部事務組合負担金	418,219	8.4	418,219	406,696	12.6
繰出金	485,009	9.8	425,754	203,153	6.3
積立金	28,179	0.6	141	-	-
投資・出資金・貸付金	53,517	1.1	43,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,159,054	23.3	370,327		
うち人件費	31,942	0.6	31,942		
内訳 普通建設事業費	1,138,926	22.9	350,199		
内訳 うち補助	232,558	4.7	18,562		
内訳 うち単独	905,465	18.2	330,734		
内訳 災害復旧事業費	20,128	0.4	20,128		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,973,015	100.0	3,706,929		

経常経費充当一般財源等計 2,905,086 千円

経常収支比率 89.8 % 93.9 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,019,183 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	89,355	1.8	-	87,740
総務費	1,148,440	23.1	62,906	932,930
民生費	771,980	15.5	39,971	565,333
衛生費	424,994	8.5	3,163	413,274
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	545,372	11.0	330,389	288,639
商工費	62,432	1.3	9,450	26,808
土木費	710,021	14.3	371,063	453,296
消防費	186,719	3.8	4,034	185,371
教育費	783,525	15.8	317,950	503,361
災害復旧費	20,128	0.4	-	20,128
公債費	230,049	4.6	-	230,049
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,973,015	100.0	1,138,926	3,706,929

公営事業等への繰出	
合計	536,830
下水道	213,000
病院	51,821
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	92,264
その他	179,745

国民健康保険の状況	
実質収支	125,151
再差引収支	114,933
加入世帯数（世帯）	1,817
被保険者数（人）	4,216
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	126

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,149,765	2,127,074
基準財政需要額	1,894,058	1,883,814
標準税収入額等	2,818,831	2,785,209
標準財政規模	2,818,831	2,785,209
財政力指数	1.12	1.10
実質収支比率(%)	9.6	5.2
経常一般財源等比率(%)	104.6	113.4
公債費負担比率(%)	5.7	5.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.3	9.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	364,332	907,303
積立金現在高 減債	100,358	131,052
積立金現在高 特定目的	1,345,833	1,444,505
地方債現在高	2,165,984	2,087,036
うち政府資金	1,613,782	1,407,488
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	102,038	110,669
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	154,620	303,441

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.1	91.0	98.0	90.4
市町村民税	98.3	94.2	98.4	93.4
純固定資産税	97.9	88.8	97.6	88.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	25,981 人
	１２年国調	26,721 人
	増減率	-2.8 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	26,219 人
	１９．３．３１	26,436 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,046	2,227
	15.6	16.5
第２次	3,675	4,078
	28.1	30.1
第３次	7,265	7,189
	55.5	53.1

面積(km²)	66.91
人口密度(人)	388

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
12 千葉県	4109 横芝光町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,600,819	26.3	2,600,819	44.6
地方譲与税	204,994	2.1	204,994	3.5
利子割交付金	9,722	0.1	9,722	0.2
配当割交付金	10,519	0.1	10,519	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,523	0.1	7,523	0.1
地方消費税交付金	230,794	2.3	230,794	4.0
ゴルフ場利用税交付金	27,744	0.3	27,744	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	137,422	1.4	137,422	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	15,667	0.2	15,667	0.3
地方特例交付金	11,101	0.1	11,101	0.2
特別交付金	4,566	0.0	4,566	0.1
地方交付税	2,672,137	27.0	2,308,644	39.5
普通交付税	2,308,644	23.4	2,308,644	39.5
特別交付税	363,493	3.7	-	-
（一般財源計）	5,917,341	59.9	5,553,848	95.1
交通安全対策特別交付金	7,075	0.1	7,075	0.1
分担金・負担金	117,344	1.2	-	-
使用料	51,005	0.5	14,297	0.2
手数料	13,040	0.1	-	-
国庫支出金	731,205	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	479,367	4.8	-	-
財産収入	29,111	0.3	8,861	0.2
寄附金	242	0.0	-	-
繰入金	772,786	7.8	-	-
繰越金	328,243	3.3	-	-
諸収入	607,473	6.1	253,409	4.3
地方債	830,000	8.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	341,200	3.5	-	-
歳入合計	9,884,232	100.0	5,837,490	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,600,819	100.0	-
法定普通税	2,600,819	100.0	-
市町村民税	1,173,204	45.1	-
個人均等割	34,753	1.3	-
所得割	962,751	37.0	-
法人均等割	52,800	2.0	-
法人税割	122,900	4.7	-
固定資産税	1,208,614	46.5	-
うち純固定資産税	1,203,289	46.3	-
軽自動車税	47,288	1.8	-
市町村たばこ税	170,210	6.5	-
鉱産税	1,503	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,600,819	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,884,232	9,245,024
	歳出総額	9,451,483	8,916,781
	歳入歳出差引	432,749	328,243
	翌年度に繰越すべき財源	29,358	6,282
	実質収支	403,391	321,961
	単年度収支	81,430	-326,200
	積立金	1,052	457,186
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	82,482	130,986

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	200	677,280	3,386
	うち技能労務員	16	38,990	2,437
	教育公務員	1	3,870	3,870
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	201	681,150	3,389

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.07.01	7,220
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,767
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.03.27	5,620
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.27	2,710
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.27	2,170
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	18.03.27	2,020

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,743,155	18.4	1,648,690	1,641,418	26.6
うち職員給	1,196,169	12.7	1,108,207	-	-
扶助費	846,639	9.0	325,674	303,012	4.9
公債費	812,561	8.6	738,045	738,045	11.9
内訳 元利償還金	812,561	8.6	738,045	738,045	11.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,402,355	36.0	2,712,409	2,682,475	43.4
物件費	1,152,486	12.2	857,635	748,829	12.1
維持補修費	25,719	0.3	23,137	23,137	0.4
補助費等	1,943,190	20.6	1,835,066	1,519,759	24.6
うち一部事務組合負担金	868,814	9.2	868,553	831,976	13.5
繰出金	770,744	8.2	698,946	612,442	9.9
積立金	79,258	0.8	76,088	-	-
投資・出資金・貸付金	30,846	0.3	30,846	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,046,885	21.7	393,344		
うち人件費	63,939	0.7	62,909		
内訳 普通建設事業費	2,046,885	21.7	393,344		
内訳 うち補助	596,257	6.3	27,919		
内訳 うち単独	1,390,869	14.7	321,563		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,451,483	100.0	6,627,471		

経常経費充当一般財源等計	
	5,586,642 千円
経常収支比率	
90.4 %	95.7 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	7,060,220 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	94,313	1.0	-	94,313
総務費	1,476,337	15.6	73,561	1,221,061
民生費	2,020,626	21.4	7,742	1,341,130
衛生費	1,612,392	17.1	393,731	1,202,458
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	397,144	4.2	118,777	348,408
商工費	52,694	0.6	1,173	52,544
土木費	513,995	5.4	407,257	270,662
消防費	489,866	5.2	58,669	431,353
教育費	1,981,555	21.0	985,975	927,497
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	812,561	8.6	-	738,045
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,451,483	100.0	2,046,885	6,627,471

公営事業等への繰出	
合計	1,266,128
病院	359,582
上水道	135,802
下水道	50,895
工業用水道	-
国民健康保険	231,622
その他	488,227

国民健康保険事業の状況	
実質収支	238,659
再差引収支	164,786
加入世帯数（世帯）	6,262
被保険者数（人）	13,861
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	146

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	2,584,599	2,582,321
基準財政需要額	4,508,204	4,517,046
標準税収入額等	3,309,842	3,305,236
標準財政規模	5,618,486	5,615,499
財政力指数	0.55	0.53
実質収支比率(%)	6.8	5.7
経常一般財源等比率(%)	97.9	104.4
公債費負担比率(%)	10.5	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.7	12.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	67.9	-
積立金現在高 財調	1,030,165	1,029,113
積立金現在高 減債	84,646	9,612
積立金現在高 特定目的	1,380,124	1,691,067
地方債現在高	8,708,106	8,553,246
うち政府資金	6,853,249	6,944,781
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	362,140
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	37,741	73,185
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	27,200	403,106

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.2	86.6	96.4	85.1
市町村民税	96.3	90.5	97.0	89.5
純固定資産税	95.5	81.6	95.5	80.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,656 人
	１２年国調	11,648 人
	増減率	0.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	12,282 人
	１９．３．３１	12,183 人
	増減率	0.8 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	735	783
	13.0	13.7
第２次	1,265	1,404
	22.4	24.6
第３次	3,570	3,514
	63.3	61.6

面積(km²)	23.02
人口密度(人)	506

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12	4214		
千葉県	一宮町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,395,563	39.7	1,395,563	55.5
地方譲与税	85,526	2.4	85,526	3.4
利子割交付金	5,350	0.2	5,350	0.2
配当割交付金	5,799	0.2	5,799	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,119	0.1	4,119	0.2
地方消費税交付金	103,329	2.9	103,329	4.1
ゴルフ場利用税交付金	22,554	0.6	22,554	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,349	1.6	57,349	2.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,415	0.2	7,415	0.3
地方特例交付金	4,642	0.1	4,642	0.2
特別交付金	2,773	0.1	2,773	0.1
地方交付税	877,022	24.9	768,686	30.6
普通交付税	768,686	21.8	768,686	30.6
特別交付税	108,336	3.1	-	-
（一般財源計）	2,564,026	72.9	2,455,690	97.7
交通安全対策特別交付金	3,271	0.1	3,271	0.1
分担金・負担金	30,436	0.9	-	-
使用料	128,946	3.7	53,713	2.1
手数料	8,171	0.2	-	-
国庫支出金	113,915	3.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	157,839	4.5	-	-
財産収入	19,601	0.6	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	118,580	3.4	-	-
繰越金	156,539	4.4	-	-
諸収入	26,132	0.7	918	0.0
地方債	190,803	5.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	162,003	4.6	-	-
歳入合計	3,518,259	100.0	2,513,592	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,395,563	100.0	-
法定普通税	1,395,563	100.0	-
市町村民税	678,242	48.6	-
個人均等割	14,422	1.0	-
所得割	544,568	39.0	-
法人均等割	28,457	2.0	-
法人税割	90,795	6.5	-
固定資産税	637,641	45.7	-
うち純固定資産税	632,151	45.3	-
軽自動車税	18,502	1.3	-
市町村たばこ税	57,964	4.2	-
鉱産税	3,214	0.2	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,395,563	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,518,259	3,778,210
	歳出総額	3,355,954	3,621,671
	歳入歳出差引	162,305	156,539
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	162,305	156,539
	単年度収支	5,766	-29,457
	積立金	2,825	142,630
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	39,000	-
	実質単年度収支	-30,409	113,173

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	122	378,530	3,103
	うち技能労務員	11	23,860	2,169
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	122	378,530	3,103

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	7.04.01	7,880
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,390
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	7.04.01	5,770
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	2,840
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	2,370
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	18.11.03	2,130

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,082,101	32.2	982,687	977,422	36.5
うち職員給	710,413	21.2	617,009	-	-
扶助費	314,916	9.4	116,679	116,679	4.4
公債費	321,959	9.6	321,959	321,959	12.0
内訳 元利償還金	321,959	9.6	321,959	321,959	12.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,718,976	51.2	1,421,325	1,416,060	52.9
物件費	366,337	10.9	298,666	263,449	9.8
維持補修費	20,649	0.6	19,685	19,685	0.7
補助費等	591,454	17.6	571,557	438,873	16.4
うち一部事務組合負担金	369,298	11.0	369,226	362,398	13.5
繰出金	430,555	12.8	404,508	340,322	12.7
積立金	4,347	0.1	883	-	-
投資・出資金・貸付金	29,102	0.9	29,102	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	194,534	5.8	143,395		
うち人件費	12,603	0.4	12,603		
内訳 普通建設事業費	194,534	5.8	143,395		
内訳 うち補助	1,920	0.1	640		
内訳 うち単独	189,287	5.6	140,758		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,355,954	100.0	2,889,121		

経常経費充当一般財源等計	
	2,478,389 千円
経常収支比率	
92.6 %	98.6 %
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,051,426 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,889	2.6	-	85,889
総務費	617,396	18.4	3,457	560,996
民生費	955,584	28.5	14,728	611,184
衛生費	436,737	13.0	3,040	424,626
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	192,992	5.8	44,686	184,245
商工費	45,951	1.4	330	45,883
土木費	204,205	6.1	74,917	195,497
消防費	191,525	5.7	-	191,525
教育費	303,716	9.1	53,376	267,317
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	321,959	9.6	-	321,959
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,355,954	100.0	194,534	2,889,121

区分		
公営事業等への繰出	合計	571,204
	上水道	84,146
	下水道	80,461
	病院	56,503
	工業用水道	-
	国民健康保険	71,804
	その他	278,290

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,913
再差引収支	9,558
加入世帯数（世帯）	2,823
被保険者数（人）	5,701
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	63
被保険者1人当り 保険給付費	150

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,344,220	1,271,541
基準財政需要額	2,117,624	2,077,389
標準税収入額等	1,731,983	1,637,428
標準財政規模	2,500,669	2,443,177
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率(%)	6.1	6.4
経常一般財源等比率(%)	94.4	103.0
公債費負担比率(%)	10.6	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.7	14.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	121.7	-
積立金現在高 財調	511,205	547,380
積立金現在高 減債	138	137
積立金現在高 特定目的	407,679	441,326
地方債現在高	3,776,711	3,836,304
うち政府資金	3,181,908	3,230,433
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,301	17,985
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	288,739	322,078
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	58,022	58,006

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.1	89.6	97.0	87.3
市町村民税	97.1	92.3	97.9	90.9
純固定資産税	96.8	86.0	95.8	83.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	7,838 人
	１２年国調	8,244 人
	増減率	-4.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	7,779 人
	１９．３．３１	7,804 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	422	325
	11.1	8.3
第２次	1,158	1,453
	30.5	37.0
第３次	2,209	2,119
	58.1	54.0

面積(km²)	35.59
人口密度(人)	220

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
12 千葉県	4222 睦沢町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	810,125	24.3	810,125	40.6
地方譲与税	79,507	2.4	79,507	4.0
利子割交付金	3,567	0.1	3,567	0.2
配当割交付金	3,868	0.1	3,868	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,746	0.1	2,746	0.1
地方消費税交付金	60,976	1.8	60,976	3.1
ゴルフ場利用税交付金	72,074	2.2	72,074	3.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,382	1.6	53,382	2.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,730	0.1	2,730	0.1
地方特例交付金	2,630	0.1	2,630	0.1
特別交付金	100	0.0	100	0.0
地方交付税	962,996	28.8	852,274	42.7
普通交付税	852,274	25.5	852,274	42.7
特別交付税	110,722	3.3	-	-
（一般財源計）	2,051,971	61.4	1,941,249	97.3
交通安全対策特別交付金	2,620	0.1	2,620	0.1
分担金・負担金	26,537	0.8	-	-
使用料	63,700	1.9	39,458	2.0
手数料	4,604	0.1	-	-
国庫支出金	179,031	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	186,219	5.6	-	-
財産収入	4,166	0.1	830	0.0
寄附金	-	-	-	-
繰入金	440,264	13.2	-	-
繰越金	181,652	5.4	-	-
諸収入	38,130	1.1	10,315	0.5
地方債	160,500	4.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,200	4.0	-	-
歳入合計	3,339,394	100.0	1,994,472	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	810,125	100.0	-
法定普通税	810,125	100.0	-
市町村民税	356,354	44.0	-
個人均等割	10,978	1.4	-
所得割	315,218	38.9	-
法人均等割	13,293	1.6	-
法人税割	16,865	2.1	-
固定資産税	397,000	49.0	-
うち純固定資産税	396,969	49.0	-
軽自動車税	15,164	1.9	-
市町村たばこ税	35,617	4.4	-
鉱産税	5,990	0.7	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	810,125	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,339,394	3,282,595
	歳出総額	3,151,548	3,100,943
	歳入歳出差引	187,846	181,652
	翌年度に繰越すべき財源	-	7,078
	実質収支	187,846	174,574
	単年度収支	13,272	-81,169
	積立金	90,548	130,191
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	142,069	22,604
	実質単年度収支	-38,249	26,418

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	88	257,400	2,925
	うち技能労務員	10	21,580	2,158
	教育公務員	6	21,360	3,560
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	94	278,760	2,966

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,092
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,390
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,770
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.01.01	2,840
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.01.01	2,370
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	8.01.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	812,511	25.8	782,275	782,097	36.7
うち職員給	515,770	16.4	487,773	-	-
扶助費	131,684	4.2	42,124	40,408	1.9
公債費	325,935	10.3	325,935	325,935	15.3
内訳 元利償還金	325,935	10.3	325,935	325,935	15.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,270,130	40.3	1,150,334	1,148,440	54.0
物件費	336,812	10.7	284,011	272,063	12.8
維持補修費	19,399	0.6	18,875	18,875	0.9
補助費等	456,936	14.5	418,339	347,986	16.3
うち一部事務組合負担金	250,266	7.9	250,266	247,920	11.6
繰出金	286,716	9.1	258,313	226,244	10.6
積立金	91,224	2.9	90,000	-	-
投資・出資金・貸付金	17,921	0.6	17,921	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	672,410	21.3	179,906		
うち人件費	11,480	0.4	11,480		
内訳 普通建設事業費	660,166	20.9	169,398		
内訳 うち補助	434,476	13.8	26,471		
内訳 うち単独	208,834	6.6	128,349		
内訳 災害復旧事業費	12,244	0.4	10,508		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,151,548	100.0	2,417,699		

経常経費充当一般財源等計	
	2,013,608 千円
経常収支比率	94.6 % 101.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,605,545 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,080	2.7	-	85,080
総務費	522,023	16.6	9,699	483,457
民生費	579,476	18.4	23,837	418,054
衛生費	307,833	9.8	516	297,798
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	276,995	8.8	129,661	162,669
商工費	2,285	0.1	-	2,285
土木費	129,499	4.1	85,373	109,636
消防費	143,159	4.5	-	143,159
教育費	767,019	24.3	411,080	379,118
災害復旧費	12,244	0.4	-	10,508
公債費	325,935	10.3	-	325,935
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,151,548	100.0	660,166	2,417,699

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		885,482	880,314
基準財政需要額		1,740,733	1,710,107
標準税収入額等		1,127,850	1,124,062
標準財政規模		1,980,124	1,954,919
財政力指数		0.50	0.50
実質収支比率(%)		8.9	8.9
経常一般財源等比率(%)		94.3	102.3
公債費負担比率(%)		12.5	11.6
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.9	12.9
	将来負担比率(%)	134.6	-
積立金現在高	財調	410,596	462,117
	減債	64,840	74,800
	特定目的	302,642	579,386
地方債現在高		3,454,649	3,549,169
うち政府資金		3,074,937	3,126,937
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	320,572	349,322
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		77,201	77,080

公営事業等への繰出	
合計	392,289
上水道	60,447
病院	45,126
下水道	25,020
工業用水道	-
国民健康保険	66,243
その他	195,453

国民健康保険事業の状況	
実質収支	99,991
再差引収支	92,786
加入世帯数（世帯）	1,623
被保険者数（人）	3,339
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	176

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	92.2	98.1	91.3
市町村民税	98.1	91.9	98.3	91.5
純固定資産税	98.2	91.6	97.7	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	14,543 人
	１２年国調	13,892 人
	増減率	4.7 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	15,020 人
	１９．３．３１	14,996 人
	増減率	0.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	620	687
	8.9	10.4
第２次	2,033	2,211
	29.3	33.4
第３次	4,099	3,689
	59.1	55.7

面積(km²)	28.32
人口密度(人)	514

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12 千葉県	4231 長生村	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,791,435	39.1	1,791,435	56.9
地方譲与税	106,460	2.3	106,460	3.4
利子割交付金	6,094	0.1	6,094	0.2
配当割交付金	6,587	0.1	6,587	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,735	0.1	4,735	0.2
地方消費税交付金	123,540	2.7	123,540	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,402	1.6	71,402	2.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	7,495	0.2	7,495	0.2
地方特例交付金	5,983	0.1	5,983	0.2
特別交付金	1,512	0.0	1,512	0.0
地方交付税	1,069,700	23.4	976,847	31.0
普通交付税	976,847	21.3	976,847	31.0
特別交付税	92,853	2.0	-	-
（一般財源計）	3,187,448	69.6	3,094,595	98.3
交通安全対策特別交付金	4,424	0.1	4,424	0.1
分担金・負担金	4,329	0.1	-	-
使用料	166,188	3.6	49,262	1.6
手数料	7,852	0.2	-	-
国庫支出金	187,977	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	162,775	3.6	-	-
財産収入	9,436	0.2	-	-
寄附金	-	-	-	-
繰入金	201,900	4.4	-	-
繰越金	282,328	6.2	-	-
諸収入	111,670	2.4	1,356	0.0
地方債	251,100	5.5	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	180,700	3.9	-	-
歳入合計	4,577,427	100.0	3,149,637	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,789,237	99.9	-
法定普通税	1,789,237	99.9	-
市町村民税	820,636	45.8	-
個人均等割	21,672	1.2	-
所得割	625,253	34.9	-
法人均等割	25,616	1.4	-
法人税割	148,095	8.3	-
固定資産税	839,342	46.9	-
うち純固定資産税	839,211	46.8	-
軽自動車税	25,321	1.4	-
市町村たばこ税	98,129	5.5	-
鉱産税	5,809	0.3	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,198	0.1	-
法定目的税	2,198	0.1	-
入湯税	2,198	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,791,435	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,577,427	4,257,430
	歳出総額	4,389,477	3,975,102
	歳入歳出差引	187,950	282,328
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	187,950	282,328
	単年度収支	-94,378	67,781
	積立金	141,210	107,284
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	172,729	-
	実質単年度収支	-125,897	175,065

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	129	402,250	3,118
	うち技能労務員	9	22,210	2,468
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	129	402,250	3,118

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,092
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,071
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,482
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	2,850
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	2,370
伝染病	○	その他	○	議会議員	14	7.04.01	2,140

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,075,897	24.5	1,011,900	1,011,869	30.4
うち職員給	715,833	16.3	654,091	-	-
扶助費	270,572	6.2	100,022	100,022	3.0
公債費	354,907	8.1	353,233	353,233	10.6
内訳 元利償還金	354,907	8.1	353,233	353,233	10.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,701,376	38.8	1,465,155	1,465,124	44.0
物件費	596,197	13.6	400,411	365,420	11.0
維持補修費	18,454	0.4	17,584	17,584	0.5
補助費等	713,343	16.3	696,081	555,980	16.7
うち一部事務組合負担金	412,654	9.4	412,553	412,553	12.4
繰出金	577,838	13.2	543,237	431,158	12.9
積立金	376,356	8.6	375,586	-	-
投資・出資金・貸付金	31,293	0.7	31,293	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	374,620	8.5	206,144		
うち人件費	12,877	0.3	12,877		
内訳 普通建設事業費	374,620	8.5	206,144		
内訳 うち補助	212,192	4.8	57,350		
内訳 うち単独	159,209	3.6	145,575		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,389,477	100.0	3,735,491		

経常経費充当一般財源等計	2,835,266 千円
経常収支比率	85.1％ 90.0％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,923,441 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,046	2.0	-	87,046
総務費	824,209	18.8	7,069	760,691
民生費	985,616	22.5	8,518	683,388
衛生費	538,781	12.3	15,249	501,702
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	92,233	2.1	13,256	88,121
商工費	28,836	0.7	4,546	27,120
土木費	666,832	15.2	222,851	536,384
消防費	259,708	5.9	32,478	232,657
教育費	551,309	12.6	70,653	465,149
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	354,907	8.1	-	353,233
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,389,477	100.0	374,620	3,735,491

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,661,300	1,432,443
基準財政需要額	2,632,836	2,541,671
標準税収入額等	2,132,654	1,834,859
標準財政規模	3,109,501	2,944,026
財政力指数	0.58	0.57
実質収支比率(%)	5.7	9.6
経常一般財源等比率(%)	95.7	109.5
公債費負担比率(%)	9.0	8.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.9	13.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	94.2	-
積立金現在高 財調	724,896	756,415
積立金現在高 減債	102,260	102,259
積立金現在高 特定目的	627,318	394,675
地方債現在高	3,785,024	3,816,785
うち政府資金	3,160,804	3,080,862
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	37,814	49,448
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	289,887	289,886

公営事業等への繰出	
合計	743,968
下水道	260,000
上水道	101,001
病院	65,129
工業用水道	-
国民健康保険	110,229
その他	207,609

国民健康保険事業の状況	
実質収支	73,760
再差引収支	45,991
加入世帯数（世帯）	3,184
被保険者数（人）	6,338
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	160

徴収率(%)		現年	計
合計		97.6	89.7
市町村民税		97.8	92.0
純固定資産税		97.2	86.6
合計		97.7	88.8
市町村民税		98.5	92.1
純固定資産税		96.6	84.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	12,850 人
	１２年国調	13,103 人
	増減率	-1.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	12,947 人
	１９．３．３１	13,162 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	871	969
	13.7	15.0
第２次	1,860	2,036
	29.2	31.4
第３次	3,590	3,472
	56.3	53.6

面積(km²)	27.46
人口密度(人)	468

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12 千葉県	4249 白子町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,435,751	37.6	1,435,751	52.9
地方譲与税	95,186	2.5	95,186	3.5
利子割交付金	5,020	0.1	5,020	0.2
配当割交付金	5,432	0.1	5,432	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,887	0.1	3,887	0.1
地方消費税交付金	106,343	2.8	106,343	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,899	1.7	63,899	2.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,653	0.2	6,653	0.2
地方特例交付金	4,787	0.1	4,787	0.2
特別交付金	1,866	0.0	1,866	0.1
地方交付税	1,051,070	27.5	950,604	35.0
普通交付税	950,604	24.9	950,604	35.0
特別交付税	100,466	2.6	-	-
（一般財源計）	2,773,241	72.7	2,672,775	98.5
交通安全対策特別交付金	3,851	0.1	3,851	0.1
分担金・負担金	8,168	0.2	-	-
使用料	122,716	3.2	35,389	1.3
手数料	8,745	0.2	-	-
国庫支出金	115,224	3.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	167,027	4.4	-	-
財産収入	4,893	0.1	-	-
寄附金	2,100	0.1	-	-
繰入金	10,668	0.3	-	-
繰越金	238,274	6.2	-	-
諸収入	114,411	3.0	1,167	0.0
地方債	246,000	6.4	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	169,800	4.5	-	-
歳入合計	3,815,318	100.0	2,713,182	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,402,115	97.7	-
法定普通税	1,402,115	97.7	-
市町村民税	624,263	43.5	-
個人均等割	20,730	1.4	-
所得割	519,454	36.2	-
法人均等割	26,681	1.9	-
法人税割	57,398	4.0	-
固定資産税	692,654	48.2	-
うち純固定資産税	689,805	48.0	-
軽自動車税	22,675	1.6	-
市町村たばこ税	58,471	4.1	-
鉱産税	4,052	0.3	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	33,636	2.3	-
法定目的税	33,636	2.3	-
入湯税	33,636	2.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,435,751	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,815,318	3,923,210
	歳出総額	3,634,122	3,684,936
	歳入歳出差引	181,196	238,274
	翌年度に繰越すべき財源	-	48
	実質収支	181,196	238,226
	単年度収支	-57,030	42,744
	積立金	110,184	99,677
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	36,206
	実質単年度収支	53,154	106,215

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	131	395,260	3,017
	うち技能労務員	15	42,960	2,864
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	131	395,260	3,017

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	7.04.01	7,880
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	6,390
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	7.04.01	-
事務機共同	○	常備消防	○	教育長	1	7.04.01	5,770
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	2,840
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	2,370
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,063,840	29.3	1,009,084	1,008,990	35.0
うち職員給	711,018	19.6	659,784	-	-
扶助費	236,162	6.5	91,983	91,983	3.2
公債費	334,217	9.2	334,217	334,217	11.6
内訳 元利償還金	334,217	9.2	334,217	334,217	11.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,634,219	45.0	1,435,284	1,435,190	49.8
物件費	499,113	13.7	329,085	245,965	8.5
維持補修費	27,669	0.8	19,628	19,628	0.7
補助費等	637,625	17.5	616,581	520,376	18.0
うち一部事務組合負担金	375,961	10.3	375,961	353,263	12.3
繰出金	350,503	9.6	303,702	278,604	9.7
積立金	110,962	3.1	107,700	-	-
投資・出資金・貸付金	20,996	0.6	20,996	20,996	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	353,035	9.7	238,470		
うち人件費	11,773	0.3	11,773		
内訳 普通建設事業費	337,229	9.3	238,084		
内訳 うち補助	23,862	0.7	11,144		
内訳 うち単独	256,343	7.1	193,996		
内訳 災害復旧事業費	15,806	0.4	386		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,634,122	100.0	3,071,446		

経常経費充当一般財源等計	
	2,520,759 千円
経常収支比率	87.4％ 92.9％
	（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,252,642 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,952	2.4	-	87,952
総務費	694,257	19.1	12,208	633,787
民生費	868,454	23.9	2,328	633,038
衛生費	551,511	15.2	29,068	480,342
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	174,765	4.8	50,247	122,095
商工費	73,074	2.0	614	64,985
土木費	276,158	7.6	208,638	225,827
消防費	200,281	5.5	-	200,251
教育費	357,647	9.8	34,126	288,566
災害復旧費	15,806	0.4	-	386
公債費	334,217	9.2	-	334,217
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,634,122	100.0	337,229	3,071,446

公営事業等への繰出	
合計	489,156
上水道	78,548
病院	60,105
観光施設	3,236
工業用水道	-
国民健康保険	120,000
その他	227,267

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,866
再差引収支	939
加入世帯数（世帯）	3,178
被保険者数（人）	6,606
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	179

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,334,380	1,275,867
基準財政需要額	2,286,407	2,240,313
標準税収入額等	1,712,185	1,635,614
標準財政規模	2,662,789	2,600,060
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率(%)	6.4	9.2
経常一般財源等比率(%)	95.8	102.6
公債費負担比率(%)	10.3	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.6	11.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.9	-
積立金現在高 財調	742,344	632,160
積立金現在高 減債	125,849	125,436
積立金現在高 特定目的	127,165	129,128
地方債現在高	3,306,450	3,337,519
うち政府資金	2,876,392	2,854,713
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	148,266	204,323
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	23,121	33,376
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	94,790	94,526

徴収率(%) 現年・計	平成19年度 現年	平成19年度 計	平成18年度 現年	平成18年度 計
合計	95.3	80.5	95.3	77.0
市町村民税	96.3	94.0	96.3	92.3
純固定資産税	93.7	69.4	93.8	66.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	8,564 人
	12年国調	8,625 人
	増減率	-0.7 %
住民基本台帳人口	20.3.31	8,283 人
	19.3.31	8,350 人
	増減率	-0.8 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	446	442
	11.0	10.9
第2次	1,144	1,298
	28.2	32.1
第3次	2,378	2,301
	58.7	56.9

面積(km²)	47.20
人口密度(人)	181

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
12 千葉県	4265 長柄町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,381,596	41.7	1,381,596	57.6
地方譲与税	80,684	2.4	80,684	3.4
利子割交付金	3,296	0.1	3,296	0.1
配当割交付金	3,569	0.1	3,569	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,548	0.1	2,548	0.1
地方消費税交付金	84,180	2.5	84,180	3.5
ゴルフ場利用税交付金	78,284	2.4	78,284	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54,163	1.6	54,163	2.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,066	0.1	4,066	0.2
地方特例交付金	2,919	0.1	2,919	0.1
特別交付金	1,147	0.0	1,147	0.0
地方交付税	762,110	23.0	666,261	27.8
普通交付税	666,261	20.1	666,261	27.8
特別交付税	95,849	2.9	-	-
(一般財源計)	2,454,496	74.0	2,358,647	98.3
交通安全対策特別交付金	3,057	0.1	3,057	0.1
分担金・負担金	14,763	0.4	-	-
使用料	92,373	2.8	15,061	0.6
手数料	5,947	0.2	-	-
国庫支出金	86,862	2.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	98,029	3.0	-	-
財産収入	31,131	0.9	20,143	0.8
寄附金	300	0.0	-	-
繰入金	112,888	3.4	-	-
繰越金	157,679	4.8	-	-
諸収入	70,365	2.1	1,425	0.1
地方債	188,300	5.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,000	4.3	-	-
歳入合計	3,316,190	100.0	2,398,333	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,381,596	100.0	-
法定普通税	1,381,596	100.0	-
市町村民税	486,373	35.2	-
個人均等割	12,735	0.9	-
所得割	358,507	25.9	-
法人均等割	24,611	1.8	-
法人税割	90,520	6.6	-
固定資産税	776,548	56.2	-
うち純固定資産税	775,942	56.2	-
軽自動車税	16,828	1.2	-
市町村たばこ税	101,847	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,381,596	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,316,190	3,529,814
	歳出総額	3,042,483	3,322,135
	歳入歳出差引	273,707	207,679
	翌年度に繰越すべき財源	36,155	44
	実質収支	237,552	207,635
	単年度収支	29,917	21,642
	積立金	10,753	10,233
	繰上償還金	8,312	-
	積立金取崩し額	95,000	153,000
	実質単年度収支	-46,018	-121,125

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	102	311,260	3,052
	うち技能労務員	9	21,490	2,388
	教育公務員	1	3,730	3,730
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	103	314,990	3,058

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,092
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,751
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,193
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	2,850
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,370
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	8.04.01	2,140

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	882,660	29.0	840,880	839,803	33.1
うち職員給	579,627	19.1	574,567	-	-
扶助費	154,781	5.1	66,818	66,818	2.6
公債費	447,955	14.7	426,556	418,244	16.5
内訳 元利償還金	447,955	14.7	426,556	418,244	16.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,485,396	48.8	1,334,254	1,324,865	52.2
物件費	406,097	13.3	298,634	285,531	11.2
維持補修費	44,096	1.4	39,637	39,637	1.6
補助費等	523,082	17.2	519,073	414,313	16.3
うち一部事務組合負担金	307,097	10.1	307,055	292,409	11.5
繰出金	279,036	9.2	255,957	211,387	8.3
積立金	14,056	0.5	14,056	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	290,720	9.6	195,959		
うち人件費	7,512	0.2	7,512		
内訳 普通建設事業費	282,183	9.3	195,959		
内訳 うち補助	14,167	0.5	5,198		
内訳 うち単独	262,163	8.6	187,531		
内訳 災害復旧事業費	8,537	0.3	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,042,483	100.0	2,657,570		

経常経費充当一般財源等計	2,275,733 千円
経常収支比率	89.6 % 94.9 % (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	2,931,277 千円

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	79,489	2.6	-	79,489
総務費	521,028	17.1	3,624	489,566
民生費	651,142	21.4	1,942	482,735
衛生費	369,711	12.2	792	364,449
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	170,492	5.6	47,789	148,097
商工費	37,591	1.2	2,098	34,024
土木費	204,938	6.7	128,983	179,940
消防費	148,493	4.9	-	148,493
教育費	403,107	13.2	96,955	304,221
災害復旧費	8,537	0.3	-	-
公債費	447,955	14.7	-	426,556
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,042,483	100.0	282,183	2,657,570

公営事業等への繰出	
合計	414,216
上水道	87,872
下水道	58,000
病院	47,308
工業用水道	-
国民健康保険	68,093
その他	152,943

国民健康保険事業の状況	
実質収支	81,049
再差引収支	64,624
加入世帯数(世帯)	1,770
被保険者数(人)	3,546
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	65
被保険者1人当り 保険給付費	160

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
基準財政収入額	1,259,407	1,310,453
基準財政需要額	1,928,967	1,926,170
標準税収入額等	1,628,066	1,696,923
標準財政規模	2,294,327	2,312,562
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率(%)	9.8	9.0
経常一般財源等比率(%)	98.5	99.3
公債費負担比率(%)	14.6	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.0	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	132.6	-
積立金現在高 財調	353,817	388,064
積立金現在高 減債	24,819	24,772
積立金現在高 特定目的	118,697	130,441
地方債現在高	3,900,703	4,080,193
うち政府資金	2,740,935	2,783,158
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	-	1,942
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	152,324	152,324

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.6	92.4	97.4	90.2
市町村民税	97.4	91.9	97.3	86.5
純固定資産税	97.5	92.0	97.1	90.9

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,824 人
	１２年国調	10,628 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,824 人
	１９．３．３１	10,046 人
	増減率	-2.2 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	569	515
	12.1	10.2
第２次	1,341	1,736
	28.4	34.5
第３次	2,675	2,776
	56.7	55.1

面積(km²)	65.38
人口密度(人)	150

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4273		
千葉県	長南町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,300,859	22.9	1,300,859	47.5
地方譲与税	111,247	2.0	111,247	4.1
利子割交付金	4,175	0.1	4,175	0.2
配当割交付金	4,531	0.1	4,531	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,202	0.1	3,202	0.1
地方消費税交付金	98,075	1.7	98,075	3.6
ゴルフ場利用税交付金	123,704	2.2	123,704	4.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	74,656	1.3	74,656	2.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	4,544	0.1	4,544	0.2
地方特例交付金	3,305	0.1	3,305	0.1
特別交付金	1,239	0.0	1,239	0.0
地方交付税	1,070,398	18.9	961,462	35.1
普通交付税	961,462	16.9	961,462	35.1
特別交付税	108,936	1.9	-	-
（一般財源計）	2,795,391	49.3	2,686,455	98.1
交通安全対策特別交付金	3,381	0.1	3,381	0.1
分担金・負担金	12,837	0.2	-	-
使用料	110,868	2.0	47,353	1.7
手数料	42,128	0.7	-	-
国庫支出金	251,716	4.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	142,650	2.5	-	-
財産収入	16,824	0.3	-	-
寄附金	748	0.0	-	-
繰入金	1,379,345	24.3	-	-
繰越金	162,156	2.9	-	-
諸収入	88,588	1.6	71	0.0
地方債	667,000	11.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,500	2.6	-	-
歳入合計	5,673,632	100.0	2,737,260	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,300,859	100.0	-
法定普通税	1,300,859	100.0	-
市町村民税	513,632	39.5	-
個人均等割	13,132	1.0	-
所得割	397,246	30.5	-
法人均等割	27,052	2.1	-
法人税割	76,202	5.9	-
固定資産税	704,492	54.2	-
うち純固定資産税	703,496	54.1	-
軽自動車税	20,279	1.6	-
市町村たばこ税	50,935	3.9	-
鉱産税	11,521	0.9	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,300,859	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,673,632	4,695,705
	歳出総額	5,488,119	4,533,549
	歳入歳出差引	185,513	162,156
	翌年度に繰越すべき財源	29,824	87
	実質収支	155,689	162,069
	単年度収支	-6,380	-3,877
	積立金	642,399	115,659
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	443,133	105,000
	実質単年度収支	192,886	6,782

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	128	403,050	3,149
	うち技能労務員	12	25,990	2,166
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	128	403,050	3,149

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,190
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,590
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	2,840
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	2,370
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	7.04.01	2,130

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,146,578	20.9	1,081,204	1,079,628	37.4
うち職員給	755,942	13.8	703,873	-	-
扶助費	173,064	3.2	84,831	79,080	2.7
公債費	430,640	7.8	429,941	429,941	14.9
内訳 元利償還金	430,640	7.8	429,941	429,941	14.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,750,282	31.9	1,595,976	1,588,649	55.0
物件費	478,394	8.7	345,807	301,605	10.4
維持補修費	11,232	0.2	10,897	10,897	0.4
補助費等	642,230	11.7	607,287	396,301	13.7
うち一部事務組合負担金	329,332	6.0	329,332	184,891	6.4
繰出金	460,791	8.4	409,103	255,160	8.8
積立金	647,046	11.8	341,476	-	-
投資・出資金・貸付金	24,037	0.4	24,037	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,474,107	26.9	384,641		
うち人件費	21,633	0.4	21,633		
内訳 普通建設事業費	1,433,918	26.1	359,529		
内訳 うち補助	649,019	11.8	377		
内訳 うち単独	750,178	13.7	340,528		
内訳 災害復旧事業費	40,189	0.7	25,112		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,488,119	100.0	3,719,224		

経常経費充当一般財源等計	
	2,552,612 千円
経常収支比率	88.4％　93.3％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,904,737 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,440	1.5	-	84,440
総務費	1,395,054	25.4	12,653	1,040,306
民生費	688,949	12.6	4,691	507,320
衛生費	494,266	9.0	33,952	400,419
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	466,780	8.5	176,062	360,125
商工費	28,629	0.5	3,623	19,703
土木費	381,389	6.9	285,346	335,832
消防費	160,146	2.9	294	160,146
教育費	1,305,545	23.8	905,205	343,788
災害復旧費	40,189	0.7	-	25,112
公債費	430,640	7.8	-	429,941
諸支出費	12,092	0.2	12,092	12,092
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,488,119	100.0	1,433,918	3,719,224

公営事業等への繰出	
合計	584,098
下水道	165,877
上水道	72,305
病院	51,002
工業用水道	-
国民健康保険	68,880
その他	226,034

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,855
再差引収支	21,225
加入世帯数（世帯）	2,043
被保険者数（人）	2,883
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	241

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		1,404,646	1,336,505
基準財政需要額		2,369,701	2,382,979
標準税収入額等		1,803,475	1,715,964
標準財政規模		2,764,937	2,762,438
財政力指数		0.57	0.57
実質収支比率(%)		5.3	5.9
経常一般財源等比率(%)		93.9	103.6
公債費負担比率(%)		11.0	12.0
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.2	15.1
	将来負担比率(%)	252.2	-
積立金現在高	財調	679,597	480,331
	減債	11,725	13,724
	特定目的	489,682	1,398,331
地方債現在高		4,511,254	4,196,425
うち政府資金		3,380,972	3,152,702
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	92,186	126,657
	保証・補償	-	-
	その他	1,561,780	685,274
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		169,191	169,187

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	91.1	98.7	90.6
市町村民税	98.6	95.9	98.7	96.0
純固定資産税	98.7	94.2	98.6	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	11,514 人
	１２年国調	12,121 人
	増減率	-5.0 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	11,015 人
	１９．３．３１	11,161 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	612	587
	11.3	10.4
第２次	1,451	1,676
	26.7	29.6
第３次	3,357	3,390
	61.8	59.9

面積(km²)	129.84
人口密度(人)	89

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
12 千葉県	4419 大多喜町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,315,880	27.7	1,315,880	46.1
地方譲与税	88,939	1.9	88,939	3.1
利子割交付金	3,856	0.1	3,856	0.1
配当割交付金	4,187	0.1	4,187	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,955	0.1	2,955	0.1
地方消費税交付金	125,396	2.6	125,396	4.4
ゴルフ場利用税交付金	125,328	2.6	125,328	4.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,755	1.3	59,755	2.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	5,438	0.1	5,438	0.2
地方特例交付金	4,343	0.1	4,343	0.2
特別交付金	1,095	0.0	1,095	0.0
地方交付税	1,214,055	25.5	1,117,079	39.1
普通交付税	1,117,079	23.5	1,117,079	39.1
特別交付税	96,976	2.0	-	-
（一般財源計）	2,945,789	62.0	2,848,813	99.8
交通安全対策特別交付金	2,894	0.1	2,894	0.1
分担金・負担金	145,091	3.1	-	-
使用料	122,175	2.6	-	-
手数料	24,663	0.5	-	-
国庫支出金	243,401	5.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	253,601	5.3	-	-
財産収入	30,968	0.7	1,898	0.1
寄附金	23,000	0.5	-	-
繰入金	275,923	5.8	-	-
繰越金	229,433	4.8	-	-
諸収入	44,454	0.9	-	-
地方債	413,300	8.7	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	168,900	3.6	-	-
歳入合計	4,754,692	100.0	2,853,605	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,307,988	99.4	-
法定普通税	1,307,988	99.4	-
市町村民税	477,621	36.3	-
個人均等割	15,172	1.2	-
所得割	384,097	29.2	-
法人均等割	23,740	1.8	-
法人税割	54,612	4.2	-
固定資産税	720,439	54.7	-
うち純固定資産税	715,912	54.4	-
軽自動車税	23,810	1.8	-
市町村たばこ税	76,364	5.8	-
鉱産税	2,854	0.2	-
特別土地保有税	6,900	0.5	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,892	0.6	-
法定目的税	7,892	0.6	-
入湯税	7,892	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,315,880	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
歳入総額	4,754,692	4,940,291
歳出総額	4,541,557	4,710,858
歳入歳出差引	213,135	229,433
翌年度に繰越すべき財源	17,850	14,815
実質収支	195,285	214,618
単年度収支	-19,333	26,057
積立金	-	1,200
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	49,200	100,000
実質単年度収支	-68,533	-72,743

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	152	471,490	3,102
うち技能労務員	11	25,550	2,323
教育公務員	-	-	-
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	152	471,490	3,102

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.01.01	6,460
副市区町村長	1	19.04.01	5,220
収入役	-	-	-
教育長	1	19.01.01	4,550
議会議長	1	8.04.01	2,800
議会副議長	1	8.04.01	2,340
議会議員	10	13.01.14	2,090

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,241,961	27.3	1,107,254	1,053,939	34.9
うち職員給	831,822	18.3	704,007	-	-
扶助費	292,247	6.4	124,647	124,647	4.1
公債費	438,157	9.6	411,251	411,251	13.6
内訳 元利償還金	438,157	9.6	411,251	411,251	13.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,972,365	43.4	1,643,152	1,589,837	52.6
物件費	703,192	15.5	455,546	354,014	11.7
維持補修費	43,221	1.0	39,760	39,760	1.3
補助費等	676,018	14.9	534,359	412,855	13.7
うち一部事務組合負担金	297,531	6.6	297,531	297,085	9.8
繰出金	355,506	7.8	298,202	286,372	9.5
積立金	681	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	16,899	0.4	13,326	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	773,675	17.0	295,652		
うち人件費	65,862	1.5	60,862		
内訳 普通建設事業費	752,978	16.6	292,282		
内訳 うち補助	341,017	7.5	90,574		
内訳 うち単独	352,275	7.8	176,472		
内訳 災害復旧事業費	20,697	0.5	3,370		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,541,557	100.0	3,279,997		

経常経費充当一般財源等計 2,682,838 千円

経常収支比率 88.8％ 94.0％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,493,132 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,715	1.7	2,835	78,715
総務費	831,715	18.3	25,271	603,092
民生費	965,642	21.3	2,169	685,033
衛生費	471,197	10.4	18,044	403,641
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	210,487	4.6	75,726	127,789
商工費	76,135	1.7	1,442	68,013
土木費	397,852	8.8	276,038	249,167
消防費	395,390	8.7	126,003	286,965
教育費	655,570	14.4	225,450	362,961
災害復旧費	20,697	0.5	-	3,370
公債費	438,157	9.6	-	411,251
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,541,557	100.0	752,978	3,279,997

公営事業等への繰出

合計	505,715
上水道	102,988
病院	47,221
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	93,997
その他	261,509

国民健康保険事業の状況

実質収支	75,190
再差引収支	61,195
加入世帯数（世帯）	2,559
被保険者数（人）	5,202
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	172

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	1,288,608	1,265,028
基準財政需要額	2,409,861	2,396,225
標準税収入額等	1,655,650	1,621,205
標準財政規模	2,772,729	2,752,402
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率(%)	6.6	7.8
経常一般財源等比率(%)	97.0	102.5
公債費負担比率(%)	11.8	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.8	8.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	106.5	-
積立金現在高 財調	609,855	659,055
積立金現在高 減債	103,606	121,606
積立金現在高 特定目的	1,231,790	1,300,503
地方債現在高	5,059,507	4,988,774
うち政府資金	4,060,910	4,023,668
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	154,386	232,405
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	475,578	475,578

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.5	87.1	97.4	79.8
市町村民税	98.5	95.2	98.4	94.7
純固定資産税	96.4	85.2	96.4	73.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	17年国調	7,942 人
	12年国調	8,019 人
	増減率	-1.0 %
住民基本台帳人口	20.3.31	8,029 人
	19.3.31	8,079 人
	増減率	-0.6 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	307	325
	9.1	9.2
第2次	693	908
	20.6	25.8
第3次	2,341	2,283
	69.6	64.9

面積(km²)	24.92
人口密度(人)	319

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
12 千葉県	4435 御宿町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,006,961	32.8	1,006,961	51.9
地方譲与税	53,013	1.7	53,013	2.7
利子割交付金	3,460	0.1	3,460	0.2
配当割交付金	3,729	0.1	3,729	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,712	0.1	2,712	0.1
地方消費税交付金	68,250	2.2	68,250	3.5
ゴルフ場利用税交付金	23,932	0.8	23,932	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,597	1.2	35,597	1.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,422	0.1	3,422	0.2
地方特例交付金	2,358	0.1	2,358	0.1
特別交付金	1,064	0.0	1,064	0.1
地方交付税	802,373	26.1	718,052	37.0
普通交付税	718,052	23.4	718,052	37.0
特別交付税	84,321	2.7	-	-
（一般財源計）	2,003,449	65.2	1,919,128	98.9
交通安全対策特別交付金	1,534	0.0	1,534	0.1
分担金・負担金	284,673	9.3	-	-
使用料	40,198	1.3	3,330	0.2
手数料	23,132	0.8	-	-
国庫支出金	127,263	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	140,742	4.6	-	-
財産収入	20,702	0.7	16,075	0.8
寄附金	-	-	-	-
繰入金	6,001	0.2	-	-
繰越金	193,738	6.3	-	-
諸収入	52,095	1.7	-	-
地方債	177,849	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	130,000	4.2	-	-
歳入合計	3,071,376	100.0	1,940,067	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,005,820	99.9	-
法定普通税	1,005,820	99.9	-
市町村民税	371,220	36.9	-
個人均等割	15,977	1.6	-
所得割	309,380	30.7	-
法人均等割	29,749	3.0	-
法人税割	16,114	1.6	-
固定資産税	580,755	57.7	-
うち純固定資産税	580,180	57.6	-
軽自動車税	11,152	1.1	-
市町村たばこ税	42,693	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,141	0.1	-
法定目的税	1,141	0.1	-
入湯税	1,141	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,006,961	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,071,376	3,001,895
	歳出総額	2,923,048	2,808,157
	歳入歳出差引	148,328	193,738
	翌年度に繰越すべき財源	353	2,603
	実質収支	147,975	191,135
	単年度収支	-43,160	12,375
	積立金	80,238	51,770
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	37,078	64,145

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	89	278,040	3,124
	うち技能労務員	11	29,460	2,678
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	89	278,040	3,124

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	5,320
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	4,263
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	3,794
税務事務	×	小学校	○	議会議長	1	17.04.01	2,700
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,260
伝染病	×	その他	○	議会議員	12	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	808,344	27.7	708,299	705,381	34.1
うち職員給	531,127	18.2	437,431	-	-
扶助費	122,186	4.2	40,035	40,035	1.9
公債費	411,319	14.1	348,415	348,415	16.8
内訳 元利償還金	411,319	14.1	348,415	348,415	16.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,341,849	45.9	1,096,749	1,093,831	52.8
物件費	548,982	18.8	311,293	244,400	11.8
維持補修費	6,226	0.2	5,936	5,936	0.3
補助費等	399,124	13.7	389,738	309,692	15.0
うち一部事務組合負担金	248,057	8.5	247,935	212,429	10.3
繰出金	239,945	8.2	210,507	208,037	10.0
積立金	100,675	3.4	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	10,107	0.3	10,107	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	276,140	9.4	109,366		
うち人件費	9,334	0.3	8,293		
内訳 普通建設事業費	220,639	7.5	94,030		
内訳 うち補助	125,973	4.3	36,388		
内訳 うち単独	91,170	3.1	54,146		
内訳 災害復旧事業費	55,501	1.9	15,336		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,923,048	100.0	2,233,696		

経常経費充当一般財源等計 1,861,896 千円

経常収支比率 89.9 % 96.0 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,382,024 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,496	2.2	-	63,496
総務費	587,594	20.1	13,827	543,285
民生費	616,096	21.1	210	452,771
衛生費	494,299	16.9	58,402	261,686
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	78,481	2.7	27,491	47,173
商工費	87,613	3.0	1,522	50,424
土木費	104,890	3.6	53,377	70,013
消防費	188,543	6.5	346	188,493
教育費	235,216	8.0	65,464	192,604
災害復旧費	55,501	1.9	-	15,336
公債費	411,319	14.1	-	348,415
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,923,048	100.0	220,639	2,233,696

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	961,917	926,631
基準財政需要額	1,682,541	1,663,426
標準税収入額等	1,244,016	1,198,978
標準財政規模	1,962,068	1,935,773
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率(%)	7.1	9.9
経常一般財源等比率(%)	92.4	102.0
公債費負担比率(%)	14.6	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.5	13.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	130.9	-
積立金現在高 財調	235,000	154,762
積立金現在高 減債	80,709	80,572
積立金現在高 特定目的	141,203	120,903
地方債現在高	4,098,612	4,240,511
うち政府資金	2,691,616	2,777,428
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	101,601	38,972
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,129	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,000	25,000

公営事業等への繰出	
合計	288,695
上水道	27,070
病院	21,680
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	58,600
その他	181,345

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,136
再差引収支	42,773
加入世帯数（世帯）	2,496
被保険者数（人）	4,684
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	57
被保険者1人当り 保険給付費	140

徴収率(%) 現年・計	現年	計
合計	97.3 80.9	97.7 76.7
市町村民税	97.7 96.0	98.1 95.6
純固定資産税	96.8 72.4	97.2 69.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
5．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。

平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,778 人
	１２年国調	10,521 人
	増減率	-7.1 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	9,633 人
	１９．３．３１	9,782 人
	増減率	-1.5 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,065	1,194
	21.4	22.1
第２次	858	1,081
	17.3	20.0
第３次	3,041	3,117
	61.2	57.8

面積(km²)	45.16
人口密度(人)	217

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
12 千葉県	4630 鋸南町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	829,801	20.8	829,801	32.5
地方譲与税	49,477	1.2	49,477	1.9
利子割交付金	3,257	0.1	3,257	0.1
配当割交付金	3,538	0.1	3,538	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,489	0.1	2,489	0.1
地方消費税交付金	81,973	2.1	81,973	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,150	0.8	33,150	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	3,750	0.1	3,750	0.1
地方特例交付金	3,375	0.1	3,375	0.1
特別交付金	375	0.0	375	0.0
地方交付税	1,677,477	42.1	1,536,849	60.2
普通交付税	1,536,849	38.6	1,536,849	60.2
特別交付税	140,628	3.5	-	-
（一般財源計）	2,684,912	67.4	2,544,284	99.7
交通安全対策特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.0
分担金・負担金	16,913	0.4	-	-
使用料	67,583	1.7	1,543	0.1
手数料	9,062	0.2	-	-
国庫支出金	266,819	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	264,698	6.6	-	-
財産収入	20,528	0.5	4,414	0.2
寄附金	1,643	0.0	-	-
繰入金	176,701	4.4	-	-
繰越金	129,373	3.2	-	-
諸収入	41,529	1.0	641	0.0
地方債	302,178	7.6	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	149,278	3.7	-	-
歳入合計	3,983,007	100.0	2,551,950	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	829,302	99.9	-
法定普通税	829,302	99.9	-
市町村民税	375,868	45.3	-
個人均等割	13,965	1.7	-
所得割	313,499	37.8	-
法人均等割	18,038	2.2	-
法人税割	30,366	3.7	-
固定資産税	378,868	45.7	-
うち純固定資産税	376,960	45.4	-
軽自動車税	16,770	2.0	-
市町村たばこ税	57,796	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	499	0.1	-
法定目的税	499	0.1	-
入湯税	499	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	829,801	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,983,007	3,435,817
	歳出総額	3,846,769	3,306,444
	歳入歳出差引	136,238	129,373
	翌年度に繰越すべき財源	92,718	1,372
	実質収支	43,520	128,001
	単年度収支	-84,481	9,854
	積立金	64,001	-
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	111,527	96,498
	実質単年度収支	-132,007	-86,644

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	89	293,320	3,296
	うち技能労務員	6	13,640	2,273
	教育公務員	11	38,720	3,520
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	100	332,040	3,320

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	5,530
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,128
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	4,664
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	2,850
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,300
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	8.04.01	2,100

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	877,304	22.8	837,327	833,120	30.8
うち職員給	571,135	14.8	534,013	-	-
扶助費	186,661	4.9	74,661	74,512	2.8
公債費	651,735	16.9	643,767	643,767	23.8
内訳 元利償還金	651,735	16.9	643,767	643,767	23.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,715,700	44.6	1,555,755	1,551,399	57.4
物件費	432,291	11.2	314,786	297,149	11.0
維持補修費	9,580	0.2	8,936	8,936	0.3
補助費等	573,161	14.9	546,085	489,341	18.1
うち一部事務組合負担金	359,191	9.3	359,191	344,372	12.7
繰出金	343,398	8.9	295,981	288,265	10.7
積立金	65,002	1.7	64,363	-	-
投資・出資金・貸付金	146,241	3.8	144,423	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	561,396	14.6	114,048		
うち人件費	8,593	0.2	7,183		
内訳 普通建設事業費	549,649	14.3	111,262		
内訳 うち補助	429,391	11.2	3,156		
内訳 うち単独	116,171	3.0	107,845		
内訳 災害復旧事業費	11,747	0.3	2,786		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,846,769	100.0	3,044,377		

経常経費充当一般財源等計	
	2,635,090 千円
経常収支比率	97.6 % 103.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,180,615 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,020	1.6	-	63,020
総務費	458,723	11.9	10,043	411,143
民生費	741,301	19.3	181	528,274
衛生費	517,168	13.4	7,680	494,484
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	333,676	8.7	244,053	107,602
商工費	93,804	2.4	2,173	87,841
土木費	99,667	2.6	28,190	97,154
消防費	201,933	5.2	2,359	201,813
教育費	673,995	17.5	254,970	406,493
災害復旧費	11,747	0.3	-	2,786
公債費	651,735	16.9	-	643,767
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,846,769	100.0	549,649	3,044,377

公営事業等への繰出	
合計	544,546
病院	106,862
上水道	94,286
介護サービス	4,682
工業用水道	-
国民健康保険	89,368
その他	249,348

国民健康保険事業の状況	
実質収支	70,994
再差引収支	64,374
加入世帯数（世帯）	2,634
被保険者数（人）	5,148
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	78
被保険者1人当り 保険給付費	169

区分		平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額		812,692	777,418
基準財政需要額		2,353,566	2,306,643
標準税収入額等		1,040,753	994,930
標準財政規模		2,577,602	2,520,998
財政力指数		0.35	0.35
実質収支比率(%)		1.6	5.1
経常一般財源等比率(%)		93.6	100.9
公債費負担比率(%)		20.2	20.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	22.2	20.8
	将来負担比率(%)	225.5	-
積立金現在高	財調	52,585	100,111
	減債	639	50,639
	特定目的	181,950	181,521
地方債現在高		6,015,882	6,193,288
うち政府資金		4,341,196	4,365,012
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,790	11,713
	保証・補償	-	-
	その他	561,430	506,280
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.3	91.0	97.5	89.8
市町村民税	97.1	92.7	97.5	92.0
純固定資産税	97.1	88.0	97.0	86.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。